

まち・ひと・しごと創生

東白川村

人口ビジョン

平成27年10月

目次

序章 人口ビジョンについて	1
1. 東白川村人口ビジョンの策定の背景	2
2. 東白川村人口ビジョンの位置づけ	2
3. 東白川村人口ビジョンの目的	3
4. 東白川村人口ビジョンの対象期間	3
第1章 考慮すべき上位・関連計画の整理	5
1. 国・県の長期ビジョン等の上位計画	6
(1) 国の長期ビジョン	6
(2) 岐阜県の人口ビジョン（案）	8
(3) 東白川村総合計画の人口戦略	10
2. 広域関連計画	12
(1) みのかも定住自立圏	12
(2) 日本で最も美しい村連合	17
第2章 人口の現状分析	19
1. 人口動向の分析	20
(1) 人口動向の分析	20
(2) 人口移動の状況把握	27
(3) 就業構造や人口流動の分析・考察	32
2. 将来人口推計の分析	46
(1) 将来人口推計	46
(2) 自然増減と社会増減の将来に与える影響の分析・考察	49
3. 人口の将来展望に係る調査の実施・集計・分析	52
(1) 平成26年度実施の総合計画二一ズ調査の再分析	52
(2) 結婚・出産・子育てに関する意識・希望調査・分析	53
(3) 転入・転出の調査・分析	54
第3章 人口の将来展望	55
1. 人口減少がもたらす影響と東白川村の抱える課題	56
(1) 人口減少がもたらす影響	56
(2) 現状と課題の整理	57
2. 人口の将来展望	59
(1) 人口の将来展望	59

序章

人口ビジョンについて

1. 東白川村人口ビジョンの策定の背景
2. 東白川村人口ビジョンの位置づけ
3. 東白川村人口ビジョンの目的
4. 東白川村人口ビジョンの対象期間

1. 東白川村人口ビジョンの策定の背景

平成 26 年 5 月 8 日に日本創成会議による将来人口の独自試算に基づく分析により、全国の市町村の半数が「消滅可能性都市」であると公表されました。岐阜県内でも 17 の市町村がこれにあたり、本村においても「人口再生産力」と位置づけられた 20～39 歳の若年女性の平成 22 年から 30 年間での予想減少率が 50.3%であり、人口減少への危機感が高まりました。

同年 9 月、人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生できるよう、内閣府に、まち・ひと・しごと創生本部が設置され、同年 11 月 28 日に「まち・ひと・しごと創生法」（平成 26 年法律第 136 号）が施行されました。

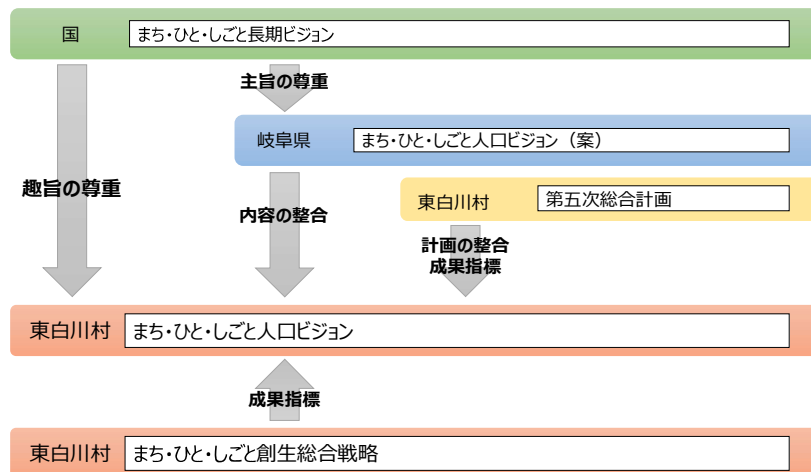
また、同年 12 月 27 日には、同法に基づき、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、将来にわたって活力ある日本社会を維持するため、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン及び総合戦略」が策定されています。

同法第 10 条により、市町村にも努力義務としてその策定が求められていることから、本村においても、人口減少による地域経済の縮小や地域コミュニティの機能低下・喪失等、最悪の未来を打破するため、**人口減少克服に向けて**、若者や子育て世代の増加、出生率の向上を目指し、**多くのみなさんが認識を共有して、ともに取り組んでいけるよう**、本村の人口の現状と将来展望を提示する「人口ビジョン」を策定しました。

2. 東白川村人口ビジョンの位置づけ

東白川村人口ビジョンは、国による日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、取り組むべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し策定するものであり、おさえるべき国・県の長期ビジョンや東白川村の既存計画との整合性に留意しています。

また、この人口ビジョンは、平成 27 年 3 月に策定された第五次総合計画及び人口ビジョンとあわせて計画を行う東白川村総合戦略の成果を図る指標であり、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な目標となります。



3. 東白川村人口ビジョンの目的

人口ビジョン策定の基本的な目的は、**村の人口の現状分析と人口に関する村民の認識の共有、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すこと**であり、人口や産業をはじめとする村を取り巻く各指標の現状と課題の認識に基づき**むらの特性を把握し、目指すべき将来の展望の明確化と施策効果の予測・検証**をおこなうことです。

上記の基本目的を踏まえ、東白川村については**若者や子育て世代の増加、出生率の向上を目指した人口ビジョン**を策定します。

4. 東白川村人口ビジョンの対象期間

国の長期ビジョンは平成 72（2060）年までを計画期間としており、推計の基準となる国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の推計期間は平成 52（2040）年です。

また、村の目指すべき方向を示した第五次総合計画は、村の将来像である「**豊かな自然と美しい景観に包まれて人がかがやく地域力のあるむらひがしらかわ**」を目指した平成 35（2023）年までの中長期ビジョンです。

さらに、人口移動が均衡し出生率が上昇した際に高齢化率が低下する局面を迎えること等、仮に今後の出生や移動の傾向に変化が生じても、その変化が総人口や年齢構成に及ぶまで数十年の長い期間を要することから、東白川村人口ビジョンの対象期間は、**45 年後の平成 72（2060）年**とします。

第1章

考慮すべき

上位・関連計画の整理

1. 国・県の長期ビジョン等の上位計画
2. 広域関連計画

1. 国・県の長期ビジョン等の上位計画

(1) 国の長期ビジョン

1) 長期ビジョンの概要

①長期ビジョンの目的

目 的

○2060年に1億人程度の人口を確保することを目指し、日本の人口動向を分析し、将来展望を示します。

I.人口減少問題の克服

2060年に1億人程度の人口を確保

■人口減少の歯止め

・国民の希望が実現した場合の出生率（国民希望出生率）= 1.8

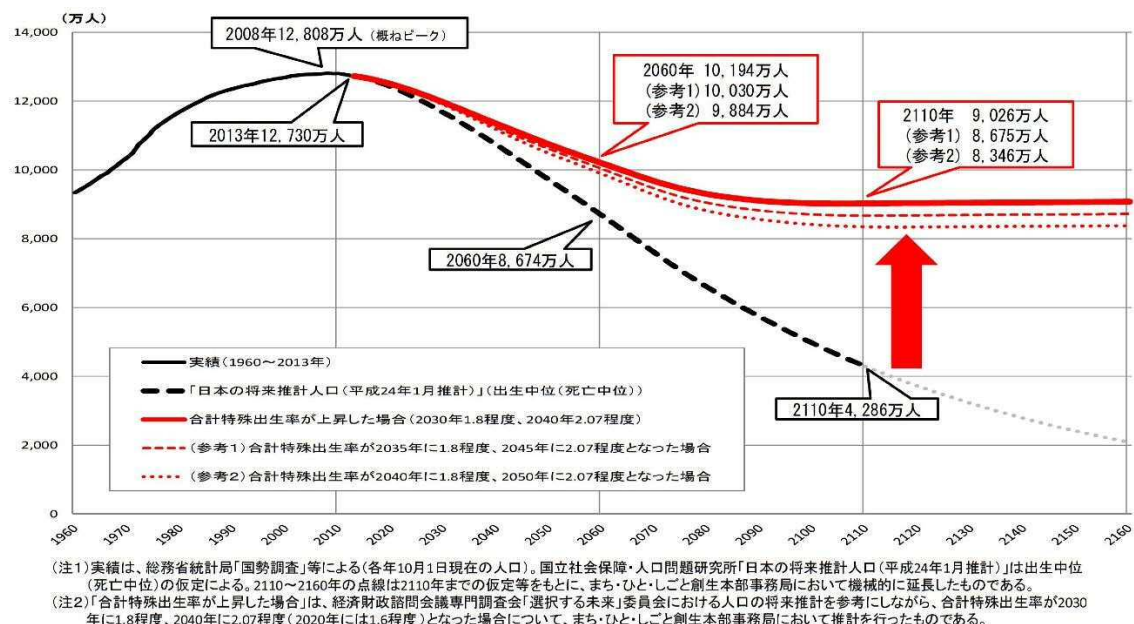
■「東京一極集中」の是正

II.成長力の確保

2050年代に実質 GDP 成長率 1.5～2 %程度維持

（人口安定化、生活力向上が実現した場合）

■我が国の人口の推移と長期的な見通し



出典：長期ビジョン

②まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」が目指す将来の方向

人口問題に対する基本認識・・・「人口減少時代」の到来

- ・ 2008 年に始まった人口減少は、今後加速度的に進む。人口減少は地方から始まり、都市部へ広がっていく。
- ・ 人口減少は、経済社会に対して大きな重荷となる。
- ・ 東京圏には過度に人口が集中しており、今後も人口流入が続く可能性が高い。東京圏への人口の集中が日本全体の人口減少に結び付いている。

今後の基本的視点

- 3つの基本的視点
 - ①「東京一極集中」の是正
 - ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
 - ③地域の特性に即した地域課題の解決
- 国民の希望の実現に全力を注ぐことが重要

目指すべき将来の方向・・・将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する

- 若い世代の希望が実現すると、出生率は 1.8 程度に向上する。
 - ・ 国民希望出生率 1.8 は、OECD 諸国の半数近くが実現。我が国においてまず目指すべきは、若い世代の希望の実現に取り組み、出生率の向上を図ること。
- 人口減少に歯止めがかかると 2060 年に 1 億人程度の人口が確保される。
 - ・ 2030～2040 年頃に出生率が 2.07 まで回復した場合、2060 年には 1 億人程度の人口を確保すると見込まれる。
- さらに、人口構造が「若返る時期」を迎える。
 - ・ 人口減少に歯止めがかかると、高齢化率は 35.3% でピークに達した後は低下し始め、将来は 27% 程度にまで低下する。さらに高齢者が健康寿命を延ばすと、事態はより改善する。
- 「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050 年代に実質 GDP 成長率は、1.5～2 % 程度が維持される。

地方創生がもたらす日本社会の姿

<地方創生が目指す方向>

- 自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。
 - ・ 全国一律でなく、地方自らが地域資源を掘り起し活用することにより、多様な地域社会を形成。
- 外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。
 - ・ 外部人材の取り込みや国内外の市場との積極的なつながりによって、新たな発想で取り組む。
- 地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。
- 東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。

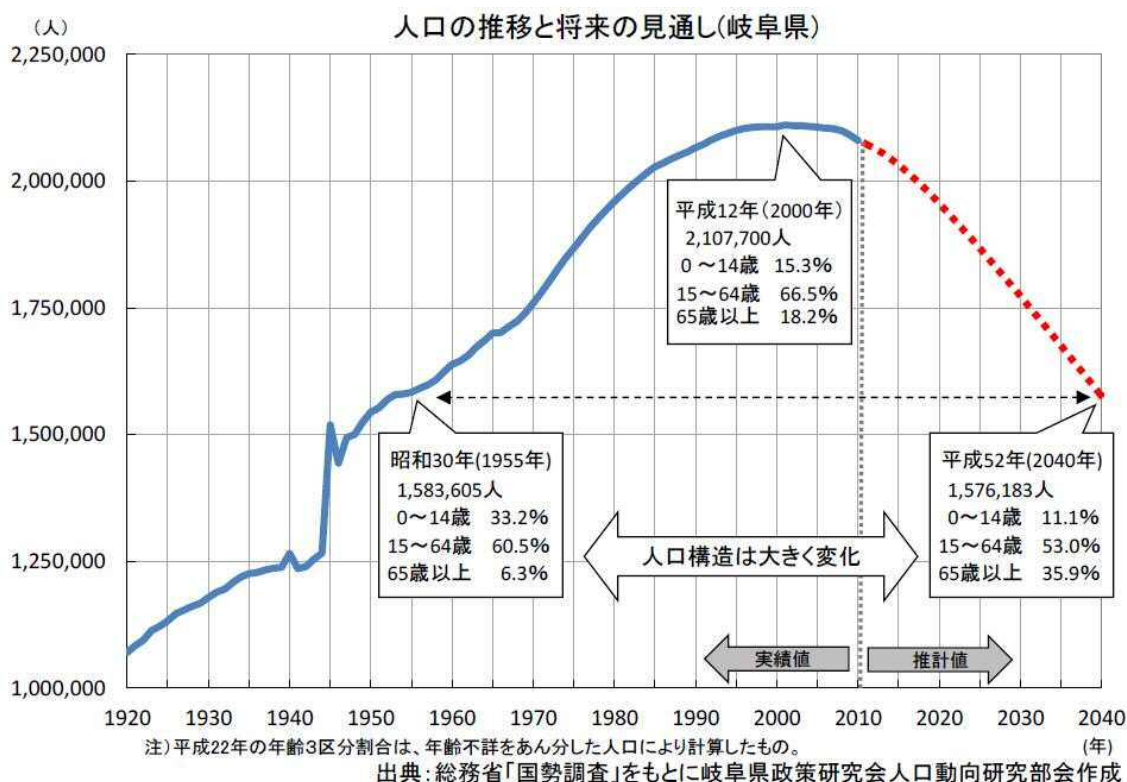
⇒ **地方創生は、日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていく**

(2) 岐阜県の人口ビジョン（案）

1) 人口ビジョンの主旨

本書は、2009年の「岐阜県長期構想」、2014年の「岐阜県長期構想中間見直し」及び「岐阜県人口問題研究会中間報告」を踏まえ、人口減少問題に立ち向かい、本県のまち・ひと・しごと創生である「清流の国ぎふ」づくりを全面展開するために、本県の現状の分析と将来の展望を取りまとめたものです。

2) 岐阜県の人口動態



①人口減少と少子高齢化

○県人口は2000年の211万人以降減少が続き、2014年現在204万人。

○年少人口と生産年齢人口は減少しているが、老年人口が増加している。

②自然動態

○出生数が減少する一方、死亡数が増加。

○合計特殊出生率は持ち直したが出生数は減少している。これはそもそも親となる若い女性数が減少しているため。

○未婚率の上昇も出生数減少の一因。

○平均寿命は一貫して伸びている。

③社会動態

○2005年以降、県外への転出超過が続く。うち、35%は愛知県、東京へは7%。

○転出理由としては、若者の「職業上」、「学業上」、「結婚等」が多い。

○転入理由として「住宅事情」が多い。

○市町村の社会移動の特徴を基に類型。

- ①ダム機能都市型、②ダム機能都市通勤圏型、
- ③愛知県通勤圏型、④ハイブリッド型、⑤自己完結型

3) 目指すべき人口の展望

①人口の将来推計

- このままのペースで自然減少と社会減少が続くとすると、2040年に158万人へ、2100年に63万人へ、2150年には30万人へ減少が続く。
- 合計特殊出生率を2030年までに1.8へ、2040年までに2.07へ上昇させ、社会移動を2040年に均衡させると、2040年に169万人へ、2100年に132万人となり、その後人口130万人程度で維持できる。
- この場合、高齢化の進行を食い止め、人口構成の若返りを図ることができる。

②基本的視点

人口減少に歯止めをかけることができたとしても、その過程においても人口減少の進行を伴うことは避けられない。そこで、次の二つの視点から対策を講じていく。

人口減少そのものへの挑戦

- 人口減少自体の解消を目指す
- 自然減対策 …出生率の向上と出生数の増加
- 社会減対策 …転出の抑制と転入の促進

人口減少社会への挑戦

- 人口減少により変化する社会への対応
- 地域が活力を維持し、住民が安心して暮らすことができる社会づくり
- 地域特性に応じ、多様な主体と連携して施策を展開する

【ベストシナリオ】

県人口を2100年に130万人で維持する

そのために合計特殊出生率を2030年までに1.8、2040年までに2.07へ上昇させるとともに、ひとを留め、呼び込む

⇒「清流の国ぎふ」創生総合戦略にて「清流の国ぎふ」の未来づくりに取り組む

第1章

第2章

第3章

(3) 東白川村総合計画の人口戦略

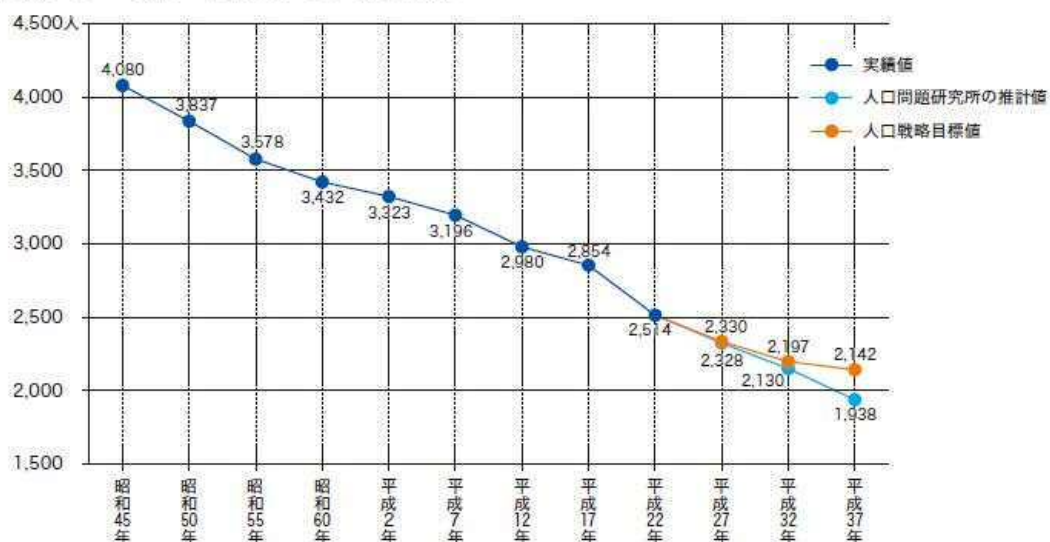
東白川村第五次総合計画において、村の活性化のために人口推計を上回る人口戦略目標値を設定しました。

■ 推移・将来推計・人口戦略目標値

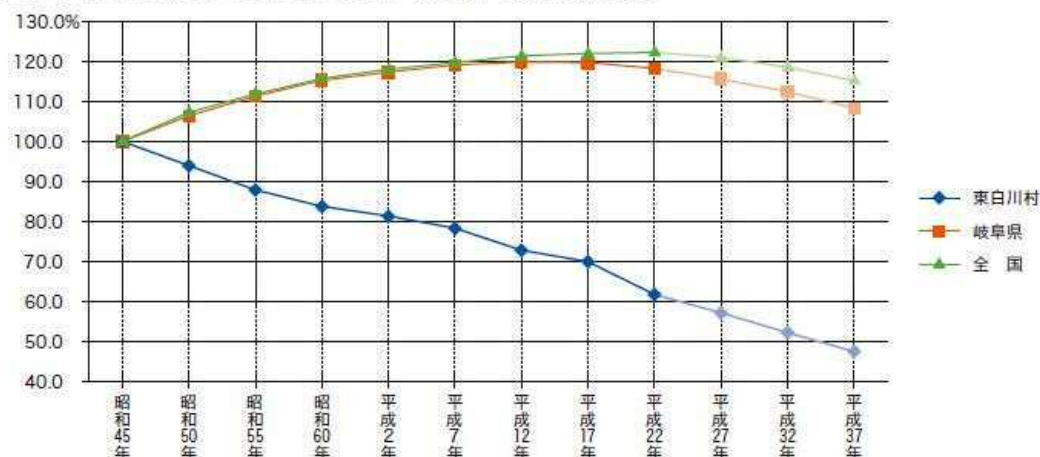
※東白川村総合計画（P12）より抜粋

- ・ 国立社会保障・人口問題研究所が公表している人口推計などを参考に、東白川村の人口を推計しますと、おおよそ 10 年後の平成 37 年には、2,000 人を下回ると予測されます。
- ・ 人口問題研究所の資料によりますと全国の人口も今後は減少し、その減少を上回る比率で岐阜県の人口も減少すると推計されています。このような背景の中で本村の人口を増やすことは非常に困難な課題と言えますが、村の活性化のために人口推計を上回る人口戦略目標値を設定します。

東白川村の人口の推移・将来推計・人口戦略目標値



昭和45年の人口を100としたときの全国・岐阜県・東白川村の割合



■人口動態・年齢別人口・人口戦略目標値

※東白川村総合計画（P13）より抜粋

- ・社会動態の人口推計では、現在の社会状況は大きく変化することはない、転入が転出を上回ることなく、年間20人以上の減少が予測されます。
- ・自然動態では、大きな変化はないと推計していますが、出生数は、平成20年が10人となり、今後も10人代が継続すると推測され、子育てや学校教育などの課題への影響は大きくなりますので事前の対策が必要です。死亡についても現状維持としていますが、健康長寿は重要な対策で今後も継続しますが、数値には表れにくいと捉えています。
- ・人口推計に甘んずることなく人口対策を重点課題として取り組むために人口推計とは別に人口戦略目標値を設定しています。目標数値は、転入、転出、出生の要素において、毎年2.5%の改善する目標を立てています。
- ・基本計画では、人口対策を戦略的に行う課題については人口戦略目標数値を、それ以外の課題では将来推計を基準に計画を策定しています。
- ・年代別人口推計では、15歳未満の人口は、大幅に減少する反面、75歳以上の人口は、ほぼ横ばいで推移すると予測されています。また、村は、元気な高齢者の皆さんが現役で活躍されている現状を踏まえ、75歳までを生産人口として、位置づけることにしています。

●人口動態からみた人口の推移と将来設計

単位:人 実数値 計画値

総合計画期間区分	四次総(前期)					四次総(後期)					五次総(前期)					五次総(後期)					六次総				
年 度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37					
転 入	68	58	45	50	51	64	63	43	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50
転 出	75	92	110	97	81	86	64	86	55	50	73	73	73	73	71	73	73	73	73	73	73	73	73	73	60
社会動態増減	-7	-34	-65	-47	-30	-22	-1	-43	-5	0	-23	-23	-23	-23	-21	-23	-23	-23	-23	-23	-23	-23	-23	-15	
出 生	22	14	10	11	15	15	12	11	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13
死 亡	52	45	39	43	28	37	46	41	30	25	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
自然動態増減	-30	-31	-29	-32	-13	-22	-34	-30	-17	-12	-17	-17	-17	-17	-17	-17	-17	-17	-17	-17	-17	-17	-17	-17	-17
人口動態増減	-37	-65	-94	-79	-43	-44	-35	-73	-22	-12	-40	-40	-40	-40	-38	-40	-40	-40	-40	-40	-40	-40	-40	-32	
国勢調査の調整					-22																				
人 口(推計)	2,817	2,752	2,658	2,579	2,514	2,470	2,435	2,362	2,340	2,328	2,288	2,248	2,208	2,168	2,130	2,090	2,050	2,010	1,970	1,938					

●人口動態からみた人口の推移と人口戦略目標値

総合計画期間区分	四次総(前期)					四次総(後期)					五次総(前期)					五次総(後期)					六次総				
年 度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37					
転 入	68	58	45	50	51	64	63	43	50	51	53	54	55	56	58	59	60	61	63	64					
転 出	75	92	110	97	81	86	64	86	55	49	70	68	66	65	62	62	61	60	58	51					
社会動態増減	-7	-34	-65	-47	-30	-22	-1	-43	-5	2	-17	-14	-11	-9	-4	-3	-1	1	5	13					
出 生	22	14	10	11	15	15	12	11	13	13	14	14	14	15	15	15	16	16	16	17					
死 亡	52	45	39	43	28	37	46	41	30	25	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30					
自然動態増減	-30	-31	-29	-32	-13	-22	-34	-30	-17	-12	-16	-16	-16	-15	-15	-15	-14	-14	-14	-13					
人口動態増減	-37	-65	-94	-79	-43	-44	-35	-73	-22	-10	-33	-30	-27	-24	-19	-18	-15	-13	-9	0					
国勢調査の調整					-22																				
人 口(推計)	2,817	2,752	2,658	2,579	2,514	2,470	2,435	2,362	2,340	2,330	2,297	2,267	2,240	2,216	2,197	2,179	2,164	2,151	2,142	2,142					

●年代別人口の推移と将来設計

総合計画期間区分	四次総(前期)					四次総(後期)					五次総(前期)					五次総(後期)					六次総				
年 度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37					
0～14歳	376	364	326	317	294	286	219	269	266	238	234	230	226	222	176	173	169	166	163	150					
15～64歳	2,427	1,374	1,332	1,270	1,212	1,186	2,427	1,099	1,089	1,082	1,063	1,045	1,026	1,008	978	960	941	923	905	875					
65～74歳	497	477	445	410	395	375	497	372	369	362	356	350	343	337	353	346	340	333	326	310					
75歳以上	517	537	555	582	613	623	517	622	616	646	635	623	613	601	623	611	600	588	576	603					
合 計	2,817	2,752	2,658	2,579	2,514	2,470	2,435	2,362	2,340	2,328	2,288	2,248	2,208	2,168	2,130	2,090	2,050	2,010	1,970	1,938					

2. 広域関連計画

(1) みのかも定住自立圏

1) 『定住自立圏』とは

定住自立圏は、総務省が「地域力を高め、成長をはかる」ために施行した政策の一つです。

わが国は現在、人口減少と少子化・高齢化が進行しており、地方圏において安心して暮らせる地域を各地に形成し、地方圏から三大都市圏への人口流出を食い止めるとともに、三大都市圏の住民にもそれぞれのライフステージやライフスタイルに応じた居住の選択肢を提供し、地方圏への人の流れを創出することが求められています。

定住自立圏は、市町村の主体的取組として、「中心市」の都市機能と「近隣市町村」の農林水産業、自然環境、歴史、文化など、それぞれの魅力を活用して、NPO や企業といった民間の担い手を含め、相互に役割分担し、連携・協力することにより、地域住民のいのちと暮らしを守るため圏域全体で必要な生活機能を確保し、地方圏への人口定住を促進する政策です。

平成 21 年 4 月から全国展開し、現在、各地で取組が進んでいます。



出典：総務省 HP 定住自立圏構想

2) みのかも定住自立圏について

みのかも定住自立圏は美濃加茂市が平成 21 年 3 月に中心市宣言を行い、周辺の加茂郡町村（坂祝町・川辺町・富加町・七宗町・白川町・八百津町・東白川村）と順次協定を締結し、圏域を形成したものです。

みのかも定住自立圏は、それぞれの地域が持つ強みを活かし、弱みを補完し合いながら、圏域を活性化させ、「住み続けたい」「住んでみたい」と感じるエリアを目指して、中心市である美濃加茂市と圏域の加茂郡町村が連携し、協力して「みのかも定住自立圏事業」に取り組んでいます。

現在は、「定住自立圏形成協定」を締結した美濃加茂市、坂祝町、川辺町、富加町、七宗町、白川町、八百津町、東白川村が、将来像「ここに住むしあわせ。HOTエリア みのかも。」を目指して「みのかも定住自立圏共生ビジョン」をつくっています。

■みのかも定住自立圏マップ



■「みのかも定住自立圏第2次共生ビジョン」

平成27年4月1日に、平成27年度から31年度を期間とする「みのかも定住自立圏第2次共生ビジョン」を策定しました。

平成22年度からはじまった「第1次共生ビジョン」では、圏域の連携により効率化や効果が高まる事業に取り組んできましたが、平成27年度からはじまる「第2次共生ビジョン」では、「都市圏とのつながり」「新しい公共」「中心市・近隣町村からの提案」の3つの基本方針にしたがって展開していきます。

【第2次共生ビジョン基本方針】

①「都市圏とのつながり」により、新たな交流をつくり、定住人口増加へつなげます。

みのかも定住自立圏域と国道41号で結ばれている名古屋圏をターゲットとして、圏域の特色ある事業を展開し、豊かな自然環境や多様な観光資源、人と人とのつながりなど圏域の魅力に触れる都市圏住民を増やし、定住人口の増加へとつなげていきます。

②民間の力による「新しい公共」を実現し、いきいきと暮らせる地域を創造します。

NPOや企業、民間団体が身近な課題に対して主体的に取り組むことで、これまで行政が担ってきた公共サービスの役割分担を見直し、圏域の課題を地域の力で解決しながら、地域に対して誇りや愛着を持てる仕組みを作ります。

③中心市をはじめ近隣町村からの提案事業に取り組めます。

中心市が主体となって取り組む事業だけではなく、圏域を構成する近隣町村も具体的取組事業を提案し積極的に事業を推進していくことで、それぞれの地域がもつ強みを活かし、弱みを補完し合いながら、圏域全体を活性化させます。

【定住自立圏の将来像】

＜目指すべき将来像＞

圏域に住む人、働く人、学ぶ人みんなが、いつまでも、いきいきと、安心して暮らすことができ、「住み続けたい、住んでみたいまち」となっています。

民間と行政が互いの強みを活かして連携し、それぞれの役割りをもってまちづくりを進める「新しい公共のまち」が実現しています。

国籍や文化などの違いを超えて、一人ひとりがお互いを理解し、尊重し、そしてふるさとを愛して活動できる人々でまちづくりが進んでいます。

＜将来像のキャッチフレーズ＞

ここに住むしあわせ。HOTホットエリアみのかも。

経済やまちづくりが活発で、「熱く輝く」地域であり、安心安全な「ほっと」できるまちを目指します。

【将来像の実現に向けた具体的取組】

＜新規重点事業＞

	事業名	事業の内容	都市圏との つながり	新しい 公共
福祉	1 みんなで子育て応援事業	子育てに関する総合的支援サービスを実施し、そのための人材育成、情報発信を連携して行う。		○
教育	2 里山アートプロジェクト事業	質の高いアート事業と連携市町村の伝統文化を同時に展開し、都市圏と文化交流を図る。	○	○
	3 「織田信長の東美濃攻略」を活用した歴史PRマンガ作成事業	身近な史跡を舞台としたマンガを作成し、郷土の魅力ある歴史を地域や都市圏に発信する。	○	○
	4 ボート王国プロジェクト事業	ボートアカデミーを設立して、底辺拡大や技術向上を図り、ボートスポーツによるまちづくりを進める。	○	○
	5 野外フェスティバルからはじまるあたらしい地域コミュニティ事業	大規模な野外音楽フェスティバルを両地域で定期的に行い、都市圏との新たなつながり、交流を創造する。	○	○
産業振興	6 みのかも魅力発信！名古屋交流拠点事業	名古屋市栄地区をイベント拠点として、都市圏へ地域の魅力を発信し、PR活動を行う。	○	
	7 里山再生プロジェクト事業	侵入竹林を伐採、広葉樹を植樹するなど、里山林を整備し、人と自然の共存を学ぶ交流の場とする。	○	○
	8 Kisoジオパークにぎわい創出事業	雄大な木曽川と歴史ある中山道をフィールドとしてにぎわいのあるまちづくりを行う。	○	○
	9 おんさいEXPO事業	鳴子踊りの祭典を開催し、交流の輪を広げ、地域や都市圏に「まちの元気」を発信する。	○	○
	10 名古屋市民をみのかも定住自立圏域へ招くツアー事業	名古屋市出発の観光・体験・散策ツアーを実施し、地域の魅力をPRする。	○	
	11 R41カード事業	名古屋圏域の住民を顧客として、利用特典カードを発行し、地域の観光産業活性化を図る。	○	
環境	12 生物多様性連携促進事業	圏域の自然環境を保全するため、環境フェアの共同開催や圏域内の自然環境調査を行う。	○	○
公共ネットワーク	13 地域情報放送事業	身近な情報の共有化を図るため、地域情報の相互放送をケーブルテレビ「CCNet」で行い、スマホなどでも聞ける「FMらら」のサイマル放送で地域情報を発信する。	○	
共同化	14 地域づくり研究連携事業	レッキーマラソンコース沿いの環境整備、でか金による地域づくり、龍神さんが棲む箱庭のまちづくりの事業を実施し、特色ある地域住民活動のあり方を研究する。	○	○

第1章

第2章

第3章

考慮すべき上位・関連計画の整理

＜継続事業＞

	事業名	事業の内容
医療	15 休日急患診療事業	加茂医師会、歯科医師会と連携し、休日の急患患者の診療体制を強化する。
福祉	16 ファミリー・サポート・センター広域実施事業	子育て支援を行うファミリーサポートを広域的に推進する。
	17 エリアサービスマップ事業	圏域内の医療機関、介護保険施設、福祉施設等の総合ホームページを運営する。
	18 幼児療育支援事業	心身に障がいのある子どもの療育教育を連携して進める。
教育	19 図書システム広域利用環境の構築事業	図書のシステムの一元化、共同購入等により利便性の向上等につなげる。
	20 生涯学習機会の充実	公共施設の利便性の向上を図り、生涯学習事業等の活動を促進する。
	21 圏域外国人住民の定住環境整備	圏域外国人を対象とした生活支援・日本語学習支援や、外国人児童生徒に対する就学支援を行う。
人材育成	22 合同研修・人材交流事業	圏域市町村職員研修の共同開催や男女共同参画社会を目指し、圏域の人づくりを行う。
人材確保	23 外部人材の確保及び活用事業	顧問弁護士、消費生活相談室を圏域で共同設置し、専門性を有する人材の活用を図る。
共同化	24 電算システムの共同利用事業	電算システムの共同利用により、住民サービスの向上等を推進する。
	25 みのかもつながる力創造事業	地域の課題を解決する住民・団体の活動を支援する。

【将来像の実現に向けた具体的取組の総括表】

生活機能の強化に係る政策分野	医療	1 事業
	福祉	4 事業
	教育	7 事業
	産業振興	6 事業
	環境	1 事業
結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	公共ネットワーク	1 事業
圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野	人材育成	1 事業
	人材確保	1 事業
	共同化	3 事業

(2) 日本で最も美しい村連合

○連合の概要

市町村合併が進み、小さくても素晴らしい地域資源を持つ村の存続や美しい景観の保護などが難しくなっていることを受け、フランスの素朴な美しい村を厳選し紹介する「フランスで最も美しい村」活動に範をとり、失ったら二度と取り戻せない日本の農山村の景観・文化を守る活動を行う NPO 法人で、現在全国で 47 町村 7 地域が加盟しています。(平成 27 年 3 月 1 日現在)

○「日本で最も美しい村」連合の活動

1. 「日本で最も美しい村」の名称のブランド価値を高め、その適切な使用を管理すること
2. 加盟地区町村の自立・発展のために、相互の経験や研究を共有しあう機会を提供すること
3. 「日本で最も美しい村」の計画的な保全を行い、経済的価値を高め、社会的発展を促すこと
4. 地域加盟地区町村の魅力を発信し、交流人口の増加による地域経済の発展を推進すること
5. 加盟地区町村の現状について多くの国民に理解を求め、その地域ならではの景観や自然文化遺産を後世に引き継ぐ必要性について世論を高めるための広報活動を行うこと

○本村の取り組み

本村がこの連合への加盟に手を上げたのは平成 23 年 1 月。同年 7 月には 2 名の資格審査委員を迎え審査が行われ、同年 10 月 8 日北海道赤井川村で行われた臨時総会にて正式加盟の承認をいただきました。認定を受けた地域資源は、**里山景観を作り出す特産の白川茶の文化伝承と活用、ブランドである東濃ひのきの育成保全と木造住宅ビジネスへの展開、加えて住民主体の環境や景観の保全活動を通じた里山の保全**など地域資源を活かした活動への取り組みに高い評価をいただきました。

○今後の取組

今後の課題として、**景観保護条例等の行政面での充実、インフラ活用による集客力の向上と白川茶のブランド戦略、村民共通のイメージ確立**などが挙げられます。

先人が築いてこられた土地と文化に誇りを持ち、連合の目指す将来にわたって美しい地域づくりを行うこと、住民によるまちづくり活動を展開することで地域の活性化を図り、地域の自立を推進することに向けて、村民一丸となって取り組んでいきたいと考えています。

第2章

人口の現状分析

1. 人口動向分析
2. 将来人口推計の分析
3. 人口の将来展望に係る調査の実施・集計・分析

1. 人口動向の分析

(1) 人口動向の分析

1) 総人口の推移

- ・人口は昭和 25 年以降、都市への人口流出が始まったことにより右肩下がりが続き、特に昭和 45 年代の高度経済成長期以降、昭和 55 年代までは、年平均 50 人程度の減少を続けていました。昭和 55 年代以降平成 7 年頃まではいったん減少率も緩和されましたが、平成 17 年から平成 22 年までの 5 年間で 340 人減少し、人口減に拍車がかかっています。
- ・昭和 25 年から変わらず女性の人口が多い傾向にあります。男女比を見ると、女性の割合のほう年々大きくなっていることが分かります。
- ・この原因として考えられる点として、戦後、高度成長期へと社会が移り変わる中で、名古屋市を中心とする中京圏への移住が大きいものと考えられます。また、近年の減少の大きな原因として、村から通学できる高校が少なく、子どもたちは中学校卒業と同時に村を離れ、高校卒業後、進学や就職などの進路も村外に求めることとなり、そのまま村外に家を構えるというケースが増えておりその結果人口の減少が続いています。
- ・昭和 55 年を 100 として以降の人口を表現したグラフをみると、東白川村は白川町とともに昭和 55 年以降一貫して急激な人口減少にあります。各地域が減少していく中で加茂地域の中心である、美濃加茂市は微増・横ばいの傾向にあります。

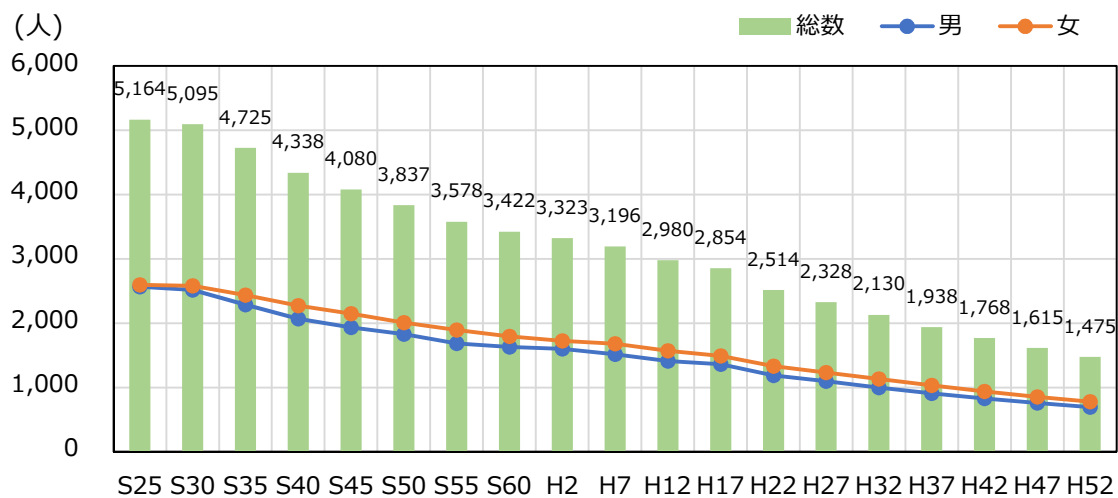
■ 東白川村の人口推移

単位：人 （）内は構成割合

年号	総数	男	女	0～14歳	15～64歳	65歳以上
昭和25年(1950年)	5,164	2,567 (49.7%)	2,597 (50.3%)	1,876 (36.3%)	2,905 (56.3%)	383 (7.4%)
昭和30年(1955年)	5,095	2,515 (49.4%)	2,580 (50.6%)	1,720 (33.8%)	2,930 (57.5%)	445 (8.7%)
昭和35年(1960年)	4,725	2,288 (48.4%)	2,437 (51.6%)	1,537 (32.5%)	2,732 (57.8%)	456 (9.7%)
昭和40年(1965年)	4,338	2,066 (47.6%)	2,272 (52.4%)	1,176 (27.1%)	2,518 (58.0%)	475 (10.9%)
昭和45年(1970年)	4,080	1,934 (47.4%)	2,146 (52.6%)	1,145 (28.1%)	2,378 (58.3%)	557 (13.7%)
昭和50年(1975年)	3,837	1,829 (47.7%)	2,008 (52.3%)	986 (25.7%)	2,255 (58.8%)	596 (15.5%)
昭和55年(1980年)	3,578	1,685 (47.1%)	1,893 (52.9%)	758 (21.2%)	2,184 (61.0%)	636 (17.8%)
昭和60年(1985年)	3,422	1,628 (47.6%)	1,794 (52.4%)	659 (19.3%)	2,069 (60.5%)	694 (20.3%)
平成2年(1990年)	3,323	1,599 (48.1%)	1,724 (51.9%)	600 (18.1%)	1,949 (58.7%)	774 (23.3%)
平成7年(1995年)	3,196	1,515 (47.4%)	1,681 (52.6%)	525 (16.4%)	1,816 (56.8%)	855 (26.8%)
平成12年(2000年)	2,980	1,409 (47.3%)	1,571 (52.7%)	443 (14.9%)	1,562 (52.4%)	975 (32.7%)
平成17年(2005年)	2,854	1,363 (47.8%)	1,491 (52.2%)	394 (13.8%)	1,439 (50.4%)	1,021 (35.8%)
平成22年(2010年)	2,514	1,185 (47.1%)	1,329 (52.9%)	294 (11.7%)	1,212 (48.2%)	1,008 (40.1%)

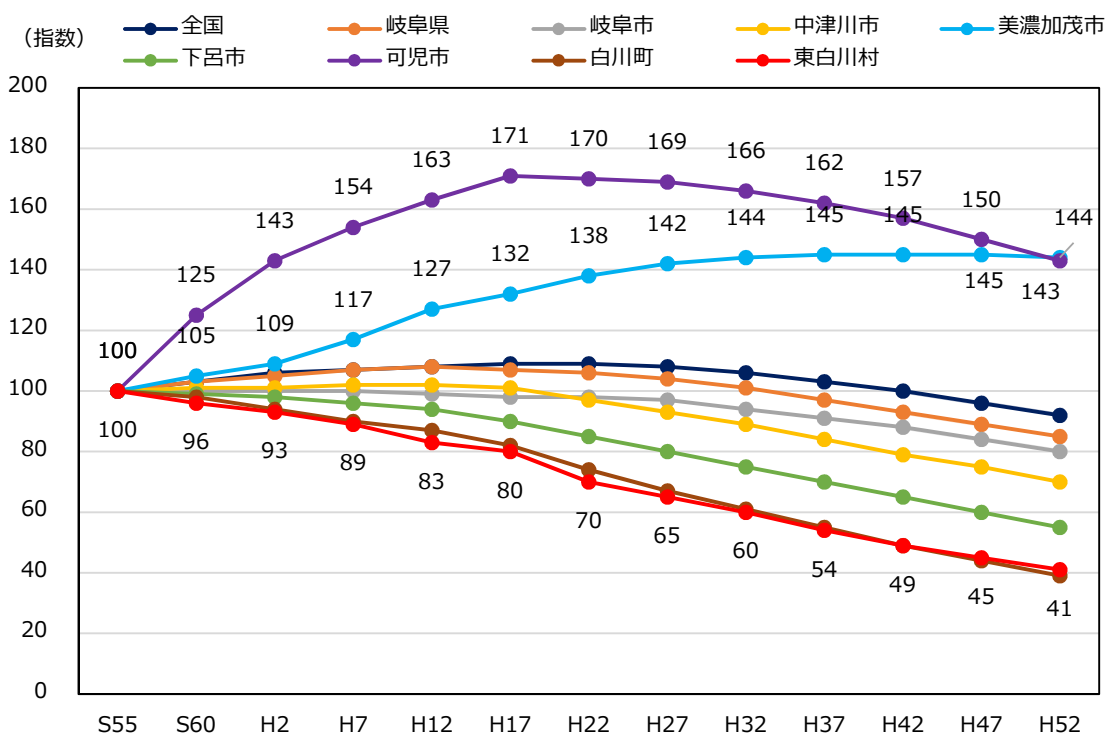
出典：総務省「国勢調査」

■総人口・性別人口の推移



出典：総務省「国勢調査」

■東白川村の総人口の推移(S55年を100とした)指数化グラフ

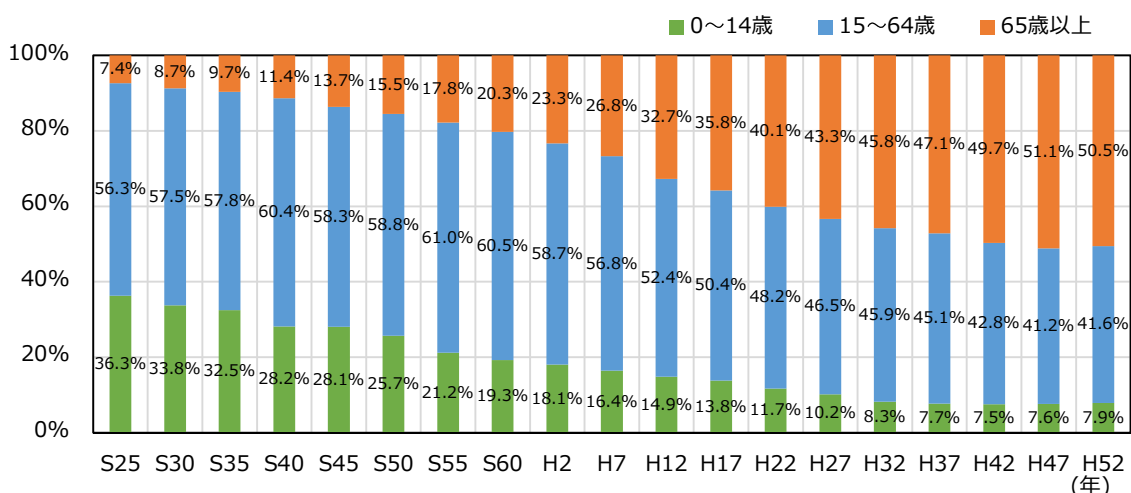


出典：総務省「国勢調査」 H27以降は社人研による推計値

2) 年齢3区分別人口の推移

- ・昭和25年以降の0～14歳人口（年少人口）は年々減少しており、平成22年には約7分の1にまで減少しており、人口全体に占める割合も11.7%で全体の約1割程度しかありません。今後の出生数の減少からも年少人口は減少の一途をたどる状況が想定されます。また、平成24年の県の統計によると、0～14歳人口の占める割合は42位中38位となっています。
- ・15～64歳人口（生産人口）は、昭和25年以降減少しているものの、人口全体に占める割合は増減を繰り返しています。しかしながら増減のサイクルが15年程度で推移しているのに対し、昭和55年から15年後の平成7年に回復は見られず、以降の割合は減少しています。また、平成24年の県の統計によると、15～64歳人口の占める割合は県下一低い結果となっています。
- ・65歳以上人口（高齢人口）は、昭和25年以降年少人口、生産人口が減少しているのに対して増加が続いており、平成22年には昭和25年の約3倍、人口全体に占める割合で見ると昭和25年では1割にも満たなかったのに対し、平成22年には4割を占めています。また、平成24年の県の統計によると、65歳以上人口の占める割合は県下一多い結果となっています。
- ・戦後の本村の年齢3区分人口推移を見てみると、生産年齢人口が総人口とほぼ同じ曲線の軌道を描いています。戦後5年間程度は横ばいの状態でありましたが、以降は右肩下がりに減り続けていることが特徴的です。また、社人研による推計によれば、平成37年以降、老年人口が生産年齢人口を上回る事態が見込まれています。特に平成47年以降は65歳以上の老年人口が5割を超える状態が予想されており、二人に一人が高齢者と言う時代が訪れます。

■年齢3区分別人口の推移



出典：総務省「国勢調査」（～H22）、社人研（H27～H52）

■平成24年人口動態統計調査による人口割合

	人口(人)				構成比(%)					
	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	順位	15～64歳	順位	65歳以上	順位
岐阜県	2,064,940	283,594	1,254,190	518,357	13.7	—	60.7	—	25.1	—
東白川村	2,435	291	1,161	983	12.0	36	47.7	42	40.4	1

出典：県統計課「平成24年人口動態統計調査」

3) 出生・死亡、転入・転出の推移

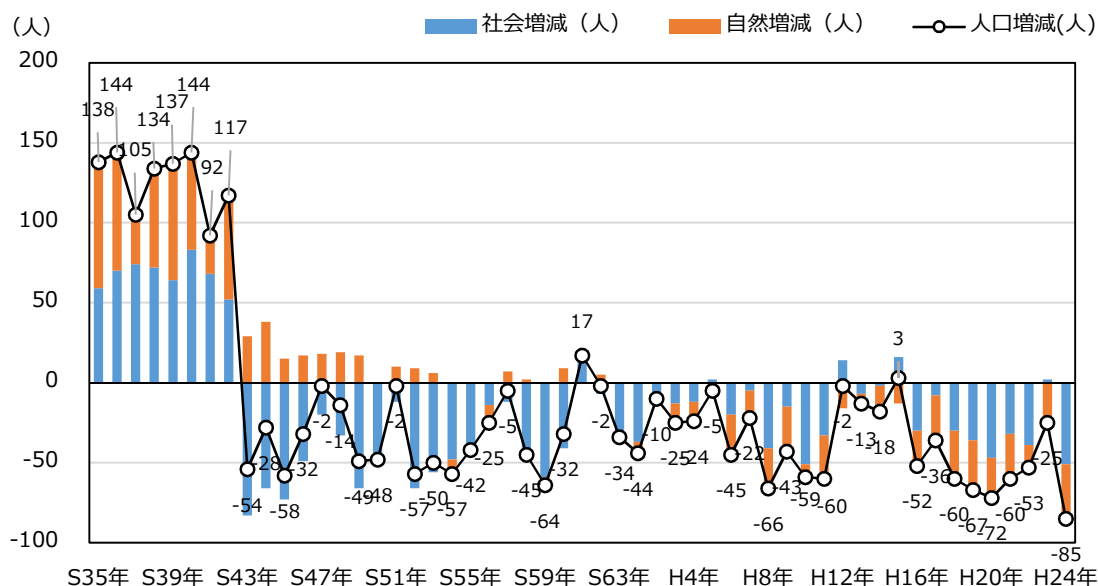
- ・住民基本台帳により昭和35年から平成22年までの出生数、死亡数、転入数、転出数についてみると、死亡数については、年により増減があるものの横ばいの状況が見られます。出生数は、昭和35年からの10年間の平均が100人前後であったのに対し、昭和45年以降10年間は平均50人程度となっています。また昭和55年以降平成22年までの30年間の平均が25人程度であることから、今後は1年間の出生数が10人台となることが予想されます。
- ・「自然増減」については、平成7年以降死亡数が出生数よりも多くなり、平成17年以降は死亡数が出生数の約3倍となっており、自然減の幅は大きくなっています。この原因としては、前述の年齢3区分別人口の推移からも生産年齢人口の激減によることが大きく、加えて少子化、晩婚化等もその原因と言わざるを得ません。
- ・「社会増減」については、年によってのばらつきはあるものの、ほぼ一貫して転出数が転入数を上回っており、転出超過（「社会減」）の傾向が続いています。

■ 出生・死亡、転入・転出の推移

	昭和35年 (1960年)	昭和40年 (1965年)	昭和45年 (1970年)	昭和50年 (1975年)	昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)
出生(人)	132	108	54	38	49	44	34	26	19	14	17
死亡(人)	53	47	39	42	52	35	34	43	35	42	31
転入(人)	112	107	120	123	112	118	96	71	92	58	52
転出(人)	53	24	193	167	151	159	106	76	78	66	91
社会増減(人)	59	83	▲73	▲44	▲39	▲41	▲10	▲5	14	▲8	▲39
自然増減(人)	79	61	15	▲4	▲3	9	0	▲17	▲16	▲28	▲14
人口増減(人)	138	144	▲58	▲48	▲42	▲32	▲10	▲22	▲2	▲36	▲53
総人口(人)	4,725	4,338	4,080	3,837	3,578	3,422	3,323	3,196	2,980	2,854	2,514

出典：厚生労働省「人口動態統計」（1月～12月の1年間、日本人）

■ 社会増減、自然増減の推移

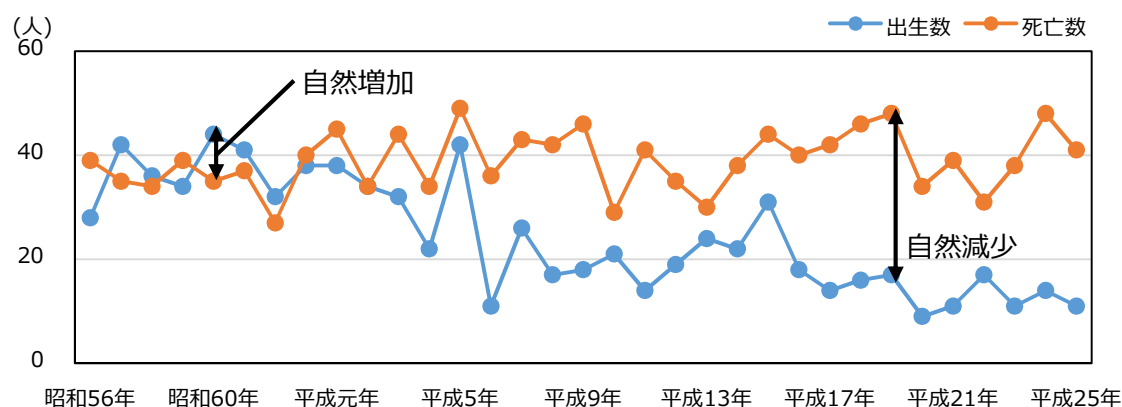


出典：厚生労働省「人口動態統計」（1月～12月の1年間、日本人）

①自然増減

- ・東白川村の出生数・死亡数の推移を表したグラフを見ると昭和 63（1988）年以降死亡数が出生数を上回る自然減少の傾向が続いています。
- ・岐阜県の合計特殊出生率（一人の女性が一生に産む子供の平均数）は全国平均と比較して高く、中濃地域は岐阜県よりも高い水準にあります。また、東白川村の合計特殊出生率は中濃地域全体よりも高く、平成 15（2003）年から 1.55 を維持し続けています。
- ・出生数と女性人口の推移を見ると、女性人口が年々減少していくのに伴い、出生数も減少していることが分かります。

■東白川村の出生数・死亡数の推移



出典：厚生労働省「人口動態統計」（1月～12月の1年間、日本人）

■合計特殊出生率（ベイズ推計値）

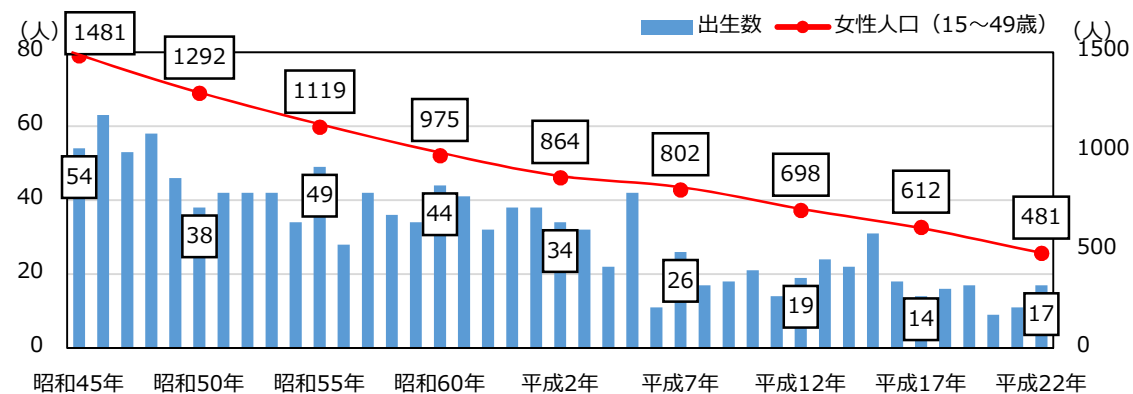
単位：％

合計特殊出生率	昭和 58 年～ 昭和 62 年	昭和 63 年～ 平成 4 年	平成 5 年～ 平成 9 年	平成 10 年～ 平成 14 年	平成 15 年～ 平成 19 年	平成 20 年～ 平成 24 年
全国	—	—	—	1. 3 6	1. 3 1	1. 3 8
岐阜県	1. 7 8	1. 5 8	1. 5 0	1. 4 5	1. 4 1	1. 4 9
中濃地域	1. 8 9	1. 6 6	1. 5 5	1. 4 7	1. 4 3	1. 5 1
東白川村	2. 1 0	1. 8 8	1. 5 8	1. 5 9	1. 5 5	1. 5 5

出典：人口動態保健所・市区町村別統計

平成 15 年～平成 19 年、平成 20 年～平成 24 年の中濃地域は中濃保健所による数値

■出生数と女性の人口（15～49 歳）の推移



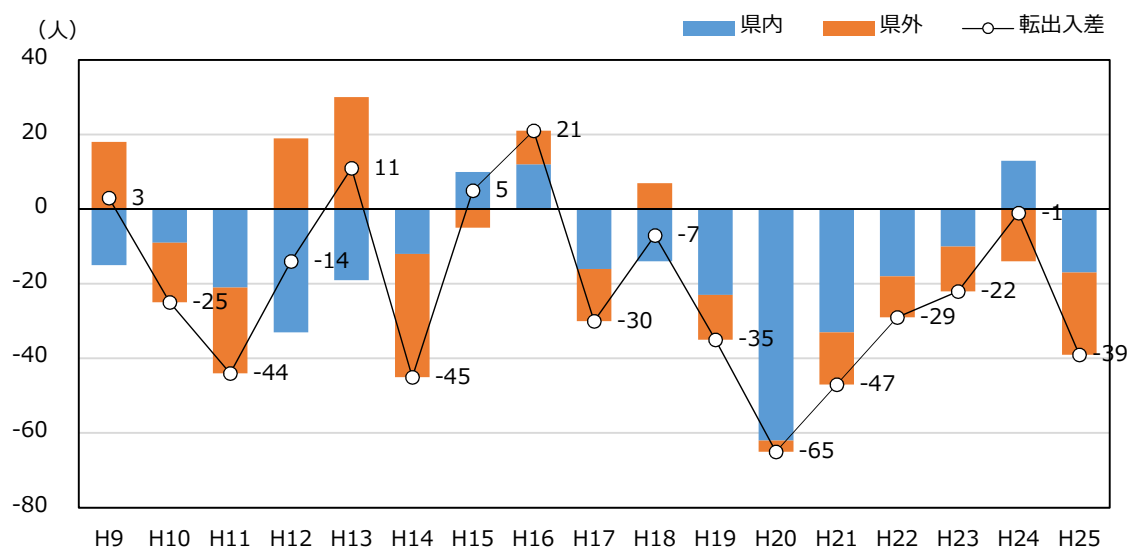
出典：国勢調査

②社会増減

- ・平成 17（2005）年以降転出超過が続いています。
- ・県内への転出が多く見られます。転出理由としては、絶対数の少なさもいろいろですが、職業上の理由が目立ちます。
- ・転入については、不詳を除く転入理由が明確になっているものについてみると県内からの転入が多く見られます。

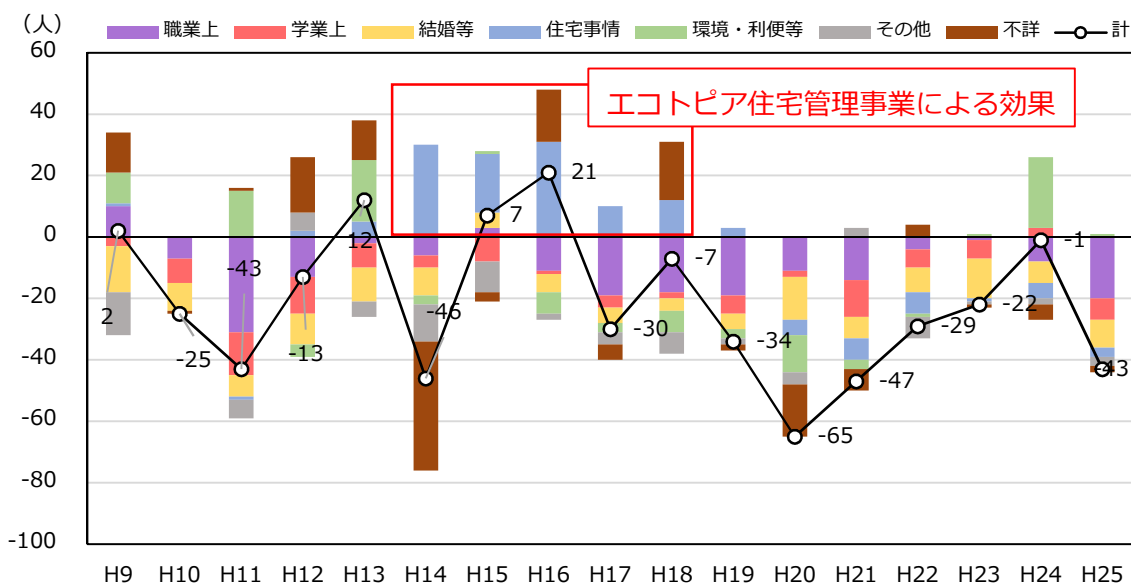
転入理由を見ると、住宅事情によるものと環境・利便によるものが多くの割合を占めています。特にエコトピア住宅管理事業により平成 14（2002）年から平成 18（2006）年にかけて住宅事情での転入が続きました。

■県内・県外別転出・転入の推移



出典：国勢調査

■理由別転出・転入の推移

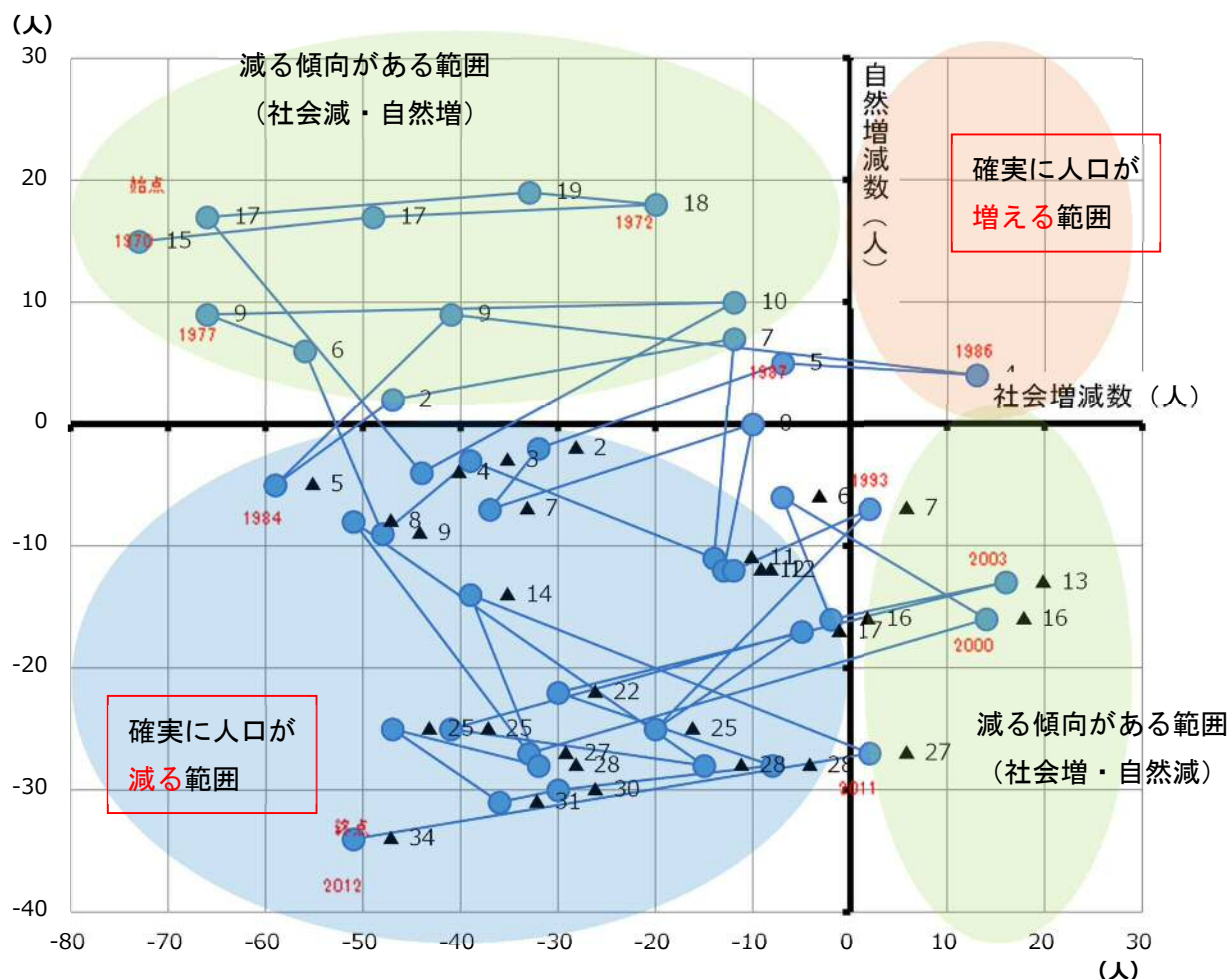


出典：国勢調査

4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

グラフは1970（昭和45）年～2012（平成24）年までの43年間の自然増減と社会増減の動きを表しています。

- ・1988（昭和63）年以降、自然増減・社会増減がともに減少する傾向で推移しており、自然増減、社会増減ともにプラスになったのは1986（昭和61）年の一度のみでした。
- ・年によりばらつきはあるものの総じて社会減傾向が強く、統計の43年間に社会増になったのはわずか5年でした（1986（昭和61）年、1993（平成5）年、2000（平成12）年、2003（平成15）年、2011（平成23）年）。中でも1986（昭和61）年は、村が人口対策として企業誘致を行った年であり、また、2000（平成12）年には移住者向け住宅対策（エコトピア事業）を実施した結果社会増となりました。自然増減については、いわゆる第2次ベビーブーム（団塊ジュニア）の世代を超え、1988（昭和63）年以降は「自然減」の時代に突入し、社会減と相まって人口総数が減少の一途たどる状況となっています。



出典：厚生労働省「人口動態統計」（1月～12月の1年間、日本人）

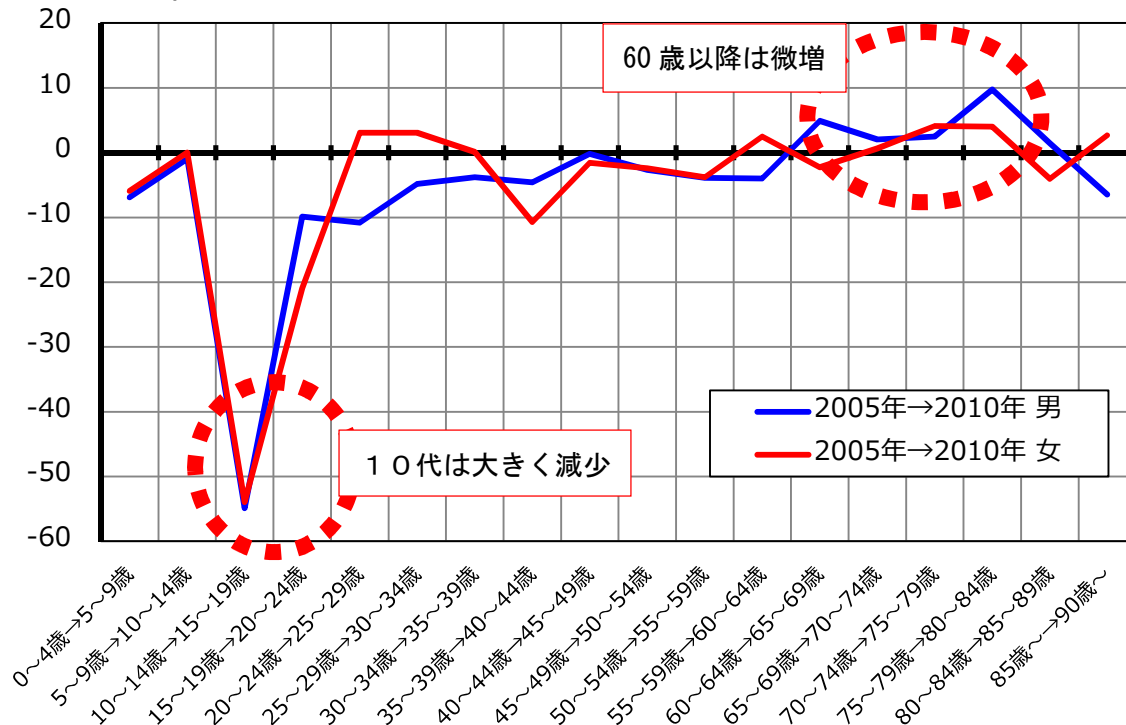
(2) 人口移動の状況把握

1) 年齢階級別の人口移動の状況

- ・ 2005（平成 17）年から 2010（平成 22）年の 5 年間に移動による社会減が最も多い年代は、男女の性別を問わず 10 歳～14 歳から 15 歳～19 歳までの間です。2010（平成 22）年以降についても年齢別純移動数の推移を見てもこの傾向は続いています。原因としては、村から通学できる高校が少ないことが第 1 の原因として挙げられます。子どもたちは、中学校を卒業するとほぼ全員が高校へ進学してもその大半は下宿等になり、村を離れます。高校卒業後、進学する子はもちろん、就職する子もそのまま村外へ出て就職する子が大半であるため若者世代の転出超過が見られます。これは人口減少の第 1 の原因ともなっています。
- ・ 2005（平成 17）年から 2010（平成 22）年の女性の 20 歳～40 歳くらいまでの増加については、大学・短大等卒業後自宅に戻り、村内で就職をする人と考えられますが、その数はわずかです。
- ・ 退職年齢に当たる 65 歳以上の人口は転入に動いており、老後を故郷で過ごす U ターン者や都会から離れ自然豊かな地域での生活を希望する人が考えられます。
- ・ 1980（昭和 55）年から 2010（平成 22）年までの男女別の移動の推移を見ると、男性の 20～35 歳の若者世代の転入は年々減少しており、女性の転入超過のピークは年々年代が高くなり、超過数も減少しています。

■ 2005（平成17）年→2010（平成22）年性別・年齢階級別人口移動

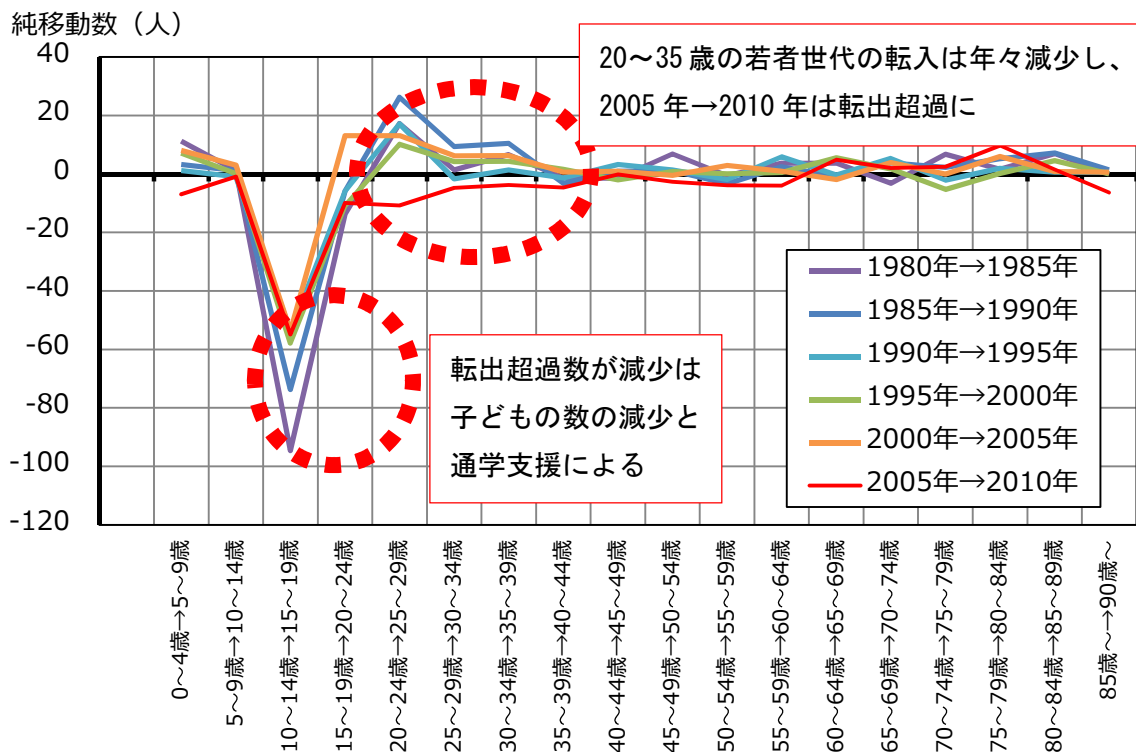
純移動数（人）



出典：国勢調査

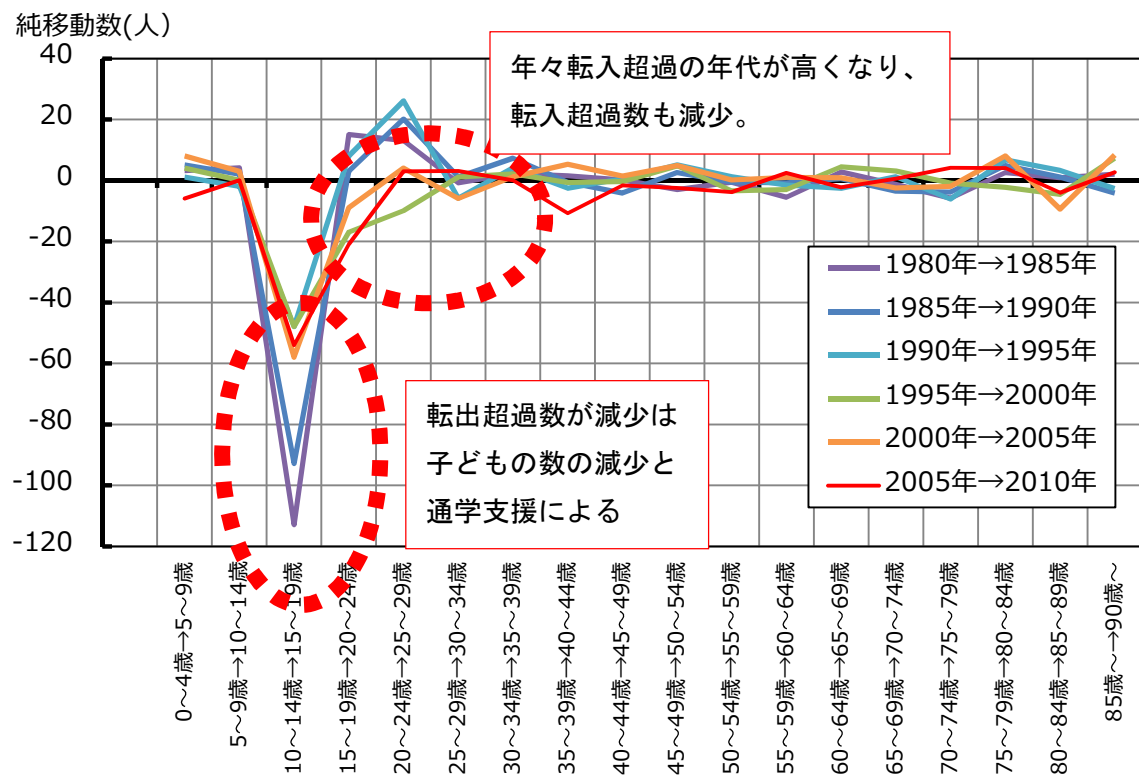
※ 純移動数とは転入数と転出数の差であり、プラスは転入超過数マイナスは転出超過数を示します。

■ 年齢階級別人口移動の推移（男性）



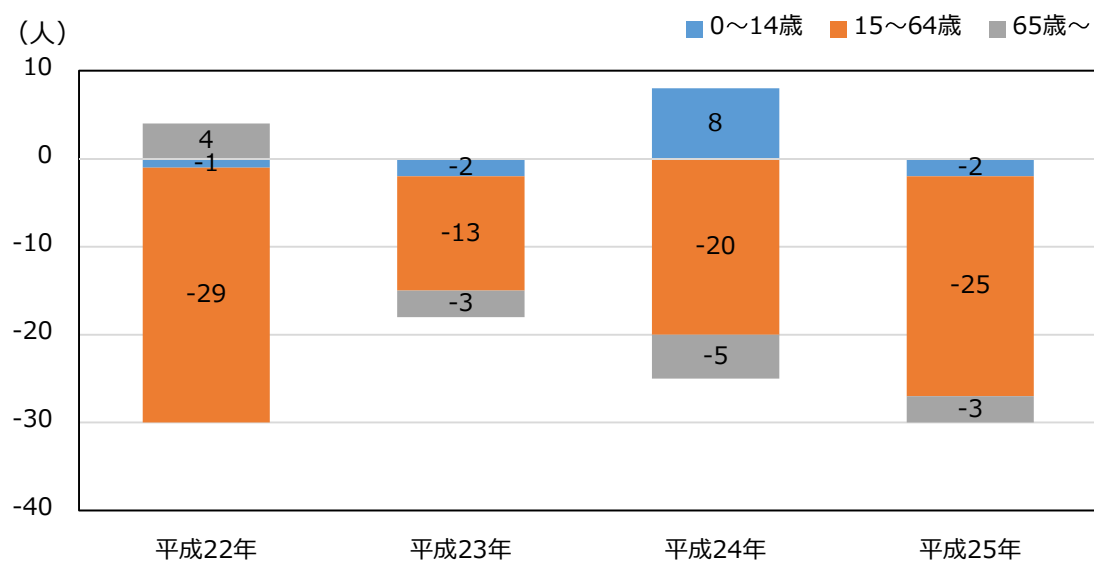
出典：国勢調査

■ 年齢階級別人口移動の推移（女性）



出典：国勢調査

■ 年齢階級別純移動数の推移



単位：(人)

集計年	男女区分	純移動数 (総数)	純移動数 (0～14歳)	純移動数 (15～64歳)	純移動数 (65歳～)
平成22年	女	-18	-1	-18	1
	男	-8	0	-11	3
	計	-26	-1	-29	4
平成23年	女	-12	-1	-11	0
	男	-6	-1	-2	-3
	計	-18	-2	-13	-3
平成24年	女	-11	3	-11	-3
	男	-6	5	-9	-2
	計	-17	8	-20	-5
平成25年	女	-21	-3	-17	-1
	男	-9	1	-8	-2
	計	-30	-2	-25	-3

出典：国勢調査

2) 他市町に対する人口移動の状況

- ・転入は51人、転出は81人で、特に女性の転出が多くなっています。
- ・転出先は県内が多く、県内で最も大きな割合を占める地域は美濃加茂市で14人、県外では愛知県に21人でした。転入・転出ともに東海地域の主要都市である愛知県に対する移動者が多く、岐阜県内では中濃地域を中心に人口の移動があります。
- ・県の地域ブロック別移動から岐阜県全体の移動を見ても、愛知県を含む中部地域への転出が最も多くなっています。また東京圏及び中部地域の他県への移動が年々増加しています。

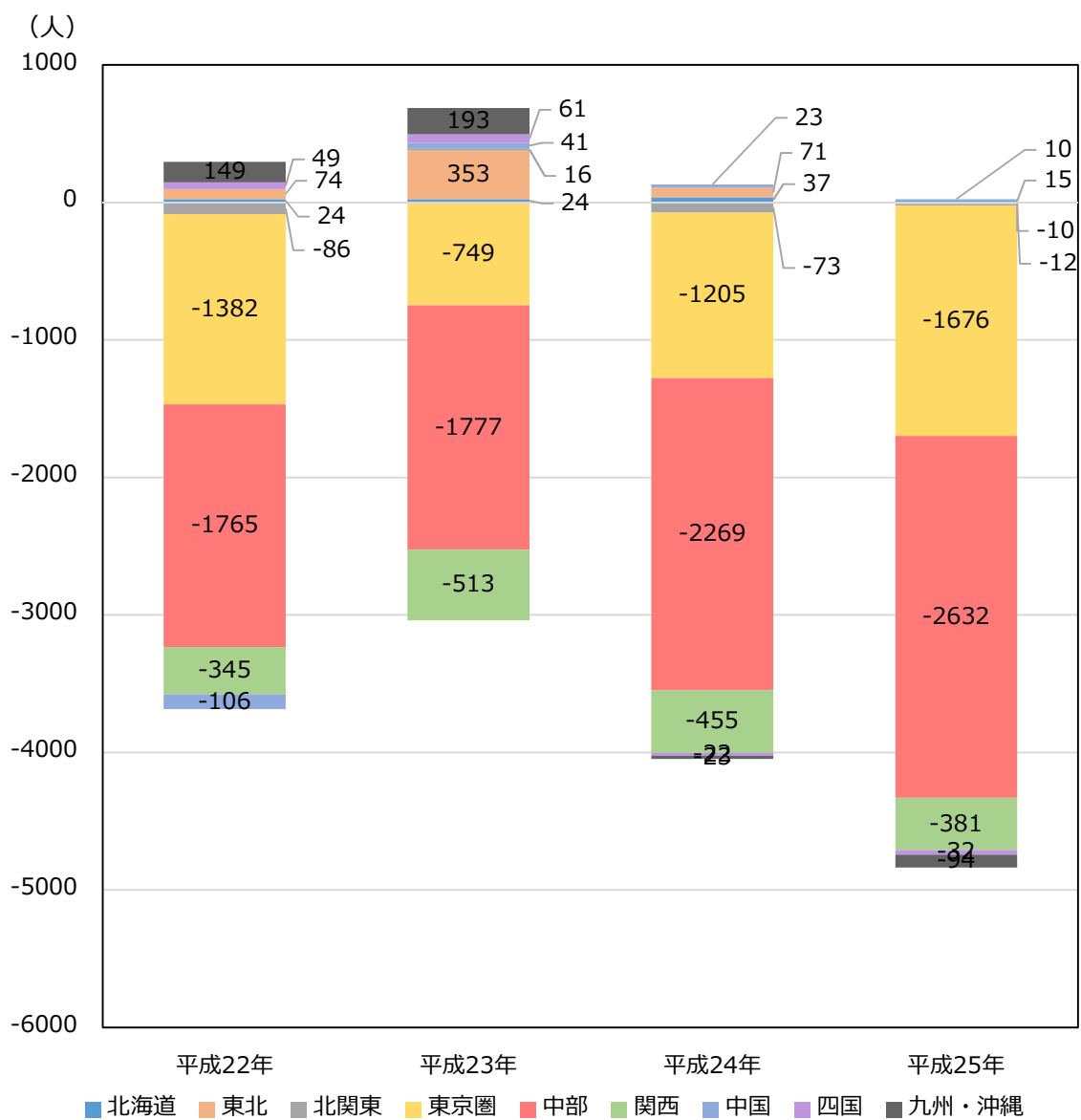
■平成25年 転入・転出先

単位：(人)

	転入			転出			純移動数 (転入－転出)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
全 国	51	26	25	81	35	46	-30	-9	-21
宮 城 県	2	0	2	-	-	-	2	0	2
東 京 都	-	-	-	3	1	2	-3	-1	-2
神 奈 川 県	2	1	1	-	-	-	2	1	1
長 野 県	2	1	1	-	-	-	2	1	1
岐 阜 県	29	17	12	51	25	26	-22	-8	-14
岐 阜 市	1	1	0	4	2	2	-3	-1	-2
多 治 見 市				1	1	0	-1	-1	0
関 市	2	0	2	2	1	1	0	-1	1
中 津 川 市	2	2	0	-	-	-	2	2	0
瑞 浪 市	1	0	1	-	-	-	1	0	1
恵 那 市	-	-	-	1	1	0	-1	-1	0
美 濃 加 茂 市	5	3	2	14	7	7	-9	-4	-5
各 務 原 市	1	1	0	7	5	2	-6	-4	-2
可 児 市	3	1	2	6	1	5	-3	0	-3
本 巢 市	4	2	2	-	-	-	4	2	2
郡 上 市	-	-	-	1	0	1	-1	0	-1
下 呂 市	-	-	-	1	0	1	-1	0	-1
養 老 町	1	1	0	-	-	-	1	1	0
神 戸 町	1	1	0	1	1	0	0	0	0
北 方 町	1	1	0	-	-	-	1	1	0
坂 祝 町	-	-	-	1	1	0	-6	-1	0
富 加 町	-	-	-	2	0	2	-1	0	-2
川 辺 町	-	-	-	5	2	3	-2	-2	-3
七 宗 町	-	-	-	1	1	0	-5	-1	0
白 川 町	7	4	3	4	2	2	-1	2	1
静 岡 県	2	1	1	1	0	1	3	1	0
愛 知 県	11	5	6	21	7	14	1	-2	-8
名 古 屋 市	7	3	4	10	3	7	-10	0	-3
大 阪 府	3	1	2	2	0	2	-3	1	0
兵 庫 県	-	-	-	1	1	0	1	-1	0
和 歌 山 県	-	-	-	1	1	0	-1	-1	0
島 根 県	-	-	-	1	0	1	-1	0	-1

出典：住民基本台帳人口移動報告 平成25年

■ 県の地域ブロック別純移動数



出典：国提供データ

(3) 就業構造や人口流動の分析・考察

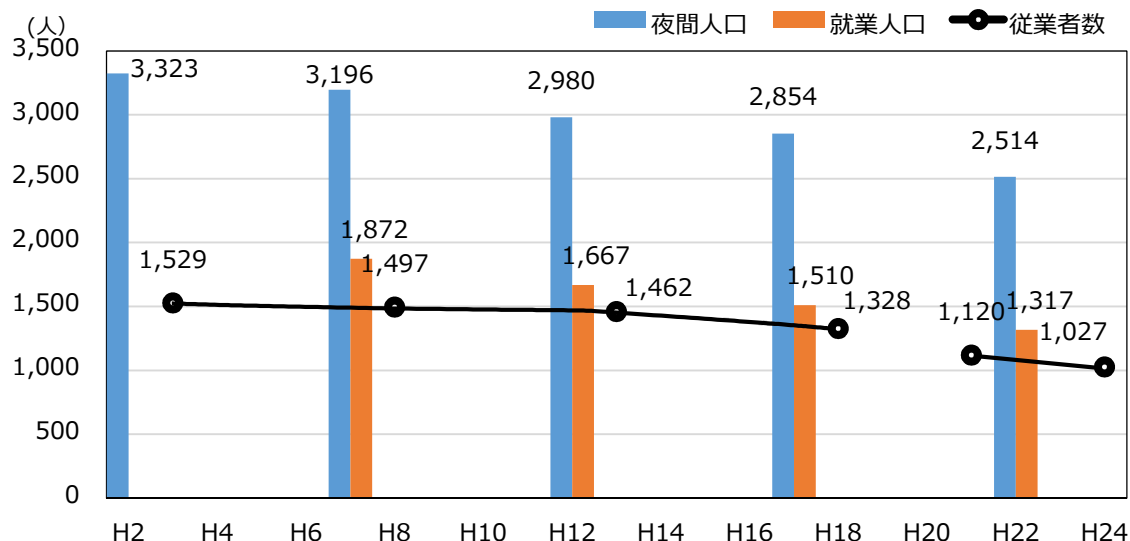
各種人口指標を関連させた分析を行い、東白川村の就業構造や人口流動の地域特性を把握しました。

1) 就業者数及び従業者数の推移

●人口、就業者数と従業者数の減少

人口、就業者数、従業者数とも減少しています。

■東白川村の夜間人口・就業者人口・従業者数の推移



出典：国勢調査

※従業者人口の H18 と H21 は別調査のためつながらない

●3部門別就業者数

就業者数は、年々減少していますが第1次産業が平成17年から平成22年の間に増加しています。内訳を見ると農業就業者が減少していることから林業については増加傾向にあることが分かります。

また、割合を見ると同じく、平成17年から平成22年の間に第2次産業から第3次産業へ転換していることがわかります。

■3部門別就業者数

単位：人

	15歳以上 就業者数	産業3部門					
		第1次産業 就業者数 (うち農業)	第2次産業 就業者数 (うち製造業)	第3次産業 就業者数	第1次産業 就業者の割合	第2次産業 就業者の割合	第3次産業 就業者の割合
平成22年 (2010年)	1,317	231 (174)	506 (303)	576	17.6	38.5	43.9
平成17年 (2005年)	1,510	218 (193)	657 (389)	634	14.4	43.5	42.0
平成12年 (2000年)	1,667	292 (266)	802 (501)	573	17.5	48.1	34.4
平成7年 (1995年)	1,872	405 (368)	864 (523)	603	21.6	46.2	32.2

出典：国勢調査

●従業者数比較

本村の従業者数は、年々減少しており、特に近年は約100人規模で減少が見られます。平成21（2009）年から平成24（2012）年の間に岐阜県全体でも減少が見られる中、隣町である白川町は従業者の増加が見られます。

■従業者数比較

単位：人

	従業者数						増減数			
	事業所・企業統計調査				経済セン サス 基礎調査	経済セン サス 活動調査	事業所・企業統計調査			経済 センサス
	H 3	H 8	H 13	H 18	H 21	H24	H3～8	H8～13	H13～18	H21～24
岐阜県	963,121	1,009,761	976,919	953,273	917,788	882,086	46,640	-32,842	-23,646	-35,702
白川町	4,623	4,594	4,389	4,071	3,637	3,712	-29	-205	-318	75
東白川村	1,529	1,497	1,462	1,328	1,120	1,027	-32	-35	-134	-93

出典：総務省「事業所・企業統計調査」（H 3～H18）

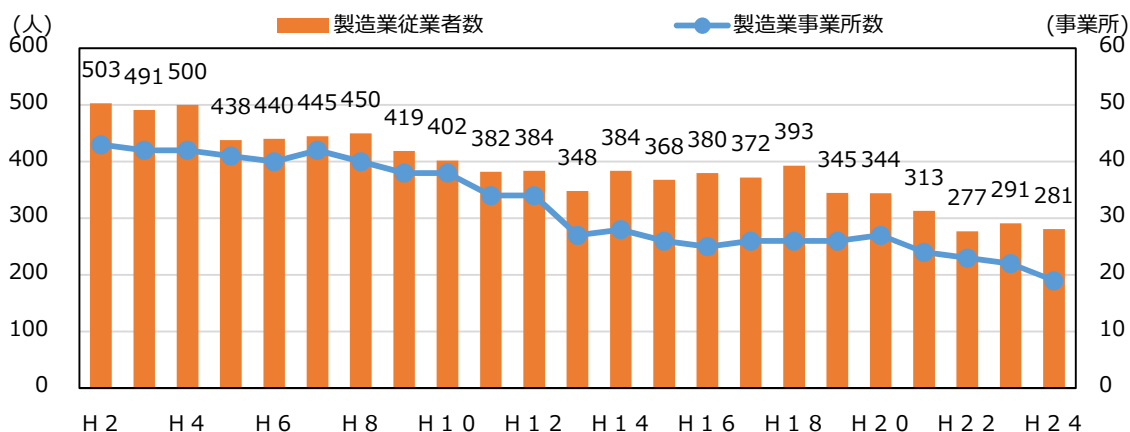
「経済センサス基礎調査」（H21）、「経済センサス活動調査」（H24）

※H21はH18とは調査手法などが異なっている。

●製造業従業者数と商業従業者数の推移

製造業従業者及び商業従業者はいずれも減少傾向にあります。

■東白川村の製造業従業者数と製造業事業所数の推移（従業者規模4人以上）

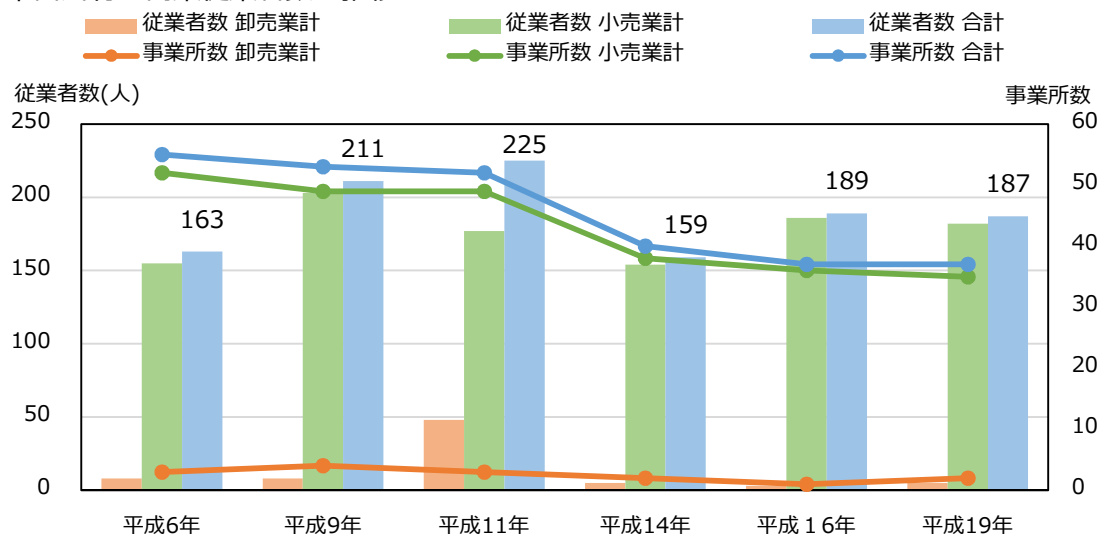


出典：経済産業省「工業統計」H 2～H24（12月末現在調査）

H23年のみ総務省「H24-経済センサス活動調査」（2月1日現在調査）

※事業所数が少ないため数値が秘匿されている次の合併前の村は合算していない。

■東白川村の商業従業者数の推移



出典：商業統計調査

就業者数、従業員数はほぼ夜間人口に比例して減少しています。

製造業、商業については就業者及び従業員が減少しているのに対し、林業の就業者は近年増加傾向にあります。

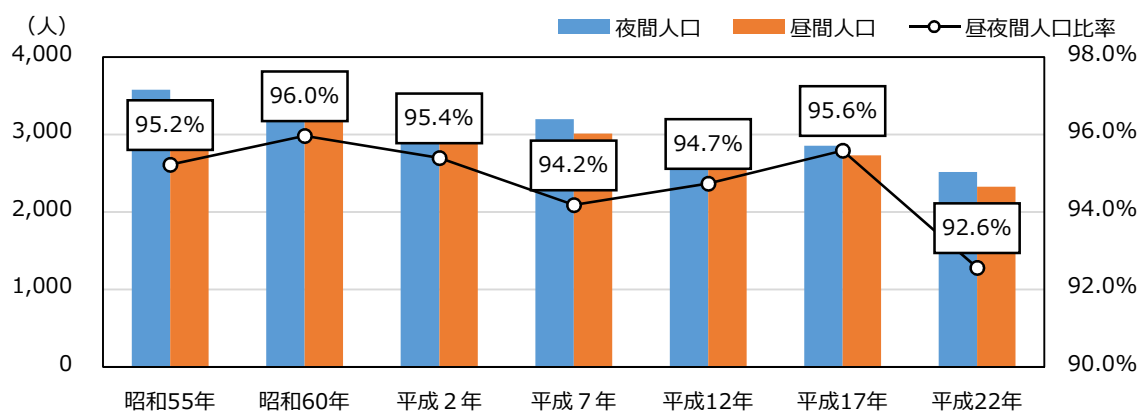
2) 交流人口の推移

●昼間人口、昼夜間人口率の減少

- ・昼夜間の人口の差は小さく、昼夜間人口比率は、一貫して 90%を維持していることが村の特徴として挙げられます。
- ・本村の昼間人口は年々減少しています。
- ・岐阜県の昼夜間人口比率にほとんど変動が見られないのに対し、本村の昼夜間人口比率は平成 17 (2005) 年から平成 22 (2010) 年の5年間のうちに3%減少しています。

■昼夜間人口

- ・東白川村の昼間人口・夜間人口



出典：国勢調査

・昼間人口・夜間人口の比較

	岐阜県			東白川村		
	昼間人口 (人)	夜間人口 (人)	昼夜間 人口比率	昼間人口 (人)	夜間人口 (人)	昼夜間 人口比率
平成 2 年	1,989,490	2,065,592	96.32	3,170	3,323	95.40
平成 7 年	2,018,057	2,100,236	96.09	3,010	3,196	94.18
平成 12 年	2,025,509	2,107,001	96.13	2,823	2,980	94.73
平成 17 年	2,018,595	2,105,552	95.87	2,728	2,854	95.59
平成 22 年	1,997,546	2,080,773	96.00	2,327	2,514	92.56

出典：国勢調査

※ 1 昼間人口＝常住人口－流出口口＋流入人口

※ 2 昼夜間人口比率は、常住人口 100 人あたりの昼間人口の割合を示します。

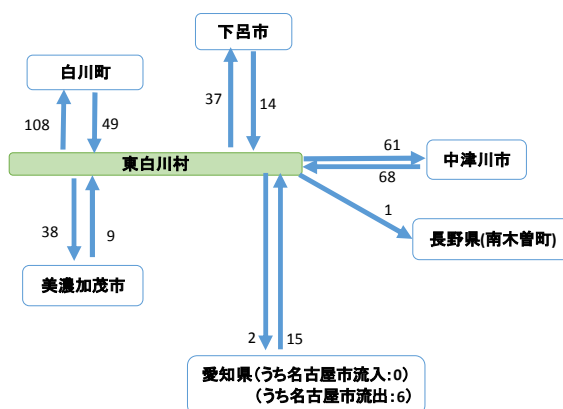
100 を超えているときは通勤・通学人口の流入超過、100 を下回っているときは流出超過を示しています。

●通勤通学状況

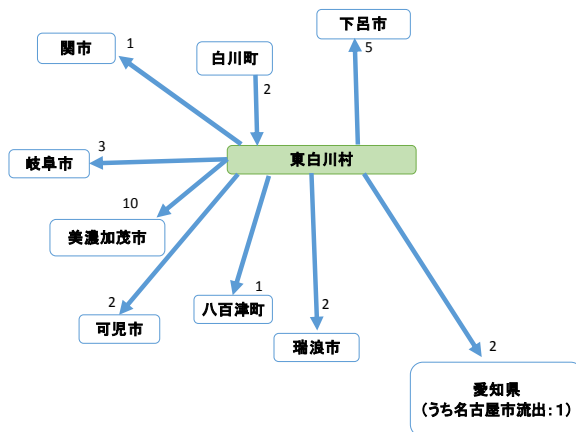
- ・通勤状況を見ると、1,317 人中、村内で働いている人は 975 人であり、村外では白川町、中津川市、美濃加茂市の順に多く、愛知県へ通勤している方もいます。
- ・通学状況を見ると、247 人中、村内へ通学する人は 218 人であり、村外では美濃加茂市、下呂市、岐阜市の順に多くなっています。

■通勤・通学状況

・通勤状況



・通学状況



出典：平成 22 年国勢調査

■主な通学先

単位：人

常住する通学者				通学先(県内他市町村で主なもの)						通学先 (県外で主なもの)	
村内	県内へ	県外へ		1	2	3				愛知県	名古屋市
247	218	24	2	美濃加茂市	10	下呂市	5	岐阜市	3	2	1

出典：平成 22 年国勢調査

■主な通勤先

単位：人

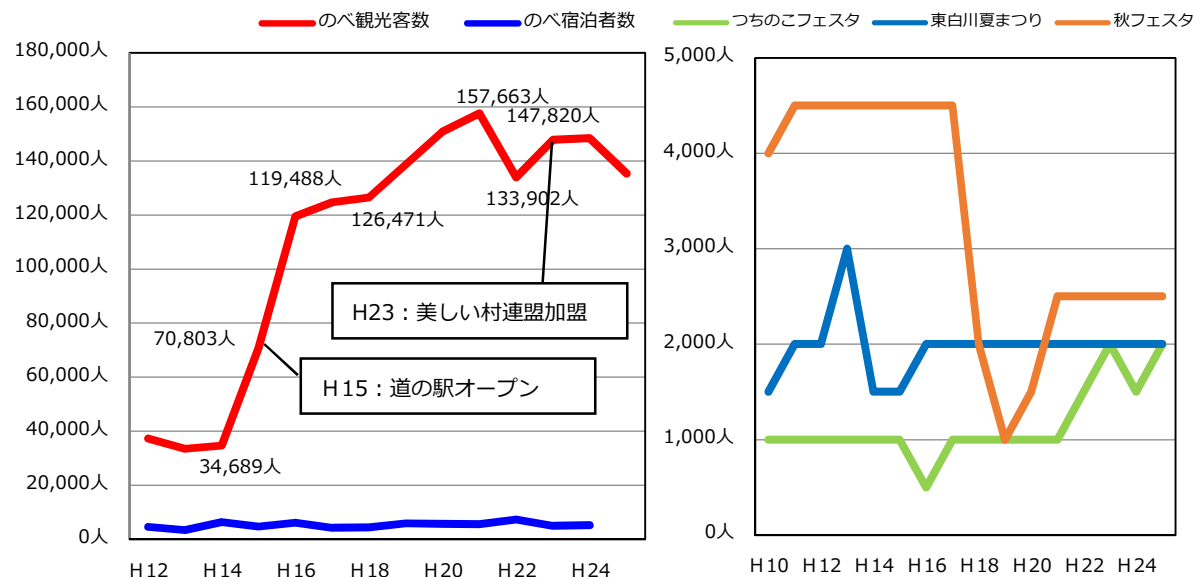
常住する就業者				通勤先(県内他市町村で主なもの)						通勤先 (県外で主なもの)	
村内	県内へ	県外へ		1	2	3				愛知県	名古屋市
1,317	975	321	16	白川町	108	中津川市	61	美濃加茂市	38	15	6

出典：平成 22 年国勢調査

●観光についての実態

- ・イベントによる集客は年々増加しており、短期的な交流人口は増加傾向にありますが、長期的な交流事項である宿泊者数は横ばいで推移しています。

■観光客及び宿泊者数



出典：東白川村事務報告書

本村の昼間人口及び昼夜間人口比率とも減少しており、昼間の活力の低下が進行しています。しかし、イベントの開催時には観光客が訪れており、短期的な交流人口は増加しています。長期的な交流人口の拡大が求められます。

3) 東白川村の就業構造

●産業別就業者の分布状況

- ・農業や林業、建設業といった東白川村の特産となるものに就業者が特に多いことがわかります。
- ・就業者の居住地について、三つの地区で見ても産業的な特徴は見られませんでした。

■就業者数の産業別居住地区別割合

単位：人

地区	総数	神土	越原	五加
総数（産業）	1,317 (100.0%)	615 (100.0%)	483 (100.0%)	219 (100.0%)
農業，林業	230 (17.5%)	102 (16.6%)	82 (17.0%)	46 (21.0%)
うち農業	174 (13.2%)	79 (12.8%)	56 (11.6%)	39 (17.8%)
漁業	1 (0.1%)	-	1 (0.2%)	-
鉱業，採石業，砂利採取業	1 (0.1%)	1 (0.2%)	-	-
建設業	202 (15.3%)	98 (15.9%)	73 (15.1%)	31 (14.2%)
製造業	303 (23.0%)	154 (25.0%)	103 (21.3%)	46 (21.0%)
電気・ガス・熱供給・水道業	2 (0.2%)	-	-	2 (0.9%)
情報通信業	2 (0.2%)	-	1 (0.2%)	1 (0.5%)
運輸業，郵便業	23 (1.7%)	11 (1.8%)	9 (1.9%)	3 (1.4%)
卸売業，小売業	182 (13.8%)	70 (11.4%)	74 (15.3%)	38 (17.4%)
金融業，保険業	4 (0.3%)	3 (0.5%)	1 (0.2%)	-
不動産業，物品賃貸業	1 (0.1%)	-	1 (0.2%)	-
学術研究，専門・技術サービス業	9 (0.7%)	7 (1.1%)	2 (0.4%)	-
宿泊業，飲食サービス業	58 (4.4%)	32 (5.2%)	19 (3.9%)	7 (3.2%)
生活関連サービス業，娯楽業	30 (2.3%)	14 (2.3%)	10 (2.1%)	6 (2.7%)
教育，学習支援業	25 (1.9%)	17 (2.8%)	6 (1.2%)	2 (0.9%)
医療，福祉	140 (10.6%)	57 (9.3%)	59 (12.2%)	24 (11.0%)
複合サービス事業	23 (1.7%)	11 (1.8%)	8 (1.7%)	4 (1.8%)
サービス業（他に分類されないもの）	19 (1.4%)	10 (1.6%)	8 (1.7%)	1 (0.5%)
公務（他に分類されるものを除く）	58 (4.4%)	28 (4.6%)	22 (4.6%)	8 (3.7%)
分類不能の産業	4 (0.3%)	-	4 (0.8%)	-

出典：平成22年国勢調査

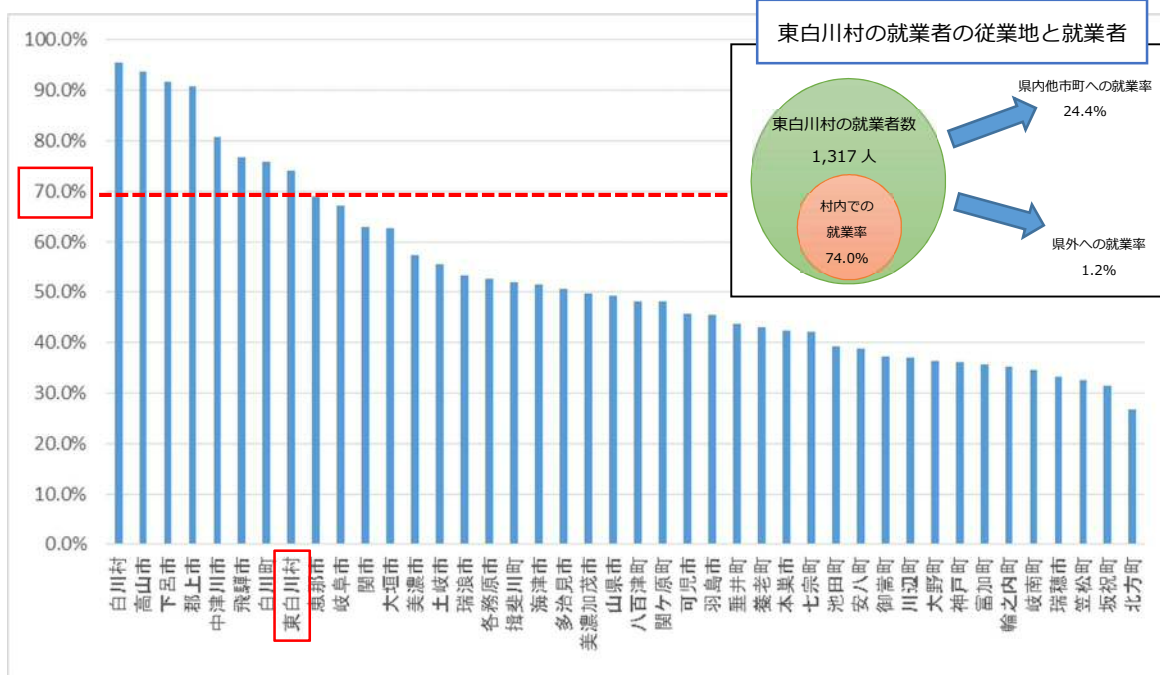
※1 () は地域ごとの割合

※2 黄色は総数で就業者が100人を超えているものの数と割合、橙色は地域ごとで割合が10%を超えるもの。

●東白川村の就業者の就業地と就業人数

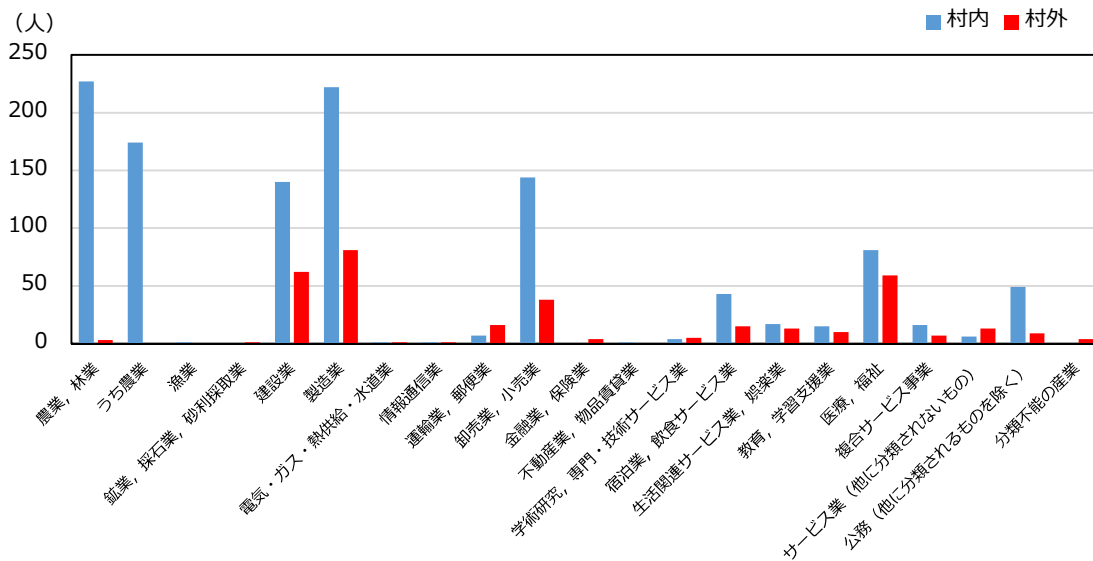
- ・平成 22（2010）年国勢調査の東白川村の就業者数は 1,317 人で、村内での就業者数は 975 人(74.0%)、県内が 321 人(24.4%)、県外が 16 人（1.2%）です。県内他市町村と比較すると、比較的村内就業率が高いことが分かります。
- ・就業者の就業先については、絶対数が少ないものを除き、ほぼ全ての産業で村内就業者のほうが大きい割合を示しています。絶対数の多い産業の中では「建設業」、「製造業」、「医療、福祉」、「卸売、小売業」の従事者は村外で働く人が多く見られます。
- ・男性の就業者の割合が最も大きい産業である「建設業（177 人）」の就業先は村内 118 人、村外 59 人であり、次点の「製造業（171 人）」の就業先は村内 114 人、村外 57 人となっています。
- ・女性の就業者の割合が最も大きい産業である「製造業（132 人）」の就業先は村内 108 人、村外 24 人であり、次点の「医療、福祉（110 人）」の就業先は村内 66 人、村外 44 人となっています。
- ・村外の就業先は、白川町が最も多く 108 人と全体の 8.2%を占めます。ついで中津川市 61 人、美濃加茂市 38 人となっています。
- ・就業先上位 10 市町は中濃地域の 7 市町、東濃地域の 2 市と飛騨地域の下呂市、県外の名古屋市です。上位 10 市町での合計が 1,285 人となり、全体の約 97.6%に上ります。
- ・平成 22（2010）年国勢調査の東白川村に勤める従業者数は 1,153 人で、村内の就業者は 975 人の占め、84.6%にも上ります。
- ・本村に流入する他市町に常住する就業者は、中津川市が最も多く 68 人と全体の 5.9%を占めます。ついで白川町 49 人、下呂市 14 人となっています。

■東白川村 村内就業率



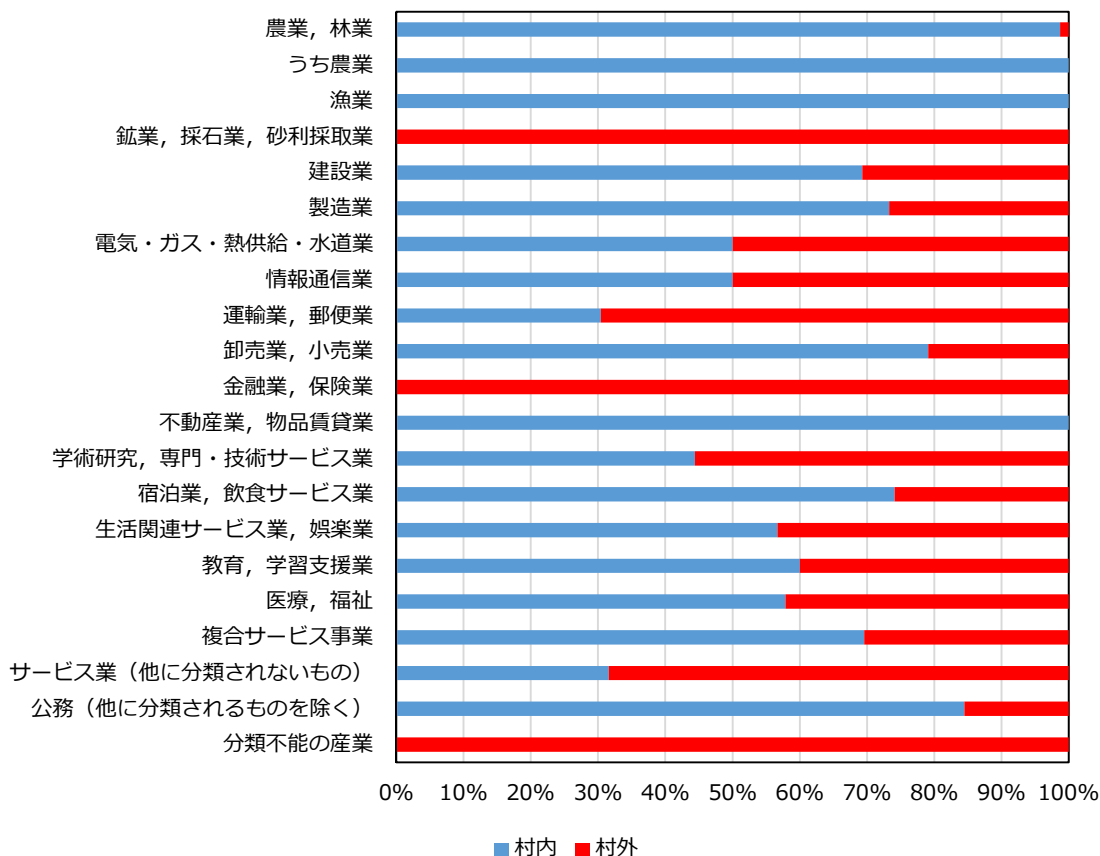
出典：平成22年国勢調査

■産業別 就業者の就業先



出典：平成22年国勢調査

■産業別 就業者の就業先 割合



出典：平成22年国勢調査

■産業別 就業先別男女別就業者数

単位：人

	総数			村内			村外		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	1,317	740	577	975	523	452	342	217	125
農業，林業	230	147	83	227	144	83	3	3	-
うち農業	174	95	79	174	95	79	-	-	-
漁業	1	1	-	1	1	-	-	-	-
鉱業，採石業， 砂利採取業	1	1	-	-	-	-	1	1	-
建設業	202	177	25	140	118	22	62	59	3
製造業	303	171	132	222	114	108	81	57	24
電気・ガス ・熱供給・水道業	2	2	-	1	1	-	1	1	-
情報通信業	2	1	1	1	-	1	1	1	-
運輸業，郵便業	23	18	5	7	3	4	16	15	1
卸売業，小売業	182	78	104	144	59	85	38	19	19
金融業，保険業	4	1	3	-	-	-	4	1	3
不動産業， 物品賃貸業	1	1	-	1	1	-	-	-	-
学術研究， 専門・技術サービス業	9	7	2	4	3	1	5	4	1
宿泊業， 飲食サービス業	58	15	43	43	8	35	15	7	8
生活関連サービス業， 娯楽業	30	11	19	17	3	14	13	8	5
教育，学習支援業	25	11	14	15	8	7	10	3	7
医療，福祉	140	30	110	81	15	66	59	15	44
複合サービス事業	23	12	11	16	6	10	7	6	1
サービス業 (他に分類されないもの)	19	13	6	6	3	3	13	10	3
公務 (他に分類されるもの を除く)	58	41	17	49	36	13	9	5	4
分類不能の産業	4	2	2	-	-	-	4	2	2

出典：平成22年国勢調査

※就業者従業者計には不詳を含むため、各地の合計と一致しない。

■東白川村の15歳以上就業者の就業地と就業人数

単位：人

流出			流入		
順位	就業地	就業者数	順位	従業地	従業者数
—	就業者数計	1,317	—	従業者数計	1,153
1	東白川村内 中濃地域	975	1	東白川村内 中濃地域	975
2	白川町 中濃地域	108	2	中津川市 東濃地域	68
3	中津川市 東濃地域	61	3	白川町 中濃地域	49
4	美濃加茂市 中濃地域	38	4	下呂市 飛騨地域	14
5	下呂市 飛騨地域	37	5	美濃加茂市 中濃地域	9
6	川辺町 中濃地域	23	6	可児市 中濃地域	5
7	可児市 中濃地域	19	6	川辺町 中濃地域	5
8	関市 中濃地域	8	8	八百津町 中濃地域	4
9	名古屋市 県外(愛知県)	6	9	多治見市 東濃地域	3
10	多治見市 東濃地域	5	9	各務原市 岐阜地域	3
10	八百津町 中濃地域	5	9	七宗町 中濃地域	3
12	七宗町 中濃地域	4	9	御嵩町 中濃地域	3
13	恵那市 東濃地域	3	13	関市 中濃地域	2
13	坂祝町 中濃地域	3	13	江南市 県外(愛知県)	2
13	御嵩町 中濃地域	3	15	高山市 県外	1
16	各務原市 岐阜地域	2	15	恵那市 東濃地域	1
16	江南市 県外(愛知県)	2	15	飛騨市 飛騨地域	1
16	小牧市 県外(愛知県)	2			
19	岐阜市 岐阜地域	1			
19	富加町 中濃地域	1			
19	南木曽町 県外(長野県)	1			
19	春日井市 県外(愛知県)	1			
19	豊田市 県外(愛知県)	1			
19	東海市 県外(愛知県)	1			
19	岩倉市 県外(愛知県)	1			
19	大口町 県外(愛知県)	1			

出典：平成22年国勢調査

※就業者従業者計には不詳を含むため、各地の合計と一致しない。

●周辺地域における事業所従業者数の推移

- ・平成 3（1991）年と平成 24（2012）年は調査手法が異なり平成 24（2012）年の数値には公務が含まれていないため時系列比較には適しませんが、ひとつの目安として平成 3（1991）年の従業者数と平成 24（2012）年の従業者数を比較すると、中濃地域 13 市町村の中で、関市、美濃加茂市、可児市、富加町、御嵩町の 5 市町で平成 24（2012）年の数値が大きくなっています。これらは東海環状自動車道の IC がある沿線の市町です。東濃地域 5 市及び飛騨 3 市 1 村のうち平成 24（2012）年の数値が大きくなっている市町はありません。
- ・平成 8 年以降、17 市町村が減少していく一方で、5 市町への増加があり、産業の地域別分布に変化が起きています。

地域名		従業者数(人)		
		H 3	H24	H3～H24 増減
中濃地域	関市	41,065	42,978	1,913
	美濃市	11,021	10,152	△ 869
	美濃加茂市	23,242	26,301	3,059
	可児市	34,597	38,260	3,663
	郡上市	22,124	19,975	△ 2,149
	坂祝町	4,039	3,821	△ 218
	富加町	2,236	2,296	60
	川辺町	4,818	4,041	△ 777
	七宗町	2,088	1,079	△ 1,009
	八百津町	5,108	4,148	△ 960
	白川町	4,623	3,712	△ 911
	東白川村	1,529	1,027	△ 502
	御嵩町	6,124	7,215	1,091
東濃地域	多治見市	47,941	39,896	△ 8,045
	中津川市	39,213	37,407	△ 1,806
	瑞浪市	17,922	14,723	△ 3,199
	恵那市	27,512	23,124	△ 4,388
	土岐市	32,009	24,993	△ 7,016
飛騨地域	高山市	50,384	44,258	△ 6,126
	飛騨市	14,915	10,610	△ 4,305
	下呂市	22,055	16,302	△ 5,753
	白川村	1,276	1,149	△ 127

出典：総務省「事業所・企業統計調査」（H 3～H18）
「経済センサス基礎調査」（H21）、「経済センサス活動調査」（H24）

※1 H 3～H18 は、公務を含む。旧長野県山口村を含む

※2 H21、H24 は、公務を除く、民営事業所のみ。旧山口村を含む

※3 H21 はH18 とは調査手法などが異なっているため、H18～H21 の時系列比較を行っていない。

東白川村から中濃地域の東海環状自動車道沿線市町への就業者は 69 人で全体の 5.2%です。
リニア新幹線効果が期待される中津川市への就業者は 61 人と全体の 4.6%です。

(参 考) 指標にみる東白川村の就業構造

本村の周辺市町への就業者数が下記の関係式により成立しているものと仮定し、各市町が本村に対して有する（仮称）就業ポテンシャルを分析しました。

$$P_i = A_i / B$$

A_i : 就業先市町での東白川村からの就業者数

B : 就業先市町の従業者数

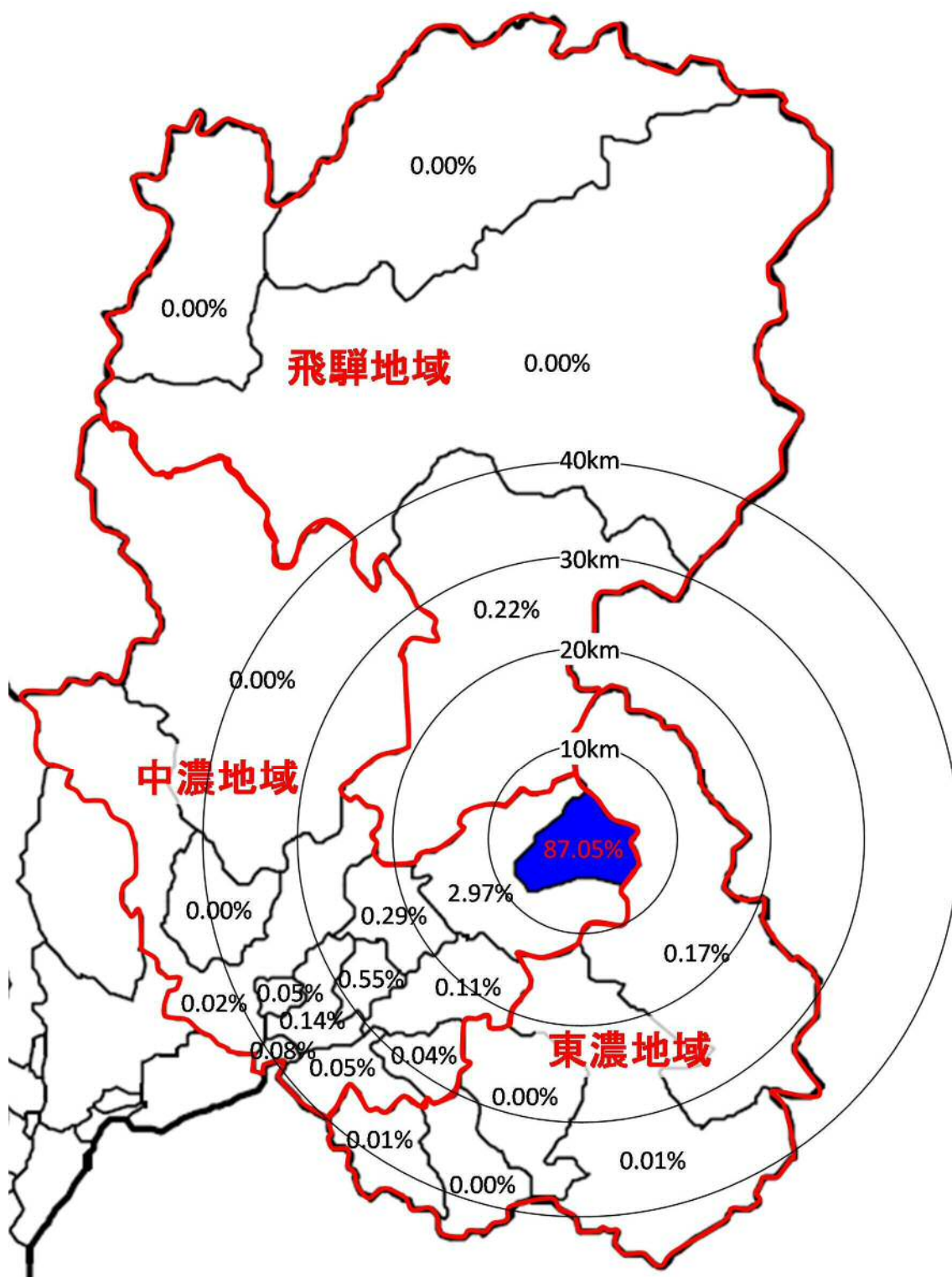
P_i : （仮称）就業者ポテンシャル

就業者ポテンシャル (P_i) は就業先市町の従業者数に占める東白川村からの就業者数を百分率で示したものであり、たとえば就業先市町の従業者 100 人当たりに対して、本村からの就業者が何人を占めるかを示します。

図は中濃地域と東濃地域の市町の P_i の分布を示したのですが、相対的に東白川村からの距離に近いほどポテンシャルが高い傾向が読み取ることができます。

単位：人

地域名		各市町における 東白川村の 就業者人口 (国勢調査)	事業所 従業者人口 (経済センサス)	各市町における 東白川村の 従業者割合 (P _i)
		平成 22 年	平成 21 年	
中濃地域	関市	8	43,450	0.02%
	美濃市	0	10,109	0.00%
	美濃加茂市	38	26,921	0.14%
	可児市	19	39,828	0.05%
	郡上市	0	20,106	0.00%
	坂祝町	3	3,669	0.08%
	富加町	1	2,102	0.05%
	川辺町	23	4,216	0.55%
	七宗町	4	1,357	0.29%
	八百津町	5	4,349	0.11%
	白川町	108	3,637	2.97%
	東白川村	975	1,120	87.05%
	御嵩町	3	6,904	0.04%
東濃地域	多治見市	5	42,055	0.01%
	中津川市	61	36,955	0.17%
	瑞浪市	0	15,407	0.00%
	恵那市	3	24,322	0.01%
	土岐市	0	25,374	0.00%
飛騨地域	高山市	0	46,177	0.00%
	飛騨市	0	11,284	0.00%
	下呂市	37	16,495	0.22%
	白川村	0	1,201	0.00%



周辺市町への通勤可能性は就業地への接近性に大きく影響されます。このため、今後の周辺市町への道路整備によるアクセス条件の変化が就業構造に変化を与えます。

4) まとめ

以上の分析結果から、東白川村の人口、就業、雇用について以下の特性を指摘できます。

村内の従業者数の減少は就業者の減少につながるので、村内での新たな雇用の創出が最も効果的です。

村外での就業機会確保のためには、今後の中濃地域や東濃地域への企業立地を本村の就業人口の増加に結びつけることが効果的です。またそのためには近隣市町へのアクセス向上と住宅事情や居住環境の向上が効果的です。

2. 将来人口推計の分析

(1) 将来人口推計

将来人口の推計により、東白川村として今後人口減少に対し特別に取り組みを行わない場合に想定される人口の動向を把握します。

1) 総人口の将来推計

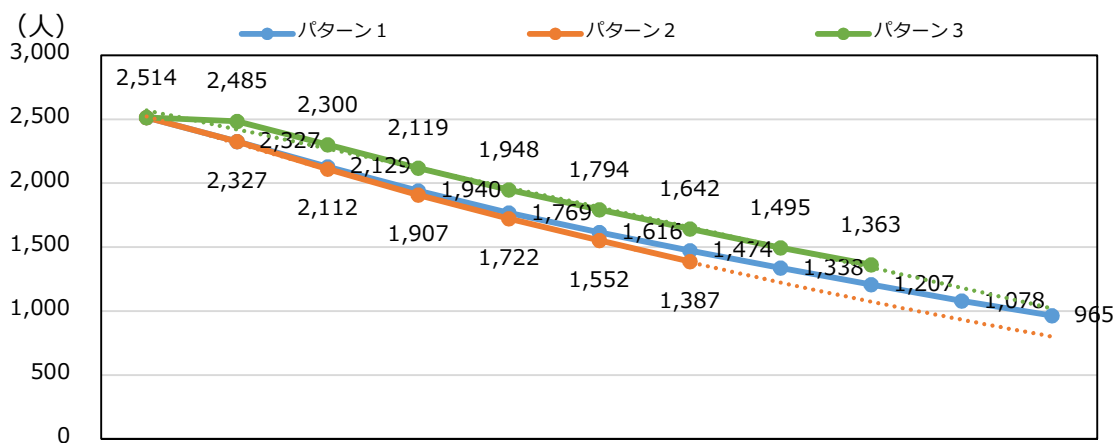
下記表に示す3つのパターンの推計を行います。

推計種類		概要
パターン1	社人研推計準拠	全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計
パターン2	日本創生会議推計準拠	全国の総移動数が平成22～平成27年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計（社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定）
パターン3	東白川村独自の推計 (現況のトレンド推計モデル)	東白川村の最近の住民基本台帳や統計結果から得られる仮定値と、社人研の仮定値とを比較検証し、その差異や比率から導かれる村独自の仮定値を使用した推計 平成26年10月1日現在の住民基本台帳人口（男性：1,214人、女性：1,307人、合計：2,521人）を基準値として推計を行います。 現在と変わらないペースで今後の出生が増加または減少すると仮定しています。

※ここでは、回帰式等の数値的な統計手法であるトレンド推計ではなく、現在の傾向が今後も続くという意味で「トレンド」という言葉を使っています。

■推計結果

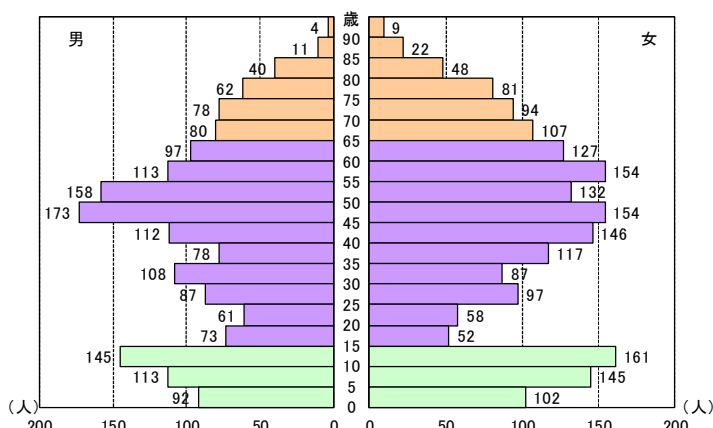
- ・パターン2よりもパターン1のほうが人口の減少が緩やかになっており、これまでの全国的な移動で推移するパターン2では人口減少が一層進むことから、人口を少しでも維持するためには移動を縮小させる必要があります。
- ・パターン3（独自推計）は、平成27（2015）年においては他の推計と異なり横ばいの状態になっていますが、これは基準値とした住民基本台帳による人口が国勢調査の人口よりも多くなっていることが要因であると考えられます。



平成22年 平成27年 平成32年 平成37年 平成42年 平成47年 平成52年 平成57年 平成62年 平成67年 平成72年
※破線は多項式による単純推計

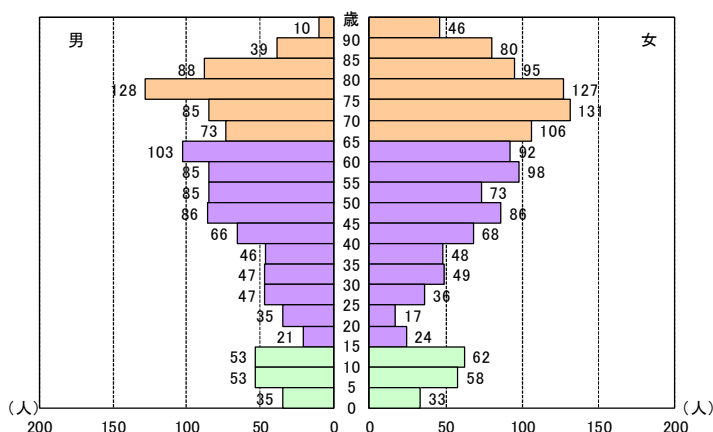
2) 人口構造の変化

昭和 55 年時点では
人口は 3,578 人で年少人口と
生産年齢人口に厚みがあります。



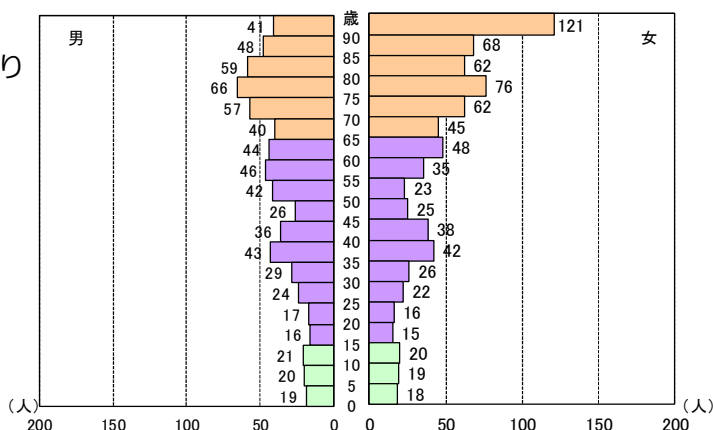
昭和 55 (1980) 年

平成 22 年になると
人口は 2,514 人になり、
60～65 歳人口と 75～80 歳の
人口に厚みのある逆三角形に
近い構造を示しています。



平成 22 (2010) 年

平成 52 年には人口は 1,474 人
になり、全体的な人口の減少により
どの層にも厚みがなくなり
完全な逆三角形構造になることが
推計されています。



平成 52 (2040) 年

パターン 1 (社人研) による推計値

3) 人口減少段階

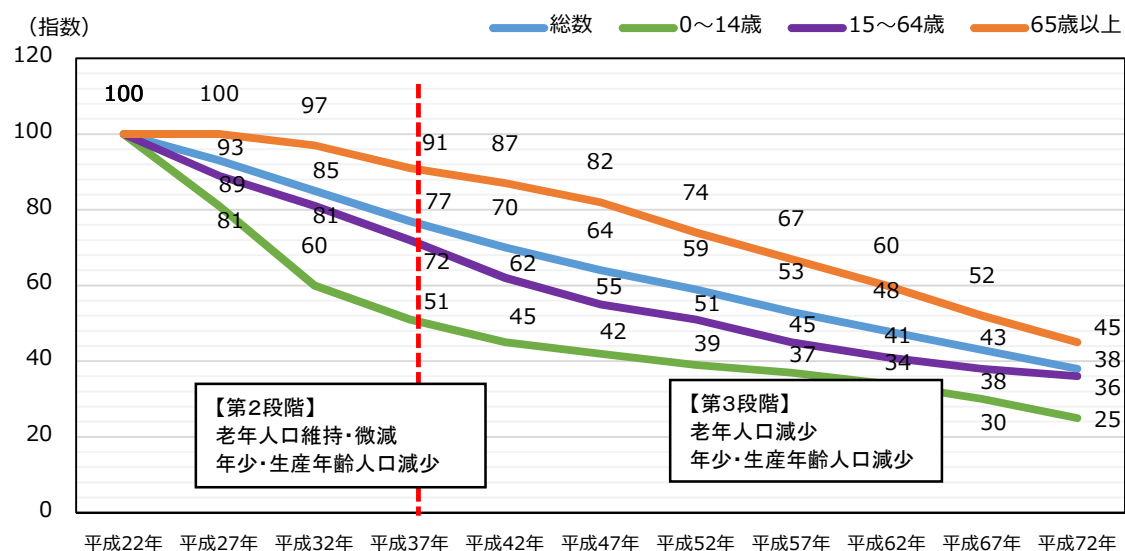
人口減少は3つの段階を経て進行します。ほとんどの大都市や中核市は第一段階にあるのに対して、地方では既に第二段階、さらには第三段階に差し掛かっている地域もあります。人口を平成22（2010）年を100とした指数であらわし、減少度合いを段階に当てはめます。

東白川村は現在第2段階にあり、平成37（2025）年には第3段階に移行する見通しです。

第一段階： 老年人口増加＋ 生産年齢・年少人口減少

第二段階： 老年人口維持・微減＋ 生産年齢・年少人口減少

第三段階： 老年人口減少＋ 生産年齢・年少人口減少⇒ 本格的な人口減少時代



■ 人口の減少段階の算出

単位：人

	平成 22 (2010)年	平成 52 (2040)年	平成 22 (2010) 年を 100 とした 場合の平成 52 (2040) 年の指数	人口 減少段階
老年人口	1,008	745	74	3
生産年齢人口	1,212	613	51	
年少人口	294	115	39	

（２）自然増減と社会増減の将来に与える影響の分析・考察

自然増減・社会増減の影響度の分析として下記に示す２つのシミュレーションによる分析を行うことにより、自然増減と社会増減を変化させた場合の人口の推移を確認しました。

パターン１とシミュレーションの比較により、自然増減の影響を、シミュレーション１とシミュレーション２を比較することで社会増減の影響度を分析できます。

シミュレーション１：合計特殊出生率が人口置換水準（２.１）まで上昇した場合

⇒移動が縮小し、出生率が向上した場合

（パターン１＋出生率上昇）

シミュレーション２：合計特殊出生率が人口置換水準（２.１）まで上昇し、

かつ人口移動が均衡（ゼロ）とした場合

⇒出生率が向上し、転入転出の差がゼロの状態なるとした場合

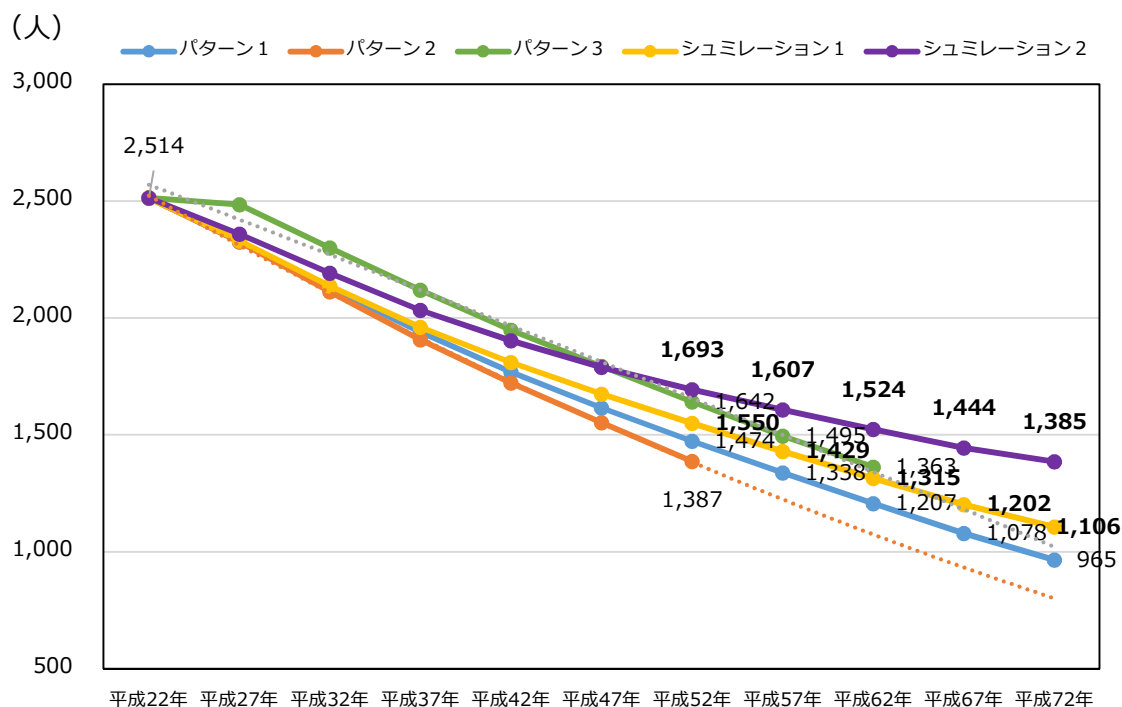
（シミュレーション１＋移動ゼロ）

※１ 合計特殊出生率：「１５～４９歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当します。

※２ 人口置換水準：人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準のこと。

●人口の推計結果

- ・最も人口の減少が緩やかなものはシミュレーション２であり、出生率向上と転入転出の差がゼロの状態に近づけることが人口減少を抑制できるといえます。
- ・シミュレーション１とシミュレーション２の比較から、移動による人口を増やすことは重要であると考えられます。



単位：人

	平成 22 年	平成 27 年	平成 32 年	平成 37 年	平成 42 年	平成 47 年	平成 52 年	平成 57 年	平成 62 年	平成 67 年	平成 72 年
パターン 1	2,514	2,327	2,129	1,940	1,769	1,616	1,474	1,338	1,207	1,078	965
パターン 2	2,514	2,327	2,112	1,907	1,722	1,552	1,387				
パターン 3	2,514	2,485	2,300	2,119	1,948	1,794	1,642	1,495	1,363		
シミュレー ション 1	2,514	2,330	2,137	1,960	1,809	1,675	1,550	1,429	1,315	1,202	1,106
シミュレー ション 2	2,514	2,358	2,191	2,033	1,902	1,790	1,693	1,607	1,524	1,444	1,385

- 自然増減の影響度および社会増減の影響度については、5段階の評価ができます。

自然増減の影響度 = シミュレーション 1 の平成 52 (2040) 年の総人口
 / パターン 1 の平成 52 (2040) 年の総人口
 「1」 = 100%未満 「2」 = 100~105% 「3」 = 105~110%
 「4」 = 110~115% 「5」 = 115%以上の増加
 社会増減の影響度 = シミュレーション 2 の平成 52 (2040) 年の総人口
 / シミュレーション 1 の平成 52 (2040) 年の総人口
 「1」 = 100%未満 「2」 = 100~110% 「3」 = 110~120%
 「4」 = 120~130% 「5」 = 130%以上の増加

- ・ 自然増減影響度が上がるにつれて、出生率を上昇させる施策に取り組むことが人口減少度合いを抑える上で効果的であり、社会増減影響度が上がるにつれて、人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが人口減少度合いを抑える上で効果的です。
- ・ 本村の社会増減影響度は「2」、自然増減影響度は「3」であることから、出生率を上昇させる施策の取り組みが必要であることがわかりました。
- ・ 岐阜県その他市町村の自然増減の影響度、社会増減の影響度の評価を見ると、社会増減影響度は「2」、自然増減影響度は「3」の市町村が多く、県全体の傾向であることが分かります。

■平成52（2040）年の人口と自然増減と社会増減の影響度(将来)の算出 単位：人

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
平成22（2010）年	現状値	2,514	294	68	1,212	1,008	150
平成52（2040）年	パターン1	1,474	115	36	613	745	106
	シミュレーション1	1,550	176	57	628	745	109
	シミュレーション2	1,693	230	80	748	715	151
	パターン2	1,387	98	29	539	749	75
	パターン3	1,642	108	32	754	780	101

分類	計算方法				影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口	=	1,550	(人)…①	3
	パターン1の2040年推計人口	=	1,474	(人)…②	
	①／②	=	105.2	%	
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口	=	1,693	(人)…③	2
	シミュレーション1の2040年推計人口	=	1,550	(人)…④	
	③／④	=	109.2	%	

■岐阜県の市町村の自然増減と社会増減の影響度(将来)

		自然増減の影響度(2040年)					
		1	2	3	4	5	総計
社会増減の影響度(2040年)	1	—	瑞穂市、本巣市	美濃加茂市、笠松町、岐南町、池田町、北方町	—	—	7 (16.7%)
	2	白川村	安八町、輪之内町	東白川村、川辺町、岐阜市、富加町、垂井町、坂祝町、大野町、羽島市、恵那市、関市、多治見市、土岐市、各務原市、可児市、大垣市	御嵩町、美濃市、山県市	—	21 (50%)
	3	—	高山市	神戸町、八百津町、瑞浪市、七宗町、中津川市、郡上市、関ヶ原町、養老町、下呂市	海津市	—	11 (26.2%)
	4	—	—	白川町、飛騨市、揖斐川町	—	—	3 (7.1%)
	5	—	—	—	—	—	—
	総計	1 (2.4%)	5 (11.9%)	32 (76.2%)	4 (9.5%)	—	42 (100%)

【出典】国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

3. 人口の将来展望に係る調査の実施・集計・分析

ここでは、「平成26（2014）年度に実施した総合計画のニーズ調査の再分析」及び人口ビジョン策定に伴い実施した「結婚・出産・子育てに関する意識・希望調査・分析」、「転入・転出（人口移動）について調査・分析」を行い、人口の将来展望へのかかわりを分析しました。分析結果の概略は以下の通りです。

※調査の結果の詳細については巻末を参照。

●概略

（1）平成26（2014）年度実施の総合計画ニーズ調査の再分析

1）一般住民満足度調査からの住み続ける・住み続けない理由について

一般住民満足度調査の回答者1,298人のうち今回の再分析に有効な回答者数は1,096人であり、そのうち全体の87.8%に該当する962人が「住み続ける予定」と答えています。その原因となる住みやすさの理由として、神土、越原、五加のいずれの地域も「自然環境が豊かだから」と「住みなれているから」が全体の約八割となっています。次に全体の12.2%に該当する134人が「住み続ける予定がない」（転出する予定又は決まっていない）と答えています。そして転出の原因となる住みにくさの理由としては、神土、越原、五加の三地域ごとにまた男女別ごとに、回答割合に相異がありますが、上位4項目は共通しており、以下の通りです。

- ・安定した職場がないから
- ・交通の便が悪いから
- ・買い物場所の便利が悪いから
- ・福祉や医療が充実していないから

2）中学生アンケート調査からの住む上での重要施策

中学生アンケート調査の総数回答者69人のうち今回の再分析に有効な回答者数は67人であり、そのうち36人の53.7%に該当する人が「住みやすい」又は「どちらかといえば住みやすい」と答え、13人の19.4%に該当する人が「住みにくい」又は「どちらかというに住みにくい」と答えています。「村内に住みたい」とする人は男子学生では32人中9人、女子学生では35人中8人となっています。今後求められる施策についてのアンケートから、「村内に住みたい」とする17人からの回答数が5以上のものを、村に住む上での重要施策として捉え、回答数の大きさの順に示すと以下の通りです。

- ①お年寄りや障がい者にとって、生活しやすい村であること（12）
- ②村民が美しい村であることを自覚し、自然環境を大切にし、
ごみ等のリサイクルに積極的に取り組むこと（10）
- ③観光に力を入れ、全国にPRして知名度が上がること（10）
- ④働く場所が増えること（6）

(2) 結婚・出産・子育てに関する意識・希望調査・分析

1) 結婚

結婚後、村に住み続ける場合への村の支援についての評価は「十分」と「まあ十分」の肯定的評価が25%で、「不十分」や「まあ不十分」の否定的な評価の27%とほぼ同程度でした。施策については「住宅建設支援」や「公営住宅による居住支援」については高く評価されていましたが、「パートナーとの出会いの場提供」や「企業及び担い手支援」については低く評価されています。

2) 出産

出産時には「病院や育児用品の購入場所が遠いこと」が心配として挙げられています。出産時の村の支援に対しては肯定的評価が41%と否定的評価の21%を上回っています。4施策については、「産婦人科診察」や「産後の管理による健康維持」と「育児不安等の軽減」の施策を除けば、他の3施策は高く評価されています。

3) 子育て

子育てについては、「少人数であること」や「高校に関すること」が挙げられていますが、「子育て支援」については肯定的評価が40%と否定的評価の16%を上回っています。3施策についてについてはいずれも高く評価されています。

4) 自由意見

43の自由意見のうち5件以上を示し関心の高いものは以下の通りです。

- ・雇用に関するもの（8）
- ・高校通学に関するもの（7）
- ・子育て環境に関するもの（6）

(1) の分析から、将来に向けた人口ビジョンを策定するためには、雇用の場の確保、通勤・通学・買い物・通院等の生活の利便性確保、福祉・医療等の充実が必要とされ、これまでの施策を更に充実させることが必要です。

また(2) の分析から、結婚・出産・子育て環境については、出会いの場や雇用機会の拡大に重点を置くとともに、これまでの施策を継続することが必要です。

さらには、東白川村の特性を示すものとして、お年寄りや障がい者にとって生活しやすい村であること、美しい村であることのための施策が必要とされます。

(3) 転入・転出の調査・分析

本村での平成22年の就業者と通学者の合計は1,355人であり、このうち村内への通勤通学者は992人で全体の73.2%に当たります。平成12年では、就業者と通学者の合計は1,739人、本村への通勤通学率は80.7%でしたが、いずれも減少し、村の活力が低下しています。なお、平成22年の本村以外の通勤通学先の上位は白川町（108人）、中津川市（61人）、下呂市（42人）となっています。

平成25年の転出入の調査では転入51人、転出81人の30人の転出超過となっています。男性は20～24歳世代を中心に9人の転出超過、女性も20～24歳世代を中心に21人の転出超過となっています。

しかし、男性は40～44歳世代とそれより年齢の高い4つの世代で計7人の転入超過があります。女性は35～39歳世代とそれより高い年齢の5つの世代で6人の転入超過があります。

主な移動理由（職業上、学業上、結婚等、住宅事情）で見た世代別日本人の純移動数では、若年層を中心にして39人の転出超過となっていますが、職業上を理由とする60歳以上の男性世代で1人の転入超過があります。

これらから若年層を対象にした転出抑制策が重要であることは言うまでもありませんが、中高齢者に焦点を当てた転入策も検討の余地があると言えます。

第3章

人口の将来展望

1. 人口減少がもたらす影響と東白川村の抱える課題
2. 人口の将来展望

1. 人口減少がもたらす影響と東白川村の抱える課題

(1) 人口減少がもたらす影響

人口の減少によりもたらされる影響として、労働人口の減少による人手不足に悩む企業や地域内消費の減少による産業力の低下、また将来の村を支える子どもが減少することが挙げられます。

1) 行政運営への影響

- ・ 地方税収への影響と社会福祉費の増加による財政悪化に伴う公的サービスの規模や予算の縮小

人口減少により住民税の収入は落ち込みますが、高齢者の増加により社会福祉費（医療費）などの増加が見込まれ、財政状況の悪化が想定されます。

それにより、水道料金やCATV使用料などの公共料金の値上げや医療費の補助、公共施設の維持管理などの教育・社会福祉・文化的な公的サービスの提供が困難になります。

2) 地域社会への影響

- ・ 地域コミュニティの低下、防犯・防災力の低下

人口減により地域コミュニティへの影響も考えられます。

地域の美化・保全、共同施設の維持・管理の負担が大きくなり、管理が行き届かず景観が損なわれるおそれや、防犯・防災上でも、空家や空き地の増加、消防団などの地域による防災力の低下が想定されます。

3) 人口減少と地域機能低下の悪循環

人口減少・少子高齢化社会では、稼ぎ・消費する現役世代の人口が少ないことから産業力の低下、地域経済の縮小へつながり、働く場を求めて若い世代が他市町へ転出します。

そのことにより、税収が減り地域サービスが低下し、村が住みづらく魅力がなくなってしまう、転出者が増加するという更なる人口減を招くことが想定されます。

このような悪循環を打破するために、雇用の場の創出と暮らしやすい活気のあるむらづくりが求められます。

(2) 現状と課題の整理

1) 人口減少の2つの要因（日本創成会議より）

国の示した人口減少の要因としては大きく2つが挙げられています。

第1の要因：20～39歳の若年女性人口の減少

- ・ 9割以上の子供が この層から 生まれる。（人口の再生産力）
- ・ 第二次ベビーブーム世代はすでに40歳。
それ以下の世代の人数は急減。

第2の要因：人口の社会移動

- ・ 地方から大都市圏への若者の流出＝人口の再生産力の喪失。
- ・ 止まらない「東京一極集中」⇒人口移動の流れを変えることが必要。

2つの要因から、20～39歳の若年女性人口の増加と、人口の社会移動、主に東京への移動を抑制することが必要です。

2) 東白川村の人口分析による現状と課題の整理

第2章で示した東白川村の人口分析と住民意向調査の分析結果から導き出される現在の村のかかえる課題を以下に示します。

①消滅可能性都市としての東白川村

消滅可能性都市の定義：平成22（2010）年から平成52（2040）年にかけて、
20～39歳の若年女性人口が5割以下に減少する市区町村

- ・ 東白川村は社人研によると150人⇒106人（変化率-29.3%）
- ・ 東白川村は人口移動が収束しない場合では150人⇒75人（変化率-50.3%）

②人口の状況

- ・ 0歳から14歳、15歳から64歳の人口は減少する一方、65歳以上の高齢人口は増加しています。

③地域の状況

- ・ 高校進学と就職を村外に求めるため、10代20代の世代が極端に少なく、これにより子どもの数が減少しています。

④産業の状況

- ・ 製造業、商業については就業者及び従業者が減少しているのに対し、林業の就業者は近年増加傾向にあります。
- ・ 年々村のイベントに訪れる観光客は増加しており、短期的な交流人口は増加傾向にありますが、宿泊客は横ばいであり村の魅力を深く知ってもらうために長期的な交流人口が求められます。

⑤住民意向調査

- ・ 一般アンケート・中学生アンケートからは、人口定着の視点から雇用の場、交通、買い物場所、医療福祉の面で改善が求められていることが分かりました。
- ・ 結婚・出産・子育てのアンケートからは、出生率の視点から医療や保育所、通学支援や婚活などの環境の改善が求められていることが分かりました。

⑥有識者会議

- ・人口を増やすためには、企業誘致や学校卒業後に村内企業に就職できる体制作り、結婚支援に力を入れる必要があります。
- ・女性や高齢者の方が活躍できる環境づくりが必要です。
- ・人口を減らさないためには、医療・介護、職業、住居、公共交通・通信を確保することが重要です。

3) 目指すべき将来の方向

2) の人口の現状と課題の整理から今後の村の目指すべき方向を以下に示します。

【出生率の向上】

- ・人口の減少を阻止し、消滅可能性から持続可能性にするために、結婚・妊娠・出産・子育ての環境を整備し**出生率の向上**を図る。

【雇用の確保】

- ・新たな効用の創出と既存産業の安定化による労働人口の確保を図る。
- ・就職を機に転出する**若年層を村につなぎとめる**ため、村内の雇用の場の確保を図る。
- ・近隣市町村とのアクセス性の向上による雇用者・居住人口の確保を図る。
- ・**女性や高齢者が活躍**できる環境づくりを推進する。

【転入・交流人口の拡大】

- ・村のポテンシャルを活かした観光の振興を行い交流人口の増加を図る。
- ・2地域居住者やU・I・Jターン者を受け入れる環境づくりを推進する。

【住みよい村づくり】

- ・人口減・少子高齢化社会に適応した誰もが住みよいと感じる住環境づくりを推進する。
- ・周辺市町との連携による教育、福祉医療環境や買い物の場、雇用の場の充実を図る。

2. 人口の将来展望

(1) 人口の将来展望

これまでの東白川村の人口についての分析を踏まえ、目指すべき東白川村の人口の将来展望を設定します。

総合戦略に掲げる人口減少対策に特化した各種施策を実行することにより将来展望の実現を目指します。

1) 推計の設定条件

- ・将来の合計特殊出生率を国の目標水準である**夫婦の意向や独身者の結婚希望等から算出した国民の「希望出生率」＝1.8**への上昇を見込みます。

※合計特殊出生率：「15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、

一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

平成 52 年に 1.8 になることを目指し平成 32 年から徐々に増加することを想定します。

平成 27 年…1.55（基準値：平成 22 と同率）、平成 27 年…1.55、
平成 32 年…1.60、平成 37 年…1.65、平成 42 年…1.70、
平成 47 年…1.75、平成 52 年…1.80、平成 52 年以降は 1.80 を維持

- ・流入人口として学生の U ターン者と新規就業者に着目し、**55 人／5 年**（学生の U ターン 25 人、新規就業者 30 人）の増加を見込みます。

これは総合戦略の施策の実行により期待される最大流入数において、新規就業者 78 人、学生の U ターン 95 人のうちともに **30%以上を達成**することを見込んでいます。

人口の増加は平成 32 年から反映されるとし、今後の東白川村の人口動向（出生率、移動率等）に影響を受けるとしたものです。

- ・転出に偏っている現在の移動率（全人口に占める転入―転出の割合）を今後は現在より半分に縮小する想定とします。
- ・流入人口の男：女比を 9：1、新規就業者 30 人のうち 25 人が単身者、5 人が扶養家族あり（妻と子 1 人）と仮定し、5 歳階級別人口の内訳を以下のように設定しました。

■男女計 流入人口の 5 歳階級別人口内訳

（単位：人）

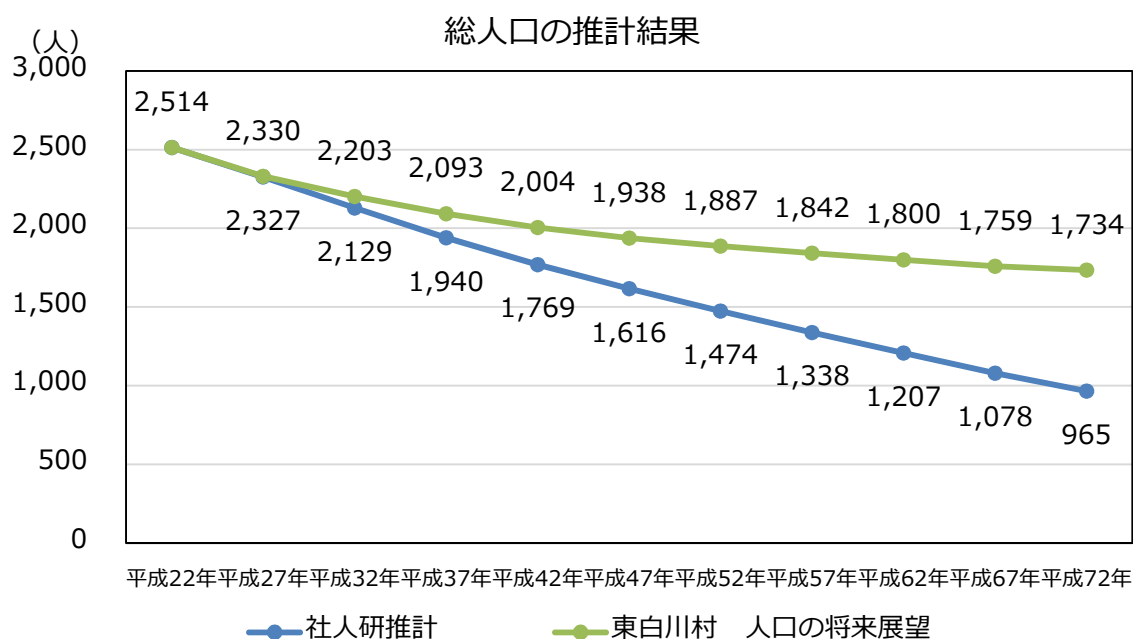
年齢	学生の U ターン	新規就業者	妻	子	計
5～9 歳				5 (3)	5
20～24 歳	25 (3)				25
25～29 歳		15 (2)	(2)		17
30～34 歳		15 (2)	(3)		18
計	25 (3)	30 (4)	(5)	5 (3)	65

※ () は女性の数

2) 将来展望—総人口

総合戦略に掲げる人口減少対策に特化した各種施策の実行により、**平成 37 (2025) 年に 2,093 人を確保（社人研の推計値より 153 人の上乗せを達成）し、中期となる平成 52 (2040) 年に 1,887 人を確保（社人研の推計値より 413 人の上乗せを達成）し、最終目標期間である平成 72 (2060) 年には 1,734 人を確保（社人研の推計値より 769 人の上乗せを達成）**します。

これまでの人口推計のシミュレーション等と比較すると家族世帯の流入を想定していることにより減少速度は緩やかであり、人口増加には単身者のみでなく、家族単位での流入が効果的であることは明らかなです。



● 基準値

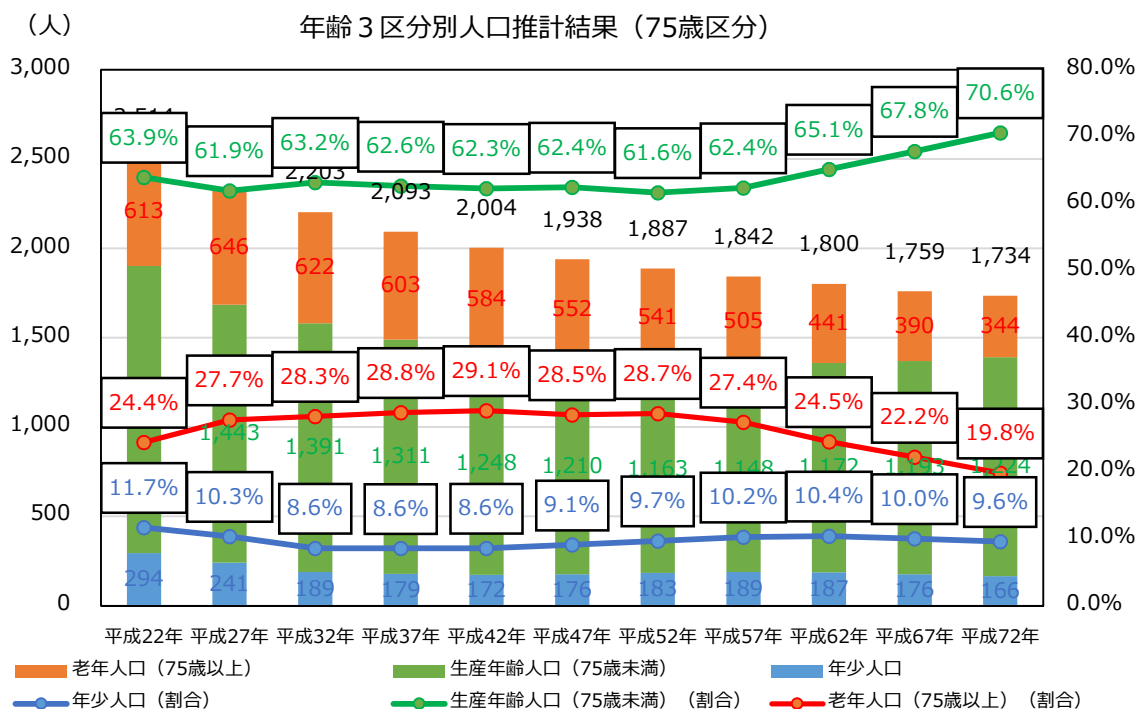
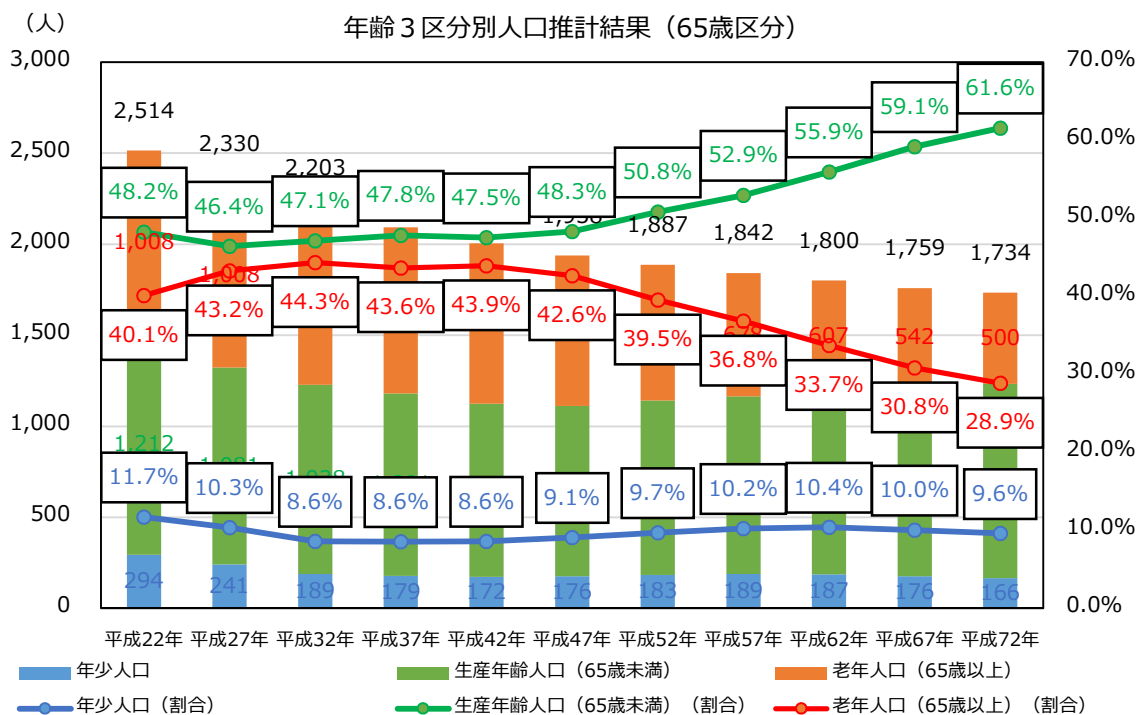
- ・ 平成 22 (2010) 年 : 2,514 人 (国勢調査)
- ・ 平成 22 (2010) 年 : 2,716 人 (住民基本台帳)
- ・ 平成 26 (2014) 年 : 2,521 人 (住民基本台帳)

● 目標値

- ・ 短期ビジョン (平成 37 (2025) 年) : 2,093 人
- ・ 中期ビジョン (平成 52 (2040) 年) : 1,887 人
- ・ 長期ビジョン (平成 72 (2060) 年) : 1,734 人

3) 将来展望—年齢3区分別人口

若者・子連れ世帯の流入により、**生産年齢人口割合の向上と年少人口割合の維持**が見込まれます。また、**高齢化率の低下**により、医療・介護の負担も緩和される見込みから、地域経済への負の影響の緩和と地域活力の維持に期待ができます。



卷末資料

人口の将来展望に係る調査について

- (1) 平成26年度実施の総合計画二一ズ調査の再分析 . . . 2
- (2) 結婚・出産・子育てに関する意識・希望調査分析 . . . 10
- (3) 転入出の分析 37

3. 人口の将来展望に係る調査の実施・集計・分析

(1) 平成26年度実施の総合計画ニーズ調査の再分析

東白川村第五次総合計画策定時に実施した住民意向調査について、再分析を行うことで村民の定住意識及び、住みやすさの評価について把握します。

1) 一般満足度調査分析

東白川村の第五次総合計画策定時に行った、中学校卒業以上で、村内在住の方を対象としたアンケート調査について、**回答者 1,298 人のうち今回の再分析に有効な回答者数 1,096 名**の定住意識及び住みやすさの評価について、再分析を行います。

① 地区別の定住意識

地区別の定住意識調査ではどの地区も80%以上の方が「住み続ける予定」と回答しており、どの地区も「転出する予定」は2～3%にとどまりました。

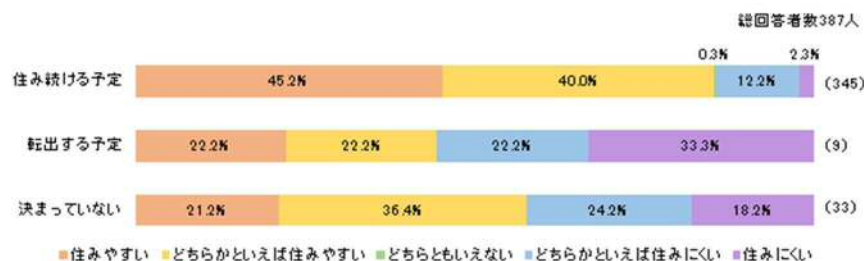


② 地区別に定住意識と住みやすさの評価との関係

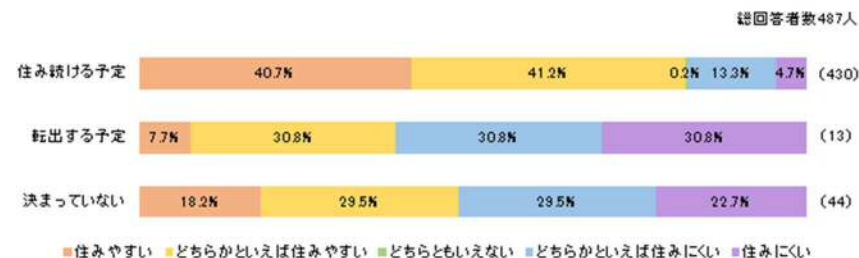
地区別に定住意識と住みやすさの評価との関係をみると、転出する予定の方は、やはり住みにくさを感じている方が多いことが分かります。

決まっていないという方は住みやすさの評価は「住みやすい」と「住みにくい」がほぼ等分に分布しており、住みやすさの確保が課題になってきます。

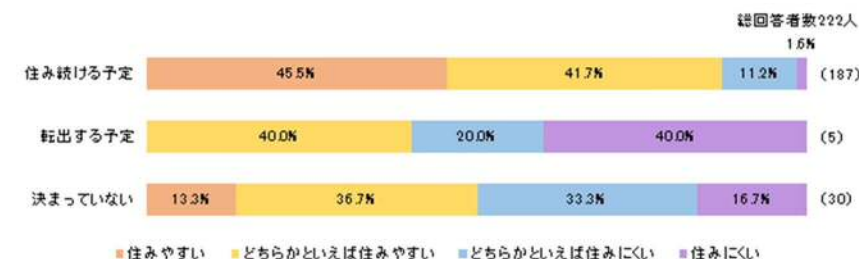
● 神土



越原

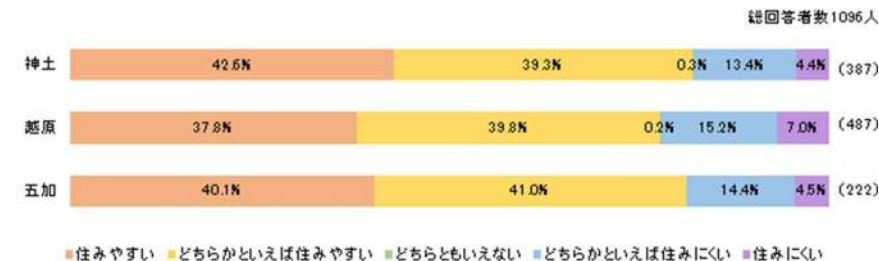


● 五加



③ 地区別の住みやすさ調査

地区別の住みやすさの調査では、地区間の住みやすさには大きな差は見られませんでした。どの地区でも7割以上の住みやすいとする回答が得られました。



④地域ごとの住みやすさの理由の分析

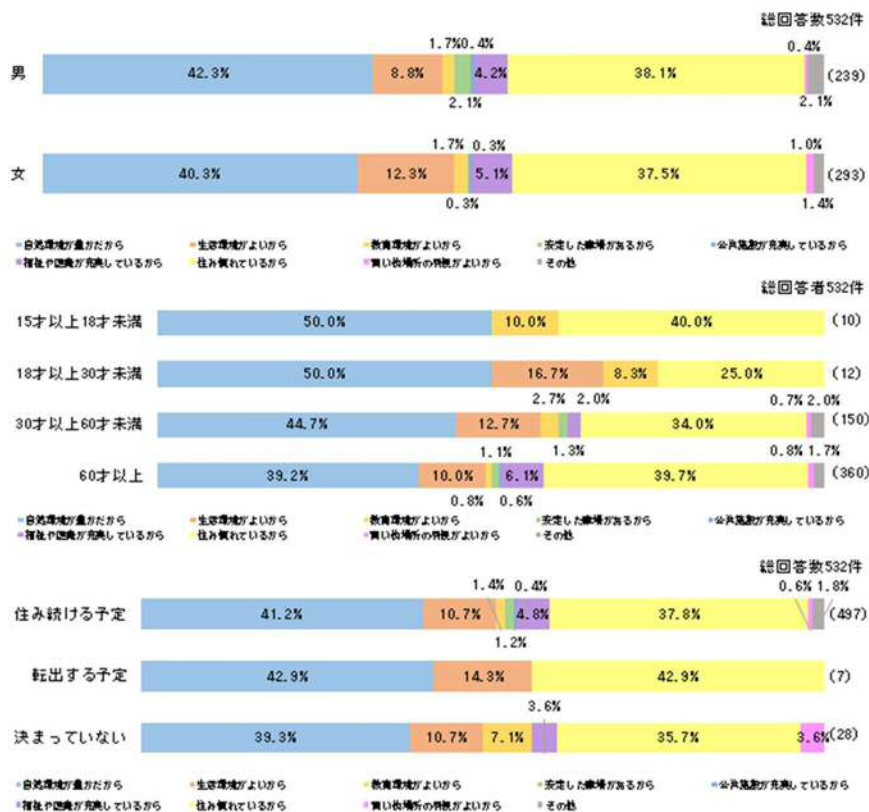
地域ごとに「住みやすい」「やや住みやすい」と回答した方の、その理由について性別、年齢別、定住意識との関係についてグラフに示します。

●神戸

男女間での意見の違いは見られませんでした。

年齢別に見ると各年代ともに「自然環境が豊か」「住み慣れている」という回答が大きくなっています。年齢階層があがると自然環境についての回答が減少し、住み慣れているとした回答が増えています。15歳以上18歳未満の年代は生活環境に対する意見はありませんでした。

定住意識については、「自然環境の豊かさ」と「住み慣れているから」とした理由が多く、住み続ける人と比べて転出予定の人の回答は自然環境と生活環境、住み慣れているという意見の3つにわかれしました。

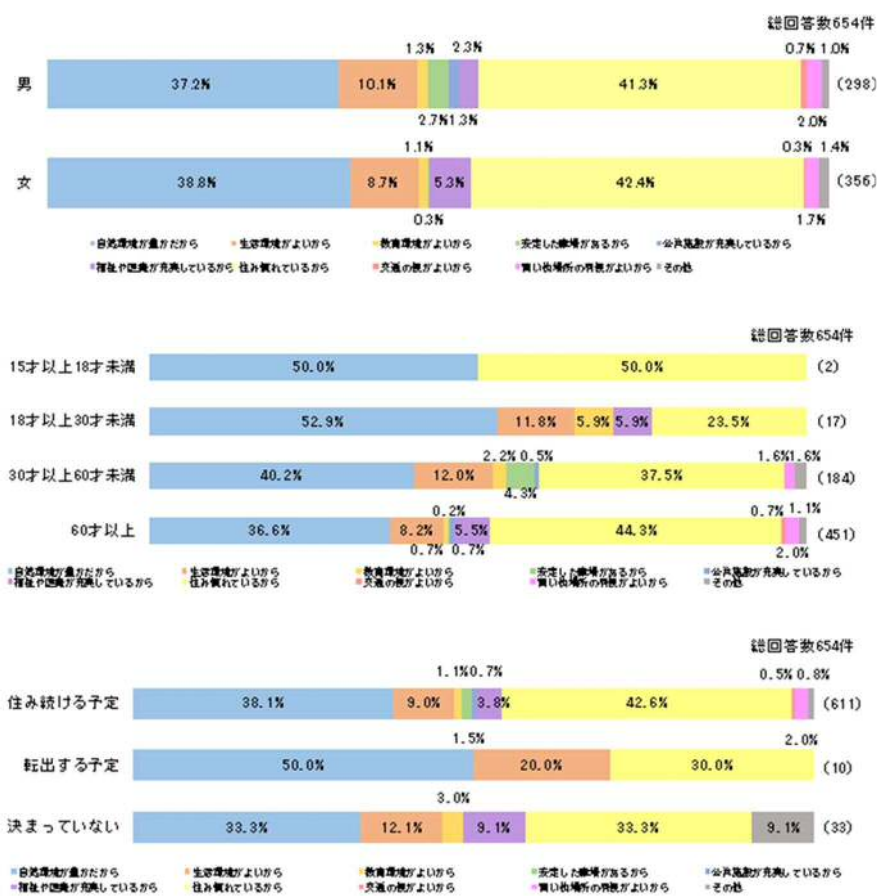


●越原

男女間での意見の違いは見られませんでした。

年齢別に見ると各年代ともに「自然環境が豊か」「住み慣れている」という回答が大きくなっています。年齢階層があがると自然環境についての回答が減少し、住み慣れているとした回答が増えています。15歳以上18歳未満の年代は生活環境に対する意見はありませんでした。

定住意識については、「自然環境の豊かさ」と「住み慣れているから」とした理由が多く、住み続ける人と比べて転出予定の人の回答は自然環境と生活環境、住み慣れているという意見の3つにわかれしました。特に自然環境についての意見は半数を占めています。

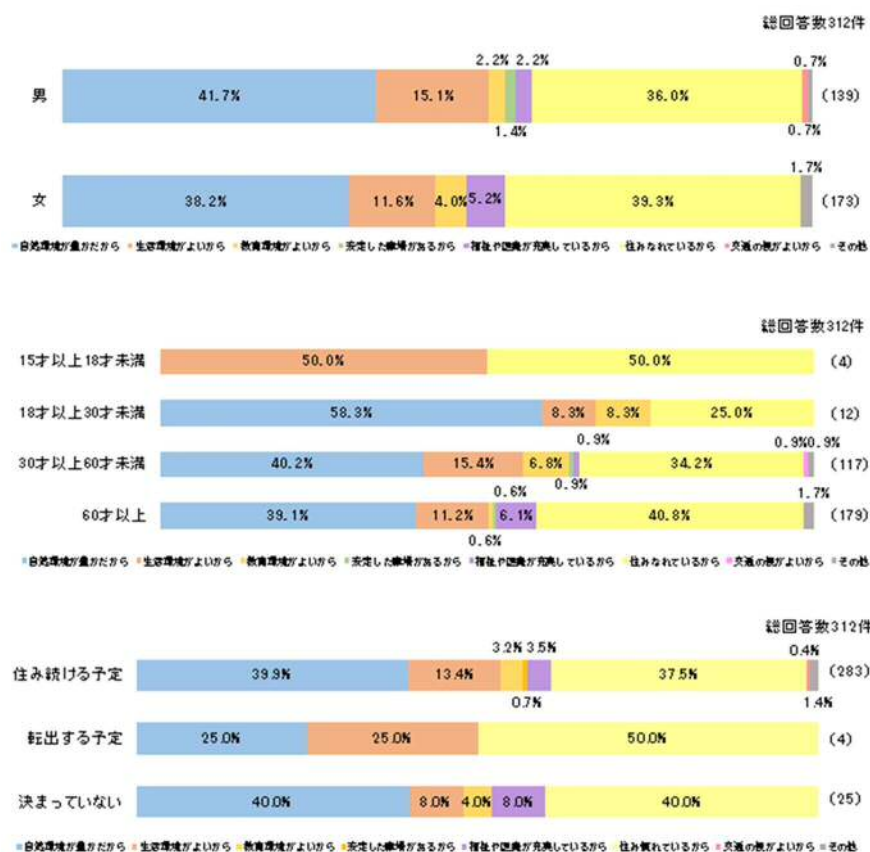


●五加

男女間での意見の違いは見られませんでした。

年齢別に見ると各年代ともに「自然環境が豊か」、「住み慣れている」という回答が大きくなっています。年齢階層があがると自然環境についての回答が減少し、住み慣れているとした回答が増えています。15歳以上18歳未満の年代は生活環境に対する意見はありませんでした。

定住意識については、「自然環境の豊かさ」と「住み慣れているから」とした理由が多く、住み続ける人と比べて転出予定の人の回答は自然環境と生活環境、住み慣れているという意見の3つにわかれしました。他の地区と異なり、住み慣れているからとした意見が半数を占めています。



⑤地域ごとの住みにくさの理由の分析

地域ごとに「住みにくい」、「どちらかというと住みにくい」と回答した方の、その理由について性別、年齢別、定住意識との関係についてグラフに示します。

●神戸

男性については、「安定した職場」と「交通の便」について不満を感じており、女性については、特に「福祉や医療の充実と交通の便」と「交通の便」、「買い物場所の利便」について不満を感じていることが分かりました。

年齢別に見ると、15歳以上18歳未満の年代は自然環境の活用と福祉や医療の充実にも不満をもっており、18歳以上30歳未満の年代は「交通の便」と「買い物場所の利便」について不満を持っていることが分かりました。

定住意識については、住み続ける予定の人が必要だと感じているものが「交通の便」や「職場」であるのに対し、転出予定の人は「福祉や医療の充実」に重点を置いていることが分かりました。

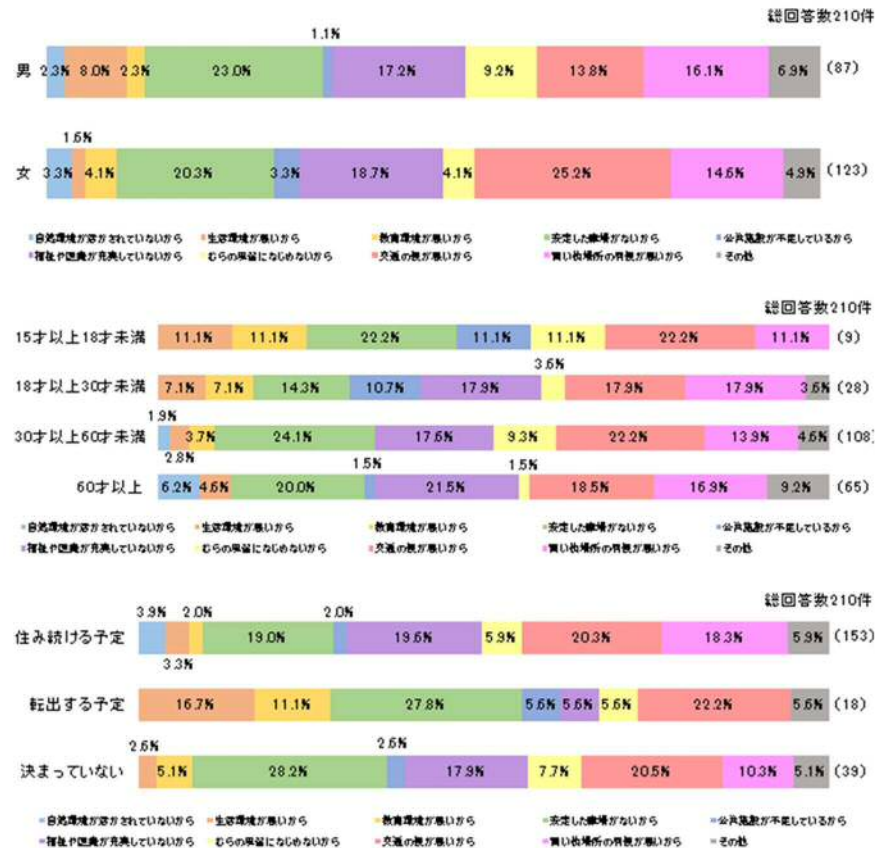


●越原

男女ともに、「安定した職場」と「福祉や医療の充実」、「交通の便」について不満を感じていることが分かりました。女性については、特に「買い物場所の利便」に対する不満を感じる割合が高くなっていました。

年齢別に見ると、どの年代も一貫して「安定した職場」と「交通の便」について不満を感じる割合が高く、「福祉や医療の充実」についても15歳以上18歳未満の年代を除き、不満を感じている割合が高くなっていました。

定住意識については、住み続ける予定の人が必要だと感じているものが「安定した職場」や「福祉や医療の充実」、「交通の便」、「買い物場所の利便」であるのに対し、転出予定の人は「安定した職場」と「交通の便」に重点を置いていることが分かりました。



●五加

男女ともに、「交通の便」について不満を感じている割合が他の地区と比べて高いことが分かりました。

年齢別に見ると、どの年代も一貫して「交通の便」について不満を感じる割合が高くなっていました。

定住意識については、住み続ける予定の人が必要だと感じているものが「安定した職場」や「福祉や医療の充実」、「交通の便」、「買い物場所の利便」であるのに対し、転出予定の人は「生活環境」と「公共施設の充実」、「交通の便」に重点を置いていることが分かりました。



2) 中学生アンケート分析

東白川村の第五次総合計画策定時に行った、中学生を対象としたアンケート調査について、**回答者数69人のうち今回の再分析に有効な回答者数67人**の定住意識及び住みやすさの評価について、再分析を行います。

①住みやすさの理由、住みにくさの理由と今後求めるものの関係

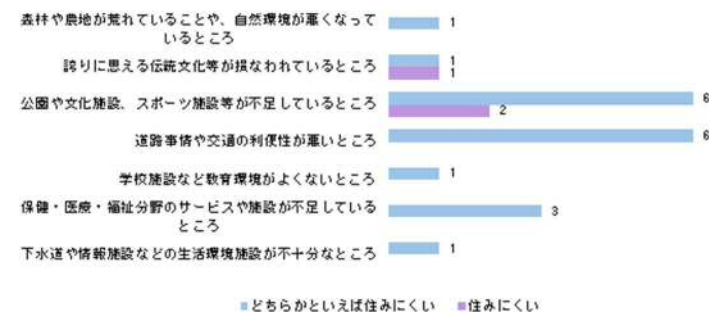
住みやすいと感じている人は全体の 53.8%、住みにくいと考えている人は全体の 19.4%でした。



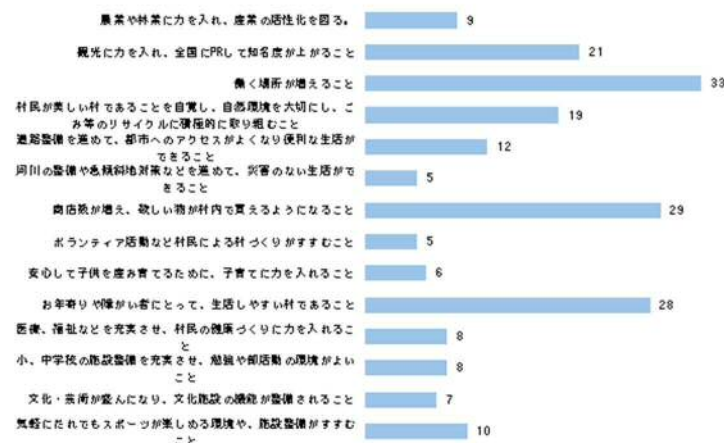
住みやすいと答えた方の理由について 10 票以上の票が入っているものは、「自然が豊かで季節感があるところ」、「近所や地域、友人との人間関係が良く、楽しく暮らせるところ」、「誇りに思える伝統文化等があるところ」、「学校施設など教育環境が良いところ」の4つがあります。



住みにくいと答えた方の理由について 5 票以上の票が入っているものは、「道路事情や交通の利便性が悪いところ」、「公園や文化施設、スポーツ施設等が不足しているところ」の2つがあり、交通環境と施設の立地状況に不満があることが分かります。



これに対し、今後求められているもので 10 票以上の票が入っているものは、「働く場所が増えること」、「商店街が増え、欲しいものが村内で買えるようになること」、「お年寄りや障がい者にとって、生活しやすい村であること」、「観光に力をいれ、全国に PR して知名度が上がること」、「村民が美しい村であることを自覚し、自然環境を大切にしていること」、「道路整備をすすめて、都市へのアクセスが良くなり便利になること」、「気軽にだれでもスポーツが楽しめること」の7つがあり、住みにくい理由として上がっている、「交通環境」と「施設整備」が該当しています。



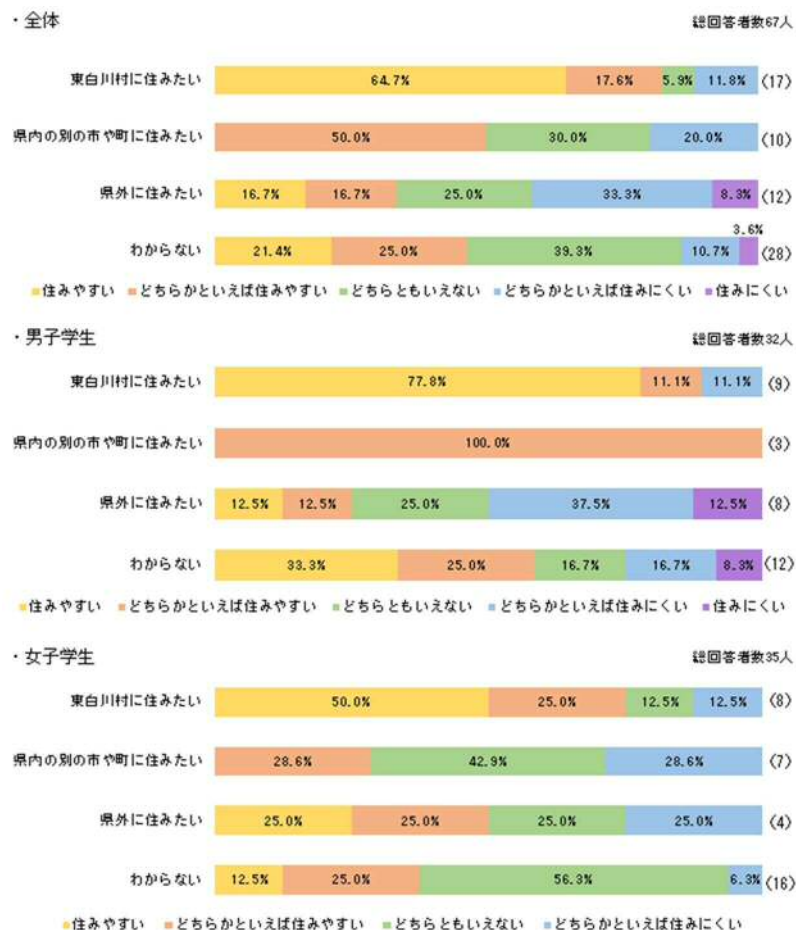
②性別の定住意識と住みやすさの関係

今後も東白川村に住みたいと考えている学生の64.7%が住みやすいと感じています。

また、村外に住みたいと考えている学生は住みにくさを感じている学生の割合が大きくなっていることから、住みやすさの確保が定住につながると思います。

男子学生は住みやすさを感じていても村外に出て行くことを考えていたり、明確に住みにくいと感じている学生がいます。

女子学生は、全体的に住みやすさを感じている理解が多い傾向にあります。

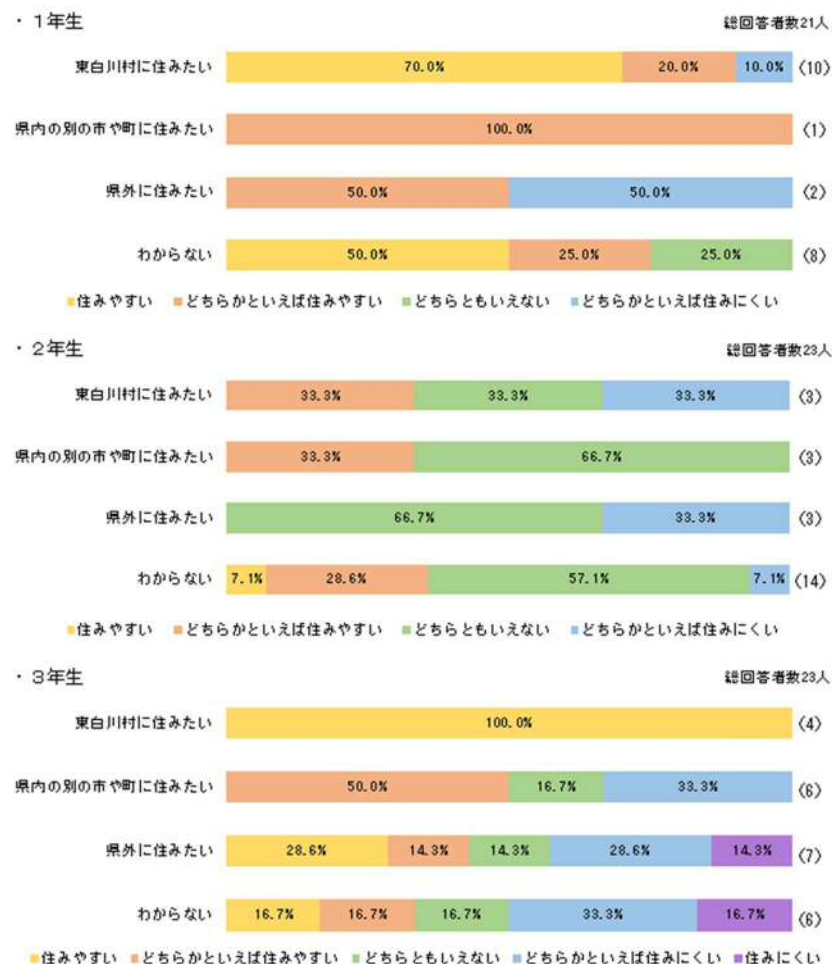


③年齢別の定住意識と住みやすさの関係

1年生は、全体的に住みやすさを感じており、将来東白川村に住みたいと考えている学生が約半分かいます。

2年生は、1年生と比べて住みにくさを感じている割合が大きくなっています。

3年生は、東白川村に住みたいとする人数よりも村外に住みたいと考えている学生が多く、将来村に住みたいと考えている学生については全て住みやすいと回答しています。



④性別の今後必要なものと定住意識との関係

●全体意見

今後も東白川村に住みたいという意見が40%以上の項目は5つありました。また、今後も村に住みたいという意見がない項目は村外と村を比較した意見と捉えることができます。ここでは、「文化・芸術が盛んになり、文化施設の機能が整備されること」の1つだけでした。

また、回答者が20を超える、村民の関心度の高い項目は4つあり、高い順に以下のようになっています。

「働く場所が増えること」(33)

「商店数が増え、欲しいものが村内で買えるようになること」(29)

「お年寄りや障がい者にとって、生活しやすい村であること」(28)

「観光に力を入れ、全国にPRして知名度が上がること」(21)

これらのから、観光や、雇用の場の確保、美しいむらづくり、買い物環境の充実、村民によるむらづくり、子育て環境の充実、お年寄りや障がい者などに対応した生活環境の整備、芸術・文化の振興と文化施設の機能整備が必要になります。



男子学生

今後も東白川村に住みたいという意見が40%以上の項目と今後も村に住みたいという意見がない項目はそれぞれ4つありました。

また、回答者が10を超える、男子学生の関心度の高い項目は5つあり、上位4つは以下のとおりであり、全体の意見の順と異なるものとして美しいむらづくりが挙げられます。

「働く場所が増えること」(12)

「観光に力を入れ、全国にPRして知名度が上がること」(11)

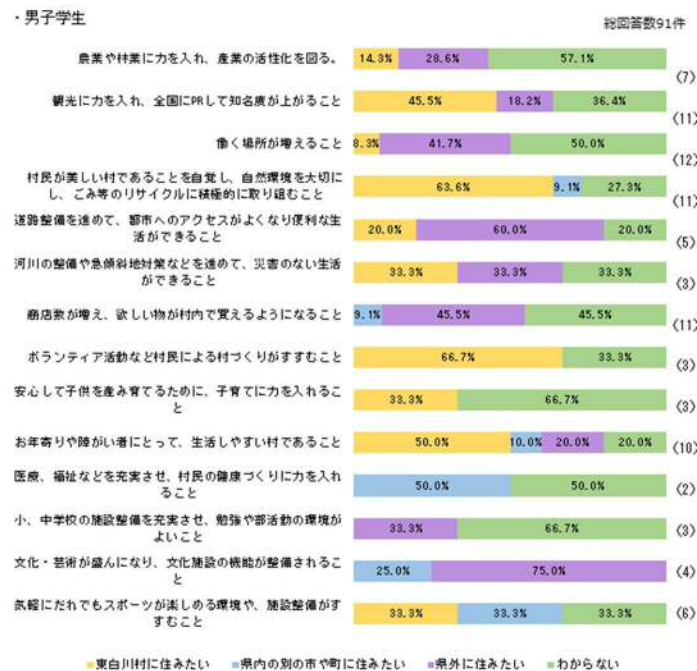
「村民が美しい村であることを自覚し、自然環境を大切に、ゴミ等のリサイクルに積極的に取り組むこと」(11)

「商店街が増え、欲しいものが村内で買えるようになること」(11)

このうち、村全体の意見にないものは今後村に住みたいという意見がない項目について以下の2つが該当しました。

「医療、福祉等を充実させ、村民の健康づくりに力を入れること」

「小、中学校の施設整備を充実させ、勉強や部活動の環境がよいこと」



●女子学生

今後も東白川村に住みたいという意見が40%以上の項目のものは2つ、今後も村に住みたいという意見がない項目は4つありました。

また、回答者が10を超える、女子学生の関心度の高い項目は4つあり、上位4つは以下のとおり全体の意見と同順でした。

「働く場所が増えること」(21)

「商店街が増え、欲しいものが村内で買えるようになること」(18)

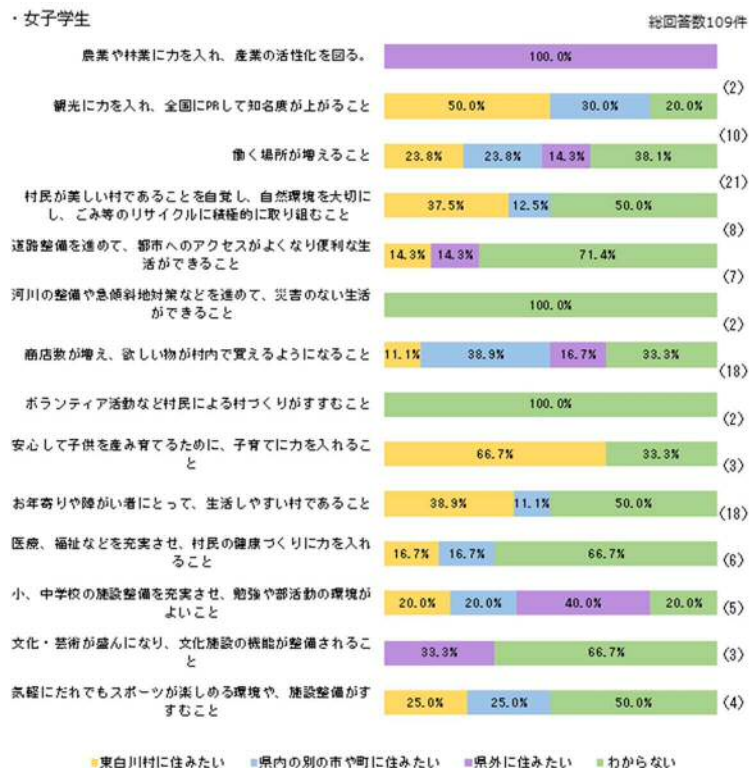
「お年寄りや障がい者にとって、生活しやすい村であること」(18)

「観光に力を入れ、全国にPRして知名度が上がること」(10)

このうち、村全体の意見にないものは今後村に住みたいという意見がない項目について以下の2つが該当しました。

「農業や林業に力を入れ、産業の活性化を図る」

「河川の整備や急傾斜地対策などを進めて、災害のない生活ができること」



⑤学年別の今後村に求めるもの

学年ごとに今後村に求めるものは異なっており、50%以上の意見がある項目は以下のとおりです。1年生は、村内環境の整備、2年生は村内環境の整備と村外へのアクセス性の確保、3年生は災害対策と村の自立力の向上に関心が高いことが分かります。

・1年生

「ボランティア活動など村民による村づくりが進むこと」

「安心して子どもを生み育てるために、子育てに力を入れること」

「小、中学校の施設整備を充実させ、勉強や部活動の環境が良いこと」

「気軽に誰でもスポーツが楽しめる環境や、施設整備が進むこと」

・2年生

「道路整備をすすめて、都市へのアクセスが良くなり便利な生活ができること」

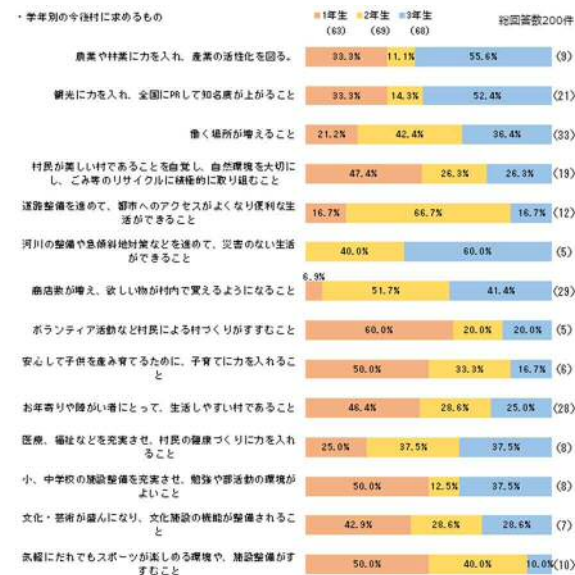
「商店数が増え、欲しいものが村内で買えるようになること」

・3年生

「河川の整備や急傾斜地対策などを進めて、災害のない生活ができること」

「農業や林業に力を入れ、産業の活性化を図る」

「観光に力を入れ、全国にPRして知名度が上がること」



(2) 結婚・出産・子育てに関する意識・希望調査分析

総合戦略の主要テーマである「人口の増加」に深くかかわる村民の皆さまの「結婚・出産、子育て」に関する状況と意識を把握し、必要な支援について検討するため、「結婚・出産・子育てに関するアンケート調査」を実施しました。

対象者：東白川村在住の高校生までの子どもの保護者
(平成 27 年 6 月 1 日現在)
実施日：平成 27 年 6 月 1 日～7 月 10 日
回答数：74／配布数：172
回答率：43.02%

質問 1. 住居・家族のことについて

質問 1-1. あなたのお住まいの地区 (回答数 71、不明 3)

- 居住地区は「越原」が 41%(29 人)、「神土」が 35%(25 人)、「五加」が 24%(17 人)であった。
- 各地区からおおむね均等に回答を得られたと言える。

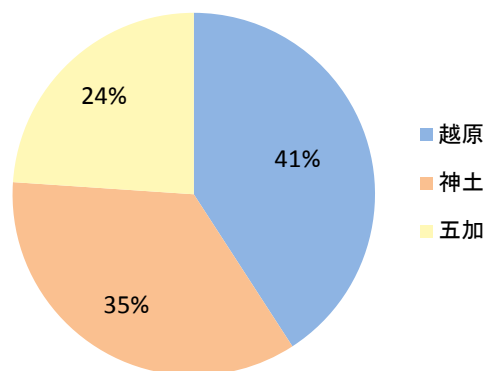


図-1 あなたのお住まいの地区

質問 1-2. 現在の家族構成 (回答数 72、不明 2)

- 現在の家族構成で最も多かったのは「自分または配偶者の親+自分+配偶者+子ども」で 43%(30 人)、次いで「自分+配偶者+子ども」33%(24 人)であった。
- 東白川村においては、3 世代世帯が核家族世帯よりも多いことがわかる。

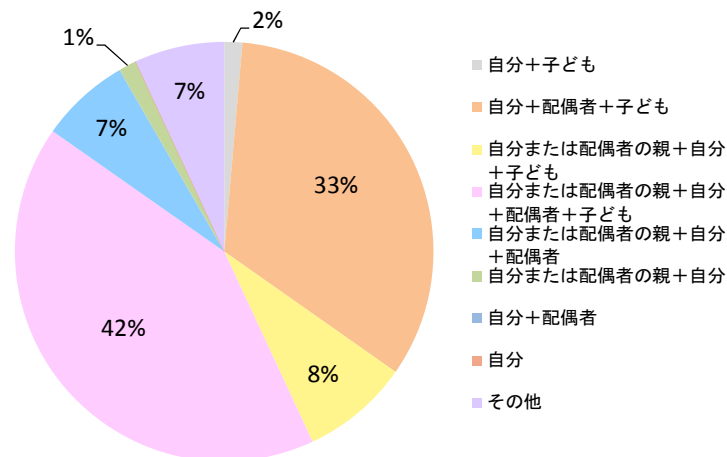


図-2 現在の家族構成

	単位/人
自分+子ども	1
自分+配偶者+子ども	24
自分または配偶者の親+自分+子ども	6
自分または配偶者の親+自分+配偶者+子ども	30
自分または配偶者の親+自分+配偶者	5
自分または配偶者の親+自分	1
自分+配偶者	0
自分	0
その他	5

【その他の意見】

- ・ 4+祖父母
- ・ 自分の親+自分+配偶者+子供+自分の弟
- ・ 4+配偶者の祖母
- ・ 自分の親+自分+配偶者+子ども+自分の祖母
- ・ 自分+自分の親+自分の子ども

・自分の祖母+自分の親+自分+配偶者+子供

質問 1 - 3. お子さんの学年 (回答数 72、不明 2)

- 上から 1 番目の子が最も多く 48%(62 人)、次いで 2 番目の子が 38%(50 人)、3 番目の子が 12%(16 人)であった。その中では、未就学児童が 33%(44 人)と最も多かった。
- 性別で見ると男の子が 46%(24 人)、女の子が 54%(29 人)で、やや女の子が多かった。

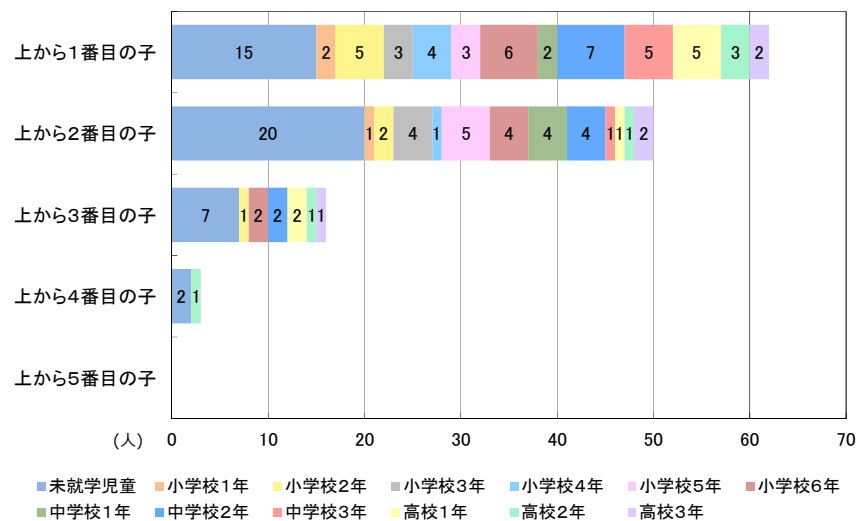


図-3 お子さんの学年と何番目の子どもか

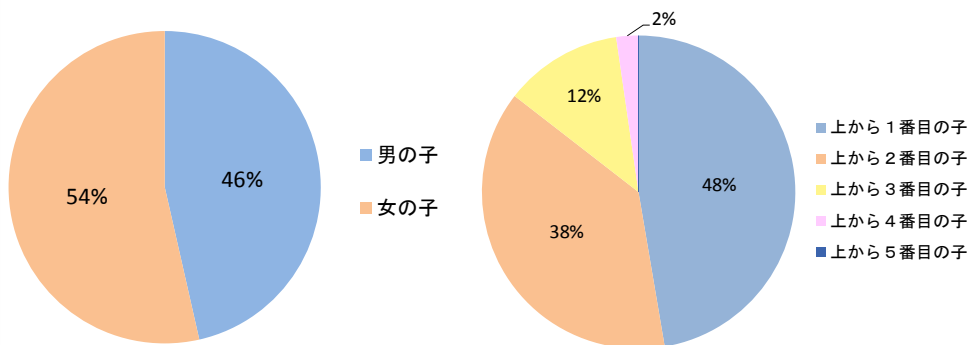


図-4 お子さんの性別

図-5 上から何番目の子どもか

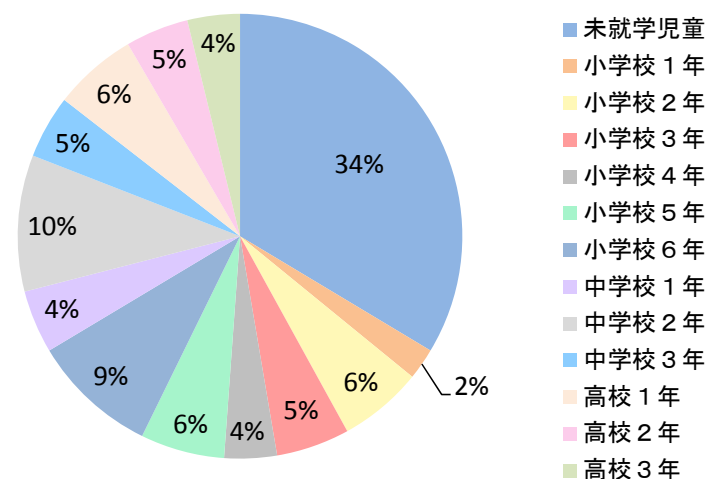


図-6 お子さんの学年

単位/人

	上から 1 番目の子	上から 2 番目の子	上から 3 番目の子	上から 4 番目の子	上から 5 番目の子	合計
未就学児童	15	20	7	2	0	44
小学校 1 年	2	1	0	0	0	3
2 年	5	2	1	0	0	8
3 年	3	4	0	0	0	7
4 年	4	1	0	0	0	5
5 年	3	5	0	0	0	8
6 年	6	4	2	0	0	12
中学校 1 年	2	4	0	0	0	6
2 年	7	4	2	0	0	13
3 年	5	1	0	0	0	6
高校 1 年	5	1	2	0	0	8
2 年	3	1	1	1	0	6
3 年	2	2	1	0	0	5
合計	62	50	16	3	0	131
男の子	24	22	4	2	0	52
女の子	29	20	10	1	0	60
不明	9	8	2	0	0	19

質問 2. 保護者の就労状態について

質問 2 - 1 - 1. 母親の就労状態について（回答数 73、不明 1）

- 母親の就労状態で最も多かったのが「パート・アルバイト・派遣社員」で 45%(33 人)で次いで「主婦」が 17%(12 人)、次いで「公務員」の 12%(9 人)であった。
- 母親の就労状況全体を見ると、何らかの仕事についている人が 75%(55 人)、一方、「主婦」と「無職」は合わせて 18%(13 人)であり、回答した多くの母親が就労状態にあると言える。

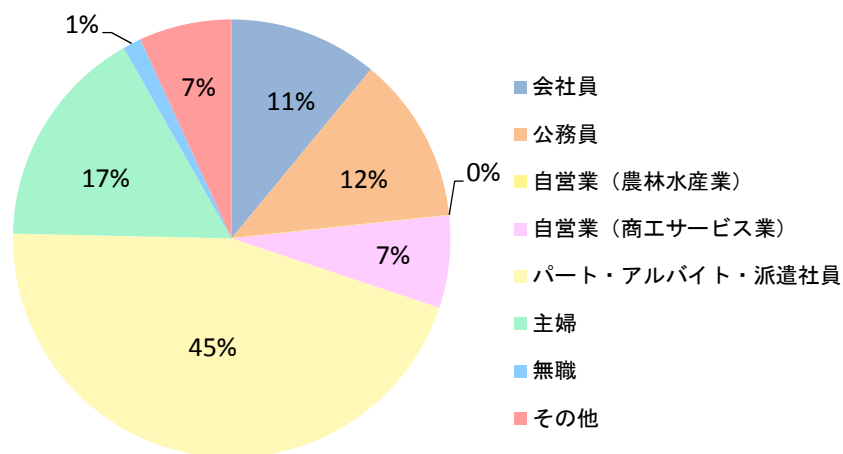


図-7 母親の就労状況

単位/人	
会社員	8
公務員	9
自営業（農林水産業）	0
自営業（商工サービス業）	5
パート・アルバイト・派遣社員	33
主婦	12
無職	1
その他	5

質問 2 - 1 - 2. 母親のお勤め先について（回答数 58、不明 16）

- 母親のお勤め先は「村内（地区内）」が最も多く 47%(27 人)、次いで「村外（岐阜県内）」が 34%(20 名)であった。
- 村内が過半数を占めるものの、村外で勤める母親も 1/3 以上あることがわかる。

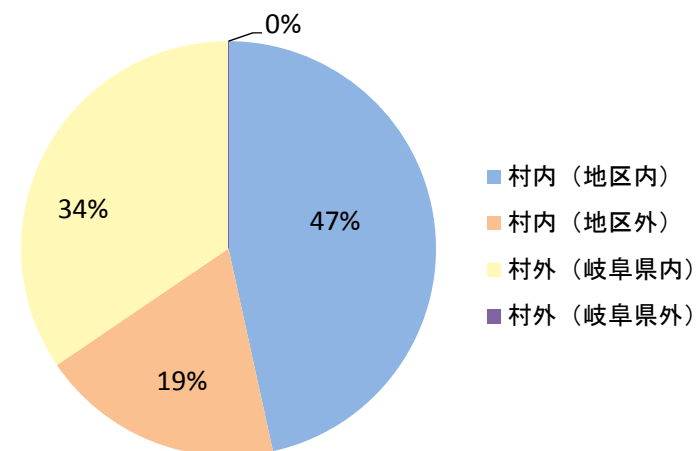


図-8 母親のお勤め先

単位/人	
村内（地区内）	27
村内（地区外）	11
村外（岐阜県内）	20
村外（岐阜県外）	0

【その他の回答】

- ・ 白川町 11 人
- ・ 下呂市 3 人
- ・ 中津川市 3 人
- ・ 美濃加茂市 1 人

質問 2 - 1 - 3. 母親の一日の平均出勤時間と平均帰宅時間について (回答数 54、不明 20)

- 母親の平均出勤時間は、8 時～9 時未満が最も多く 61%(33 人)、次いで 7 時～8 時未満が 26%(14 人)であった。9 時前までに出勤する母親は全体の 89%(48 人)と、回答者の大多数を占めている。
- 一方、母親の平均帰宅時間は、17 時～18 時未満が最も多く 35%(19 人)、次いで 18 時～19 時未満が 31%(17 人)であった。17 時以降に帰宅する母親は 72%(39 人)と、回答者の多くを占めている。

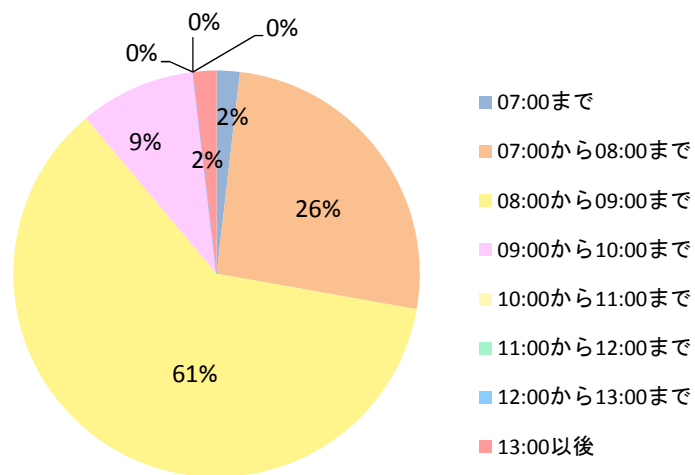


図-9 母親の出勤時間

(出勤時間)	単位/人
07:00 まで	1
07:00 から 08:00 まで	14
08:00 から 09:00 まで	33
09:00 から 10:00 まで	5
10:00 から 11:00 まで	0
11:00 から 12:00 まで	0
12:00 から 13:00 まで	0
13:00 以後	1

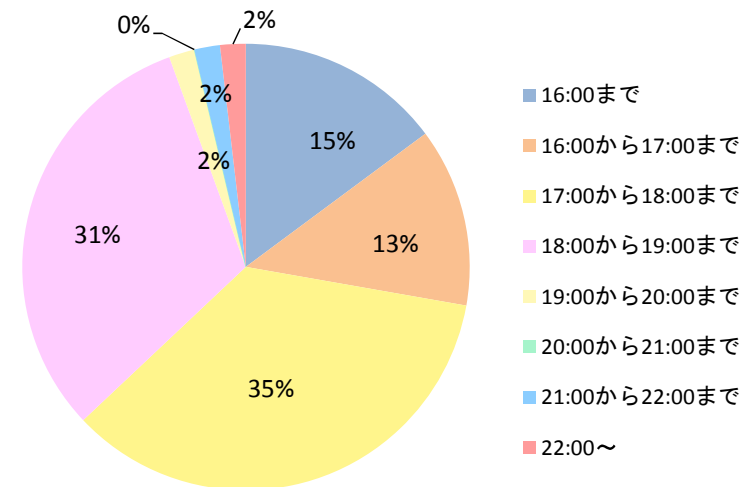


図-10 母親の帰宅時間

(帰宅時間)	単位/人
16:00 まで	8
16:00 から 17:00 まで	7
17:00 から 18:00 まで	19
18:00 から 19:00 まで	17
19:00 から 20:00 まで	1
20:00 から 21:00 まで	0
21:00～22:00 未満	1
22:00～	1

質問 2 - 1 - 4. 母親が村に住み始めてからの年数
(回答数 72、不明 2)

■ 母親が村に住み始めてからの年数は「20 年以上」が 46%(33 人)と最も多く、次いで「11 年～20 年」が 33%(24 人)、次いで「4～10 年」(12 人)であった。

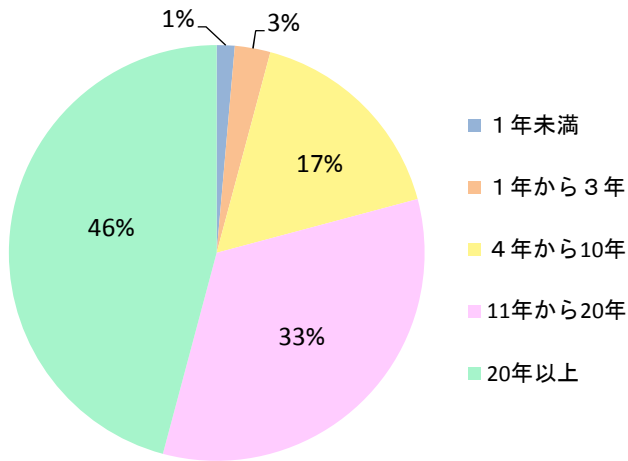


図-11 母親の村に住み始めてからの年数

単位/人	
1 年未満	1
1 年～ 3 年	2
4 年～10 年	12
11 年～20 年	24
20 年以上	33

質問 2 - 2 - 1. 父親の就労状態について (回答数 69、不明 5)

■ 父親の就労状態は「会社員」が最も多く 61%(42 人)、次いで「自営業 (商工サービス業)」が 20%(14 人)、次に「公務員」が 13%(9 名)であった。
■ 父親の就労状況全体を見ると、何らかの仕事についている人が 98%(68 人)であり、回答したほぼ全ての父親が就労状態にあると言える。

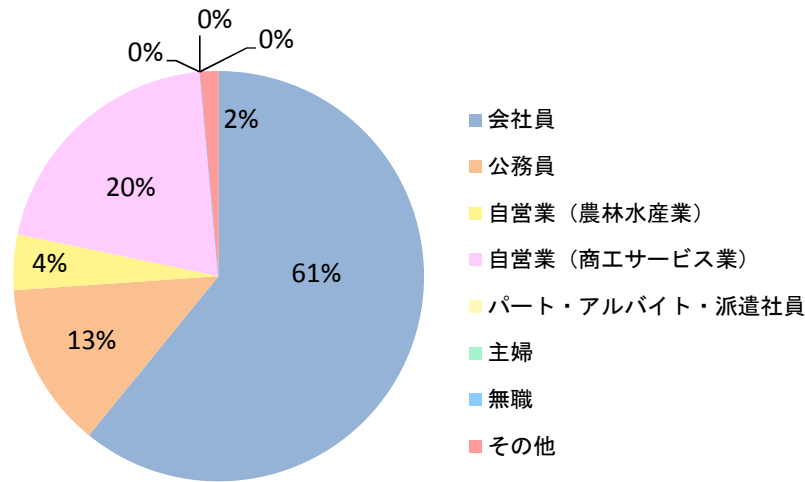


図-12 父親の就労状況

単位/人	
会社員	42
公務員	9
自営業 (農林水産業)	3
自営業 (商工サービス業)	14
パート・アルバイト・派遣社員	0
主婦	0
無職	0
その他	1

質問 2-2-2. 父親のお勤め先について（回答数 69、不明 5）

- 父親の勤め先は「村外（岐阜県内）」が最も多く 43%(30 人)、次いで「村内（地区内）」が 42%(29 人)であった。
- 村内が過半数を占めるものの、村外で勤める父親も同程度の半数近くとなっている。

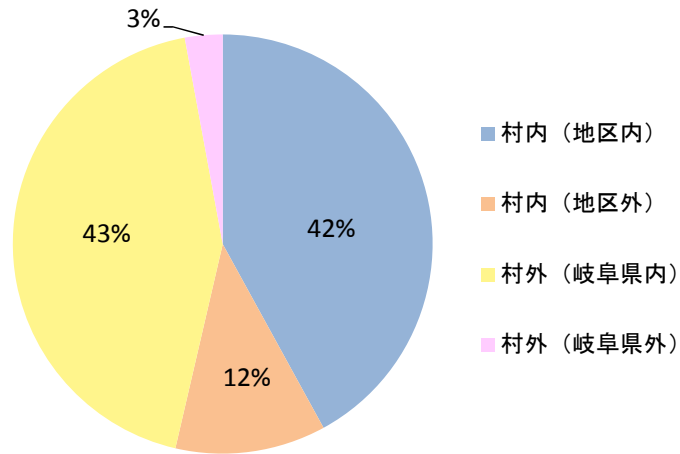


図-13 父親の勤め先

単位/人

村内（地区内）	29
村内（地区外）	8
村外（岐阜県内）	30
村外（岐阜県外）	2

【その他の回答】（村外・県内 市町村名）

- ・ 白川町 7人 ・ 美濃加茂市 4人 ・ 下呂市 4人
- ・ 八百津町 3人 ・ 関市 2人 ・ 中津川市 2人
- ・ 坂祝町 1人 ・ 可児市 1人 ・ 多治見市 1人 ・ 岐阜市 1人
- ・ 輪之内町 1人（村外・県外 市町村名） ・ 愛知県 1人

質問 2-2-3. 父親の一日の平均就業時間について

（回答数 出勤時間 65、不明 9 / 帰宅時間 64、不明 10）

- 父親の平均出勤時間は、7時～8時未満が最も多く 54%(35 人)で、次いで 8時～9時の 25%(16 人)であった。
- 8時前までに出勤する父親は 75%(49 人)と、回答者の多くを占めている。
- 父親の平均帰宅時間は、18時～19時未満が最も多く 33%(21 人)で、次いで 17時～18時で 17%(11 人)あった。
- 19時前までに帰宅する父親が過半数を占めるものの、19時以降に帰宅する父親も 45%と半数近くあることがわかる。

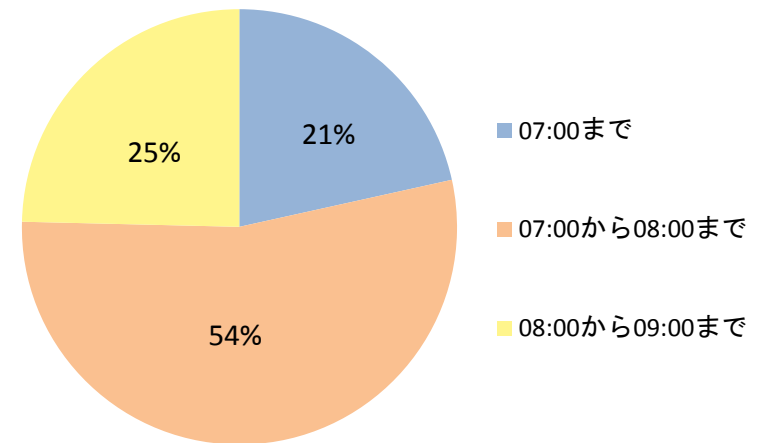


図-14 父親の出勤時間

単位/人

(出勤時間)	
07:00 まで	14
07:00 から 08:00 まで	35
08:00 から 09:00 まで	16

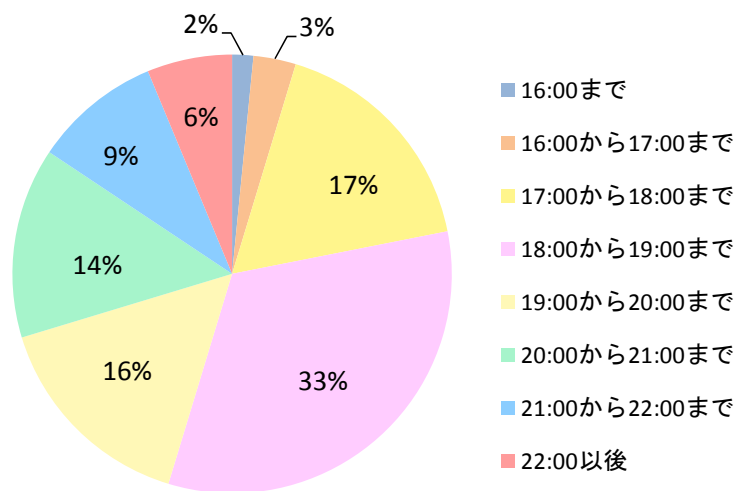


図-15 父親の帰宅時間

単位/人	
(帰宅時間)	
～16:00 未満	1
16:00～17:00 未満	2
17:00～18:00 未満	11
18:00～19:00 未満	21
19:00～20:00 未満	10
20:00～21:00 未満	9
21:00～22:00 未満	6
22:00～	4

質問 2-2-4. 父親が村に住み始めてからの年数

(回答数 68、不明 7)

■ 父親が村に住み始めてからの年数は「20 年以上」が 64%(43 人)と最も多く、次いで「11 年～20 年」が 25%(17 人)であった。

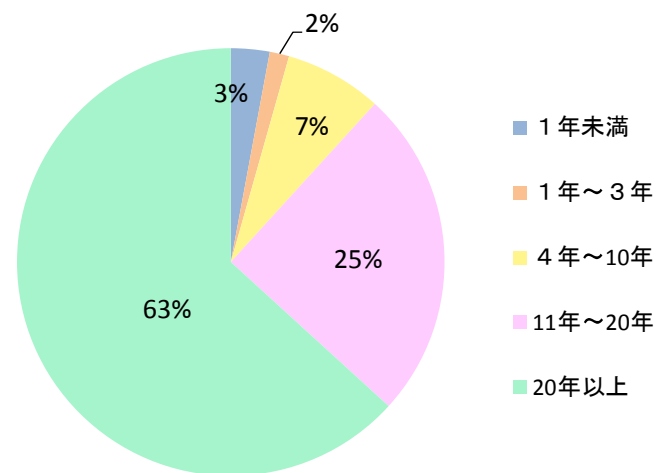


図-16 父親の村に住み始めてからの年数

単位/人	
1 年未満	2
1 年～3 年	1
4 年～10 年	5
11 年～20 年	17
20 年以上	43

質問 2 - 3 - 1. 保護者の方のお仕事にお子さんの様子を見られる方 (回答数 65、不明 10)

■ 保護者が仕事に子どもをみる者は「自分あるいは配偶者の親」が 47%(31 人)と最も多く、次いで「配偶者」が 25%(16 人)、次に「教育施設の職員（保育施設の職員を含む）」が 17%(11 人)であった。

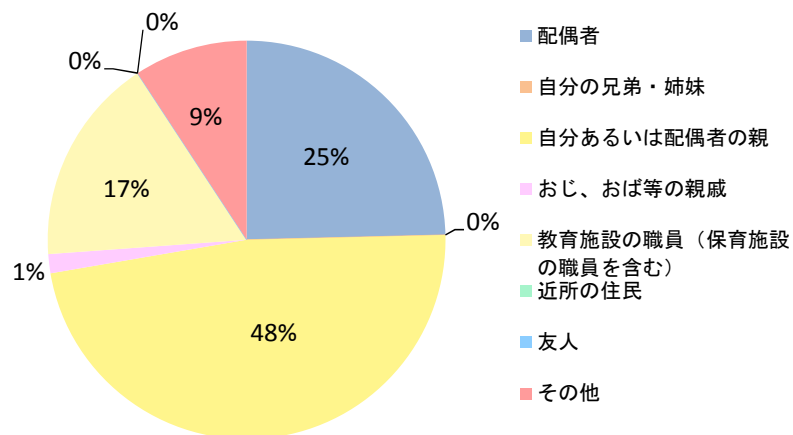


図-17 仕事に子どもの様子を見る方

	単位/人
配偶者	16
自分の兄弟・姉妹	0
自分あるいは配偶者の親	31
おじ、おば等の親戚	1
教育施設の職員（保育施設の職員を含む）	11
近所の住民	0
友人	0
その他	6

(その他の回答)

- ・中学生なので一人です ・下宿に出ているのでみていない。
- ・自分達だけ ・父親の母 ・社会人、高校生なので自己責任
- ・土曜はむくハウス、平日は鍵っ子
(がっこうから帰宅し、親が帰宅するまでの時間) いません

質問 2 - 3 - 2. 【未就学児童のお子さんを持つ方】 お子さんを預けているところ (回答数 26)

■ 未就学児の預け先は「村内の保育施設」が 61%(16 人)で最も多く、ついで「自宅」が 31%(8 人)であった。

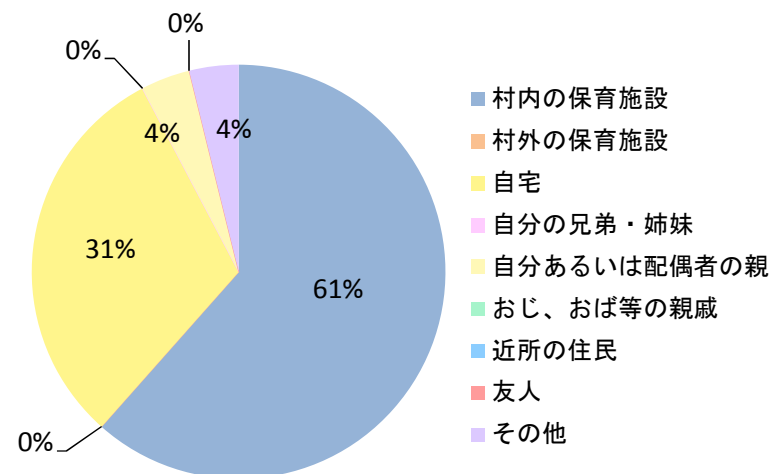


図-18 未就学児を預けている所

	単位/人
村内の保育施設	16
村外の保育施設	0
自宅	8
自分の兄弟・姉妹	0
自分あるいは配偶者の親	1
おじ、おば等の親戚	0
近所の住民	0
友人	0
その他	1

【その他の回答】

- ・未就学児はいない

質問3. 結婚について

質問3-1-1. 結婚するときに困りごとや心配事・不安に思うことはあったか（回答数 69、不明 5）

- 結婚するときに困りごとや心配事・不安に思うことが「まったくなかった」人が 33%(23 人)と最も多く、次いで「少しあった」が 29%(20 人)、「あまりなかった」が 20%(14 人)であった。

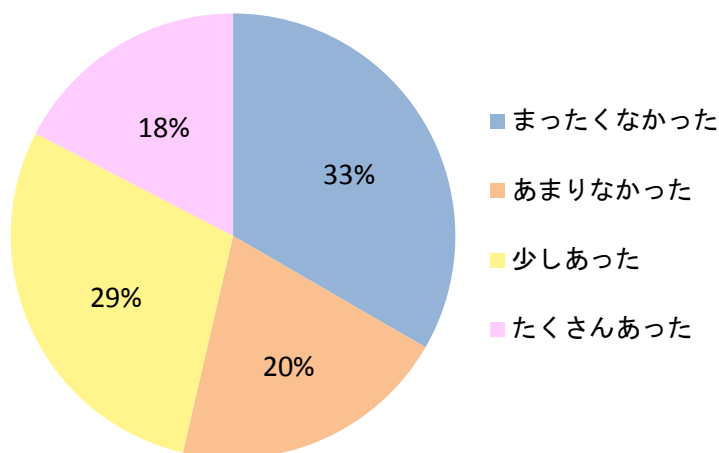


図-19 結婚時の困りごと、心配・不安に思う事

	単位/人
まったくなかった	23
あまりなかった	14
少しあった	20
たくさんあった	12

質問3-1-2. 【前問で2～4を答えた方】結婚するときに困ったことや心配・不安に思ったことの内容（回答数 28）

- 結婚するときに困ったことや心配・不安に思ったこととして、仕事や収入面での心配や不安が最も多くみられた。
- ほかには血縁関係、地縁関係、子育て、土地管理、介護、利便性などについての内容など。

（仕事や収入面）

経済面で。

しいていえば、結婚した頃、仕事をしていたので仕事と家事の両立や仕事と家事と子供ができれば子育てと両立できるかどうか・・・という不安があった。

仕事先、店がない(結婚当時)

就職先があるかどうか。買い物する所があるかどうか。

収入面

職場が遠くなる（村に住む場合）

妻の収入。自分の収入。

夫婦共に村外勤務で通勤時間がかかるから村に住むかどうかまよった。

住居の件。仕事の継続。

良い給料の会社が少ない（働く場所に限りがある）宅地の売地が少ない

（血縁関係）

親との同居だったのでうまく両親と付きあっていけるか不安は多少ありました。

跡継ぎについて

結婚前の子どもを下ろせと言われ、下ろして結婚まで3年待たされた。さっさと別れれば良かった。男を1人しか知らない女はダメだ。

宗教

（地縁関係）

同居 村の人のうわさ好き 田舎すぎて、ストレス発散できない

東白川村に来た事もなく、あまり知らなかった。

村への移住

ムコ取りのため主人が村になじめるか etc

(子育て)

子供が産まれてからの教育の場（高校など）、交通の便が悪い。村に溶け込めるか心配（よそものあつかいされないか）

子供の急な病気の時のこと。子供の進学時の経済的なことなど。

人口減少、学力の低下（塾がない）子供が少ない、親子でふれあう遊びの場がない。仕事（現代人が好む）がない。

別居生活をしていたので、妊娠から出産（産後を含む）までの生活についての不安、子供の将来（教育資金）について、生活環境の変化に伴う対応について等

(土地管理)

将来的に親が亡くなった場合、所有している山林や田などの管理などについて不安に思う。自分たちでは何もできないと思うから。

妻が農作業をしてくれるか心配だった。

土地の管理（山の手入れ、田畑の手入れ等）・近所づきあいが密接な中での対応・獣や虫に対する駆除・地域の風習や行事への順応について

(介護)

長男と長女の結婚で、他の兄弟姉妹も外へ出ていたので、今後両方の親のサポートを考えると少し不安があった。

知らない土地や知り合いがいないので、病を患っていた母から離れなくてはならなかったこと。

(利便性)

買い物や病院などすぐに行けない事に不安だった。

質問 3 - 2. 結婚後に村に住み続ける場合の村の支援について**(回答数 68、不明 6)**

- 結婚後、村に住み続ける場合への村の支援について、最も多い評価は「普通」で 48%(33 人)、次いで「まあ十分」で 21%(14 人)であった。
- 「十分」「まあ十分」と回答した人は 25%(17 人)に対し、「あまり十分でない」「不十分」と回答した人も 27%(18 人)と同程度であった。

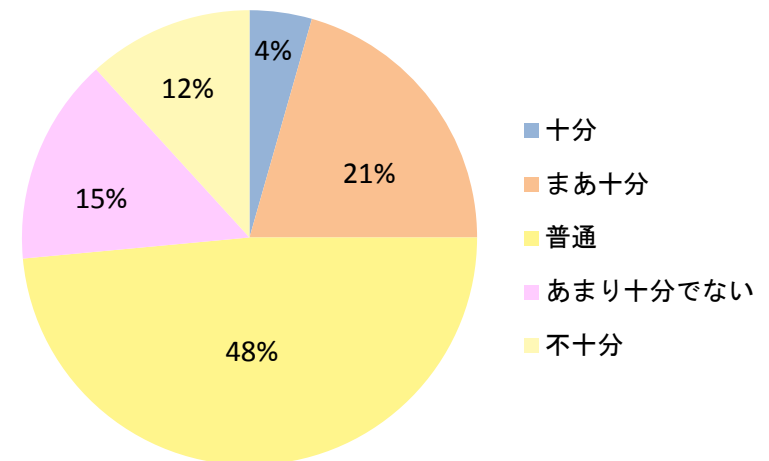


図-20 結婚後に村に住み続ける場合の支援について

	単位/人
十分	3
まあ十分	14
普通	33
あまり十分でない	10
不十分	8

問3-3-1. 「結婚に係る村の主な施策」のうち、結婚する際または結婚後にご利用になった村の支援についての満足度

- 全体を見ると「パートナーとの出会いの場の提供」と「企業及び担い手支援（雇用支援）」は、「あまり十分でない」「不十分」を合わせてそれぞれ回答数の過半数を超えており、満足度が低い。
- 「パートナーとの出会いの場の提供」は「十分」「まあ十分」と回答した人が併せて19%(3人)に対して、「あまり十分でない」「不十分」と答えた人が54%(8人)であった。
- 「定住促進のための住宅建設支援」は、「十分」「まあ十分」と回答した人が併せて38%(7人)に対して、「あまり十分でない」「不十分」と答えた人が26%(5人)であった。
- 「公営住宅の居住支援」は、「十分」「まあ十分」と回答した人が併せて37%(8人)に対して、「あまり十分でない」「不十分」と答えた人が18%(4人)であった。
- 「企業及び担い手支援（雇用支援）」は「あまり十分でない」「不十分」と答えた人が63%(10人)と高い。

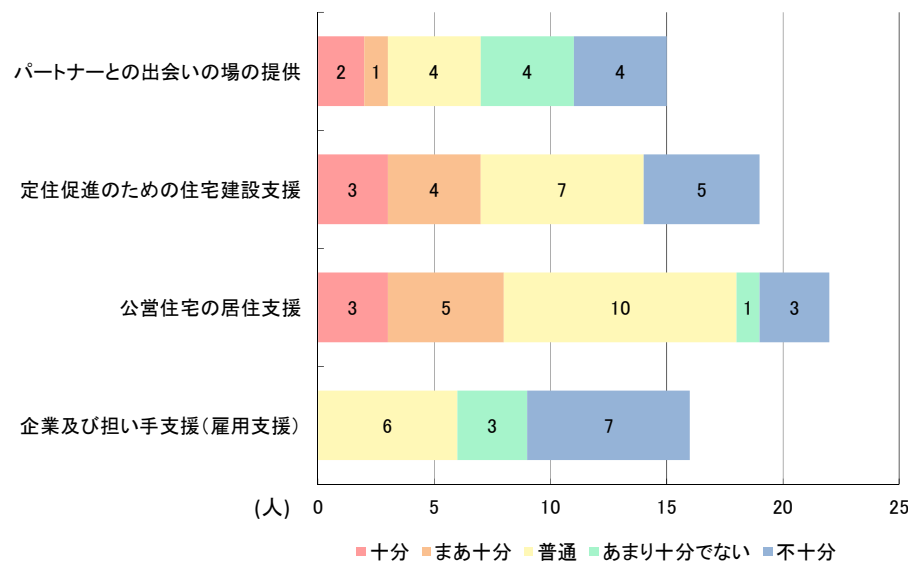


図-21 結婚する際または結婚後に利用した村の支援

単位/人

満足度	十分	まあ十分	普通	あまり十分でない	不十分
パートナーとの出会いの場の提供	2	1	4	4	4
定住促進のための住宅建設支援	3	4	7	0	5
公営住宅の居住支援	3	5	10	1	3
企業及び担い手支援(雇用支援)	0	0	6	3	7

図-22 パートナーとの出会いの場の提供

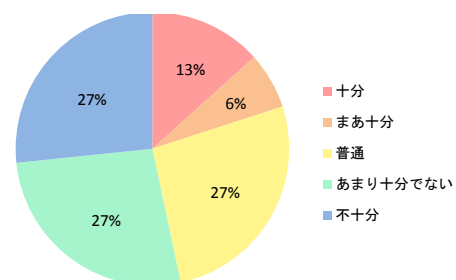


図-23 定住促進のための住宅建設支援

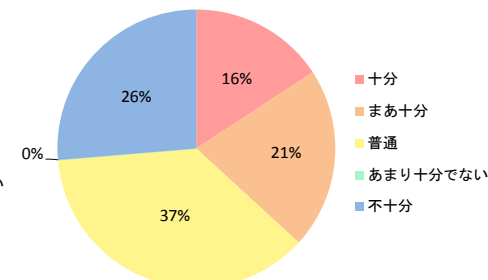


図-24 公営住宅の居住支援

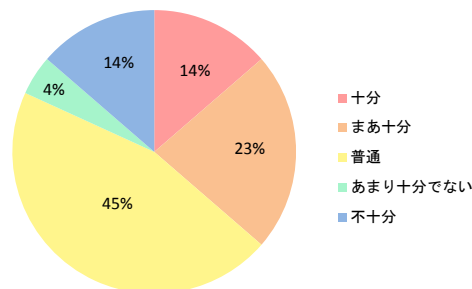
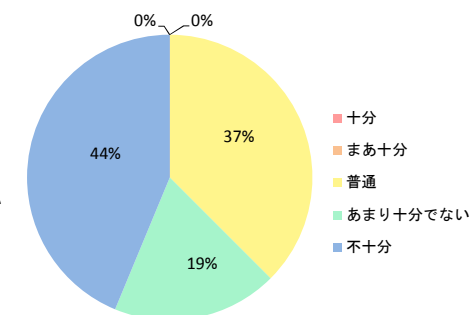


図-25 企業担い手支援



〔自由回答〕該当するものがない ご利用になった村の支援の概要

（住居）

公営住宅

住宅

定住促進住宅

当時Uターン希望で村役場に問い合わせをしましたが、住む場所も仕事もないと言われた。村会議員に相談したところ、しばらくして村営住宅を紹介された。仕事は個人で探した。

（その他）

Iターン、Uターンの手当て

エコトピア

はなのき会館での結婚式

木材搬出補助金

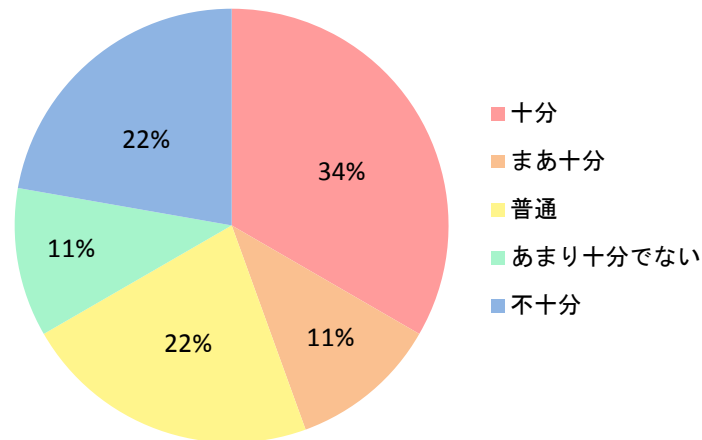


図-26 その他の支援の満足度

単位/人

満足度	十分	まあ十分	普通	あまり十分でない	不十分
	3	1	2	1	2

質問3-3-2. ご利用になられた村の支援についてのご意見

（回答数8）

■結婚に関する村の支援について、住居、雇用、婚活、子育てなどについての意見がみられる。

（住居）

アパートがない。一戸建て住宅ばかりで、結局は各独立した生活となっている。住む人の審査や受入れる戸数（可能な）をもっと増やして、もう少し簡単に入居出来る様にして頂きたい。

今は村営住宅が増えているが、引越する時住む所（アパート）などの空きがないと言われました。

住宅の条件や土地が何十年後にもらえる事だったが、結局控除などうけられず支払額が多額になった。土地の造成費も土地を買うぐらいの支払いもあった。あと、住宅の建て方がアパート並みで密集しすぎた。

（雇用）

就職のお誘いがあったが、条件が合わなかった為お断りした。

森林組合の補助金の大半を使用したため自伐林家には大変よかったが、2年程度で打ち切られた。林業対策の補助金は森林組合の力が大きくなるにつれて個人向けの支援対策が無くなってしまった。林業を活性化させるには、若い人に山林を持ってもらい、自伐林家として林業参入して頂くことが大切だと思う。これは雇用対策だと思います。

（婚活）

たぶん値段にもよると思うが、村での結婚式では民間のように積極的な対応が無かったように思う。こちらから指示したことはある程度やってくれたが、それも満足できるものではなかった。今後もやられるなら、もう少し各地へ行き研究されるとよいと思う。デザイン、サービスとも時代遅れを非常に感じた。

当時は青年団活動や社協が婚活のイベントをやってくれていて、スキーやパーティに参加させて頂きました。

（子育て）

子どもの医療費負担は本当に助かっている。

質問3－4. 【転入してきた方】村外から来た際に、結婚後に村に移住してもより安心だと思えた支援（回答数 12）

- 結婚での村への移住を、より安心できるものにする支援として、雇用、子育て、居住・生活、医療・施設、地縁関係などについての要望がみられる。

（雇用）

仕事 ・子供への教育の場

お仕事の案内がほしかった。

仕事先

通勤距離が長く、職を変えなければならない時、村内で再就職ができるように、働く場所を提案して提供してもらえる支援

（子育て）

子育てするのに安心な環境だと思う

子供の育児支援。保育園から高校まで。

やはり子どもの支援の充実。実際、転入してよかったと実感しています。

（居住・生活）

住宅の安値での提供 ・自治体のマップ提供 ・通勤手当の上乗せ支給 ・お店などの施設マップ ・道路の整備 ・わかりやすい表示 ・獣への対応（出没しやすい所の分かりやすい表記）

住宅の斡旋、仕事先の紹介等情報の提供が一番必要。また、役所窓口の親切な対応（本当に村外からの受入れをしたいのかどうか疑問）

（医療・施設）

医療関係。お店の選択肢。

大きい病院、スーパー、薬局（ドラッグストア）、働ける場所

（地縁関係）

転入しすぐの頃は近所にどんな人がみえるのかとか不安があった。交流できる機会が早くあったら良かった。転入される方があったら、行政から自治会に歓迎会を開く支援をしたらどうかと思う。

質問 4. 出産について

質問 4 - 1 - 1. 出産時に困りごとや心配事・不安に思うことはあったか（回答数 68、不明 6）

- 出産するときに困りごとや心配事・不安に思うことが「少しあった」人が 33%(23 人)と最も多く、次いで「まったくなかった」が 28%(19 人)、「たくさんあった」が 21%(14 人)、「あまりなかった」が 18%(12)であった。
- 上記より、何らかの不安を抱えた人は 54%(47 人)、ほとんど無かった人が 46%(31 人)で、やや上回っている。

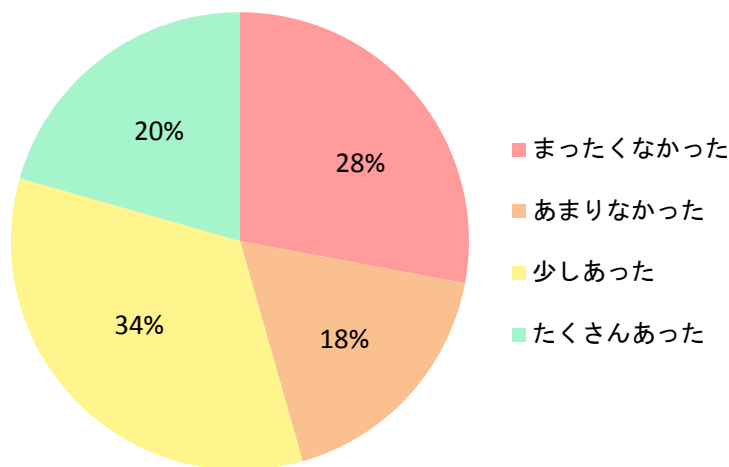


図-27 出産時の困りごとや心配事・不安

単位/人

まったくなかった	19
あまりなかった	12
少しあった	23
たくさんあった	14

質問 4 - 1 - 2. 「前問で 2～4 を答えた方」 出産時に困ったことや心配・不安に思ったことの内容（回答数 31）

- 出産するときに困ったことや心配・不安に思ったこととして、病院が遠いことに関する内容が多くみられる。そのほか、育児用品を買える店が遠いことなどについての内容がみられる。

（病院が遠い）

1,2 子は村の施設で出産できたが、3 子は村外でしか産めず心配した。仕事もフルだったので検診も受ける時に大変だった。

1 人目の子は村で処置できなく下呂まで行かなければならないことが決まっていたので、いざという時の母体、道程など不安だった。

大きい病院がないのが不安です。小児科の病院や産婦人科の病院がないのも不安です。おしりの近くに穴があった。下呂で大変だった。（娘）熱で下呂に転院した。生後 2 日（息子）

産院が遠い

産科（院）までの距離

産婦人科が近くに無いため、緊急の場合困る。

産婦人科がない。病院の医者（東白川の）がいまいち。

産婦人科へ行くには村外へでなければならぬ。通院が大変。何かあった時に産科ではなく、村の診療所へとびこみで行っても大丈夫なのか、対応してもらえるのか。

受診している産婦人科まで遠いので緊急の時は不安。

出産や検診を受けられる病院がないこと

早産で近くで出産できず、岐阜市で出産。通うのが大変だった。

村内には産婦人科がなく病院へ行くのに 1 時間はかかる。初めてのお産だとすごく不安に思います。何かあっても 1 時間は診てもらえないという事。母子共に命の危険性はあると思います。

近くに産める所がなく産院まで遠い所が不安だったが実際は間に合った。

当時は、母子センターで出産できたが、現在は出来ない。しかし、設備的に不安があった。1 2 月に出産予定で寒い時期で暖房設備がなし、ペットボトルに湯を入れてベットを暖めたりした。トイレが遠かった。

病院が遠い
 病院が遠い。母子センターがあれば・・・
 病院まで遠い事が心配
 病院まで遠いので1人で行くのも子供を連れて行くのも何事もなく行けるのか心配だった。
 村で産めない
 村で産めなかった
 問題があると村の母子センターでは産めず、県立下呂温泉病院に入院しなければならなかった。

(育児用品を買う店が遠い)

病院が遠い ・ 子供のグッズを買う店が遠い
 おむつやミルク等当時は遠くで買ってこないと安く手に入らなかったのが大変でした。

(その他)

まだ母子センターがある頃だったので安心していましたが、下の子が未熟児で予定日より早く産まれてきたのが心配だった。
 子供出産時はまだ村で出産ができたため、あまり不安に思わなかった。
 店をやっていたので出産後の仕事の事、子育ての事に不安。
 当時は子どもをつれて出かけられるところがあったのかどうかよく分からなかった。(子育て支援)
 母親がうるさかった。主人が仕事でいない時が多かった。
 下の子の出産の時、上の子が心配。たくさん子供がほしくても生活が心配で仕方なかった。
 出産時には村に住んでいなかった

質問4-2. 村の出産時の支援について十分に思うか

(回答数 54、不明 20)

- 出産時の支援について最も多かったのは「普通」の37%(24人)。
- 出産時の支援について、「十分」「まあ十分」と回答した人の割合が41%(22人)、「あまり十分でない」「不十分」と回答した人の22%(12人)を上回っている。

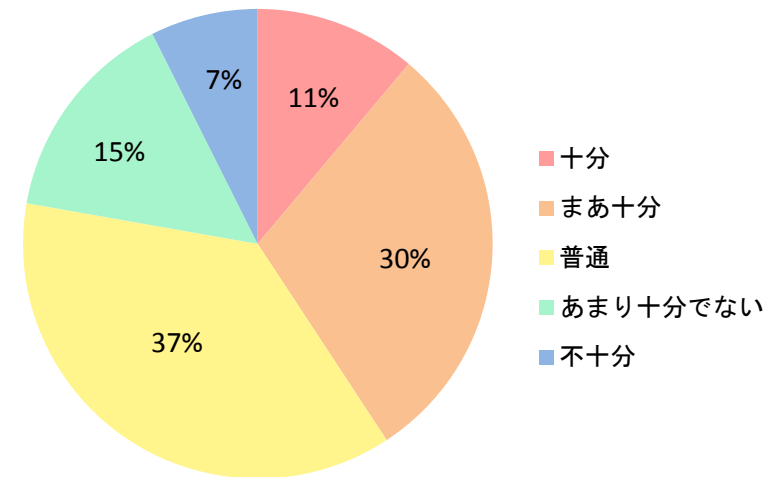


図-28 村の出産時の支援について十分に思うか

	単位/人
十分	6
まあ十分	16
普通	24
あまり十分でない	8
不十分	4

質問4-3-1. 「出産に係る村の主な施策」のうち、出産後にご利用になった村の支援についての満足度（回答数 59、不明 20）

- 「マタニティクラスや両親学級」「ママルームや赤ちゃん相談」「出産祝い金」は、「十分」と「まあ十分」を合わせてそれぞれ67%(32人)[学級]、68%(38人)[相談]、62%(24人)[祝い金]であり、回答数の過半数であり、満足度が高いと言える。
- 「産婦人科診察や産後の管理」は、「普通」が42%で最も多かった。

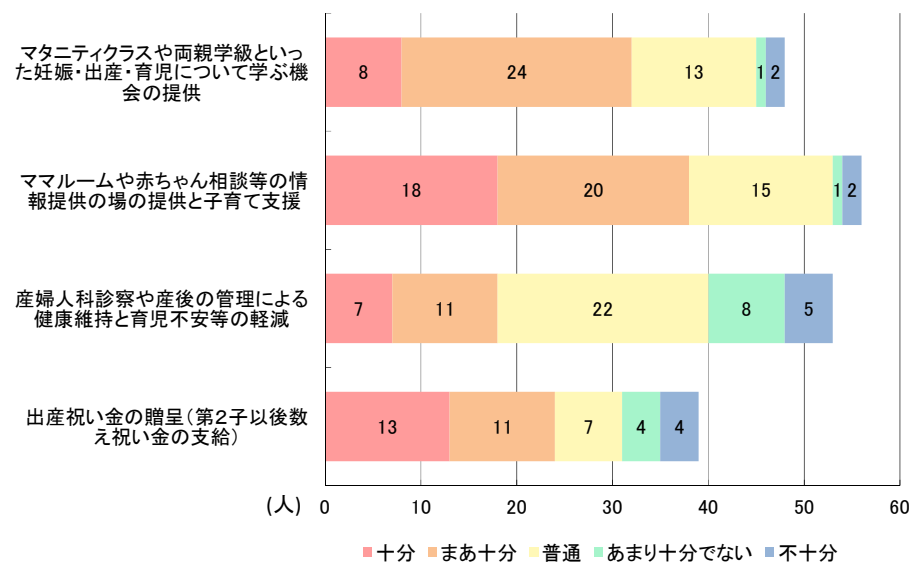


図-29 出産後に利用した村の支援の満足度

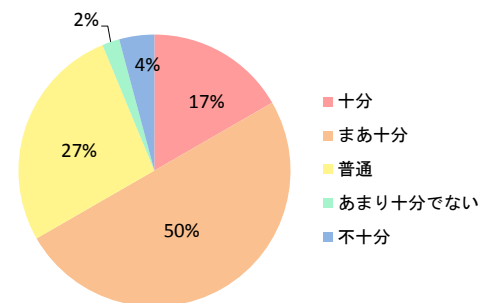


図-30 妊娠・出産・育児について学ぶ機会の提供

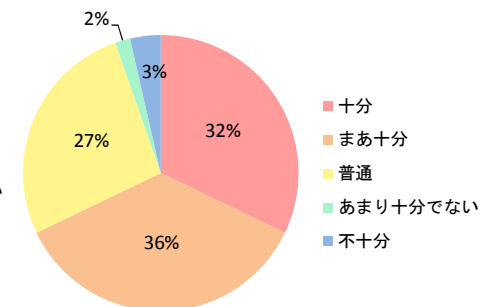


図-31 情報提供の場と子育て支援

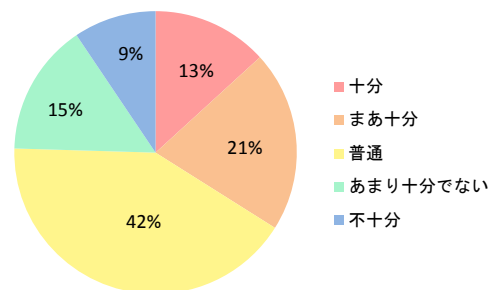


図-32 産後の健康管理による健康維持と育児不安等の軽減

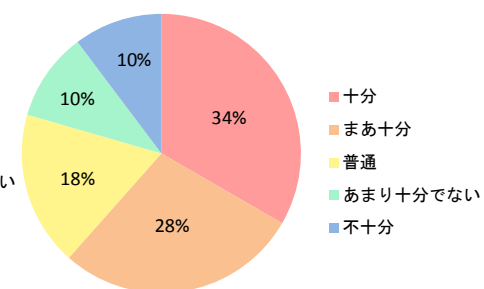


図-33 出産祝い金の贈答

満足度	単位/人				
	十分	まあ十分	普通	あまり十分でない	不十分
マタニティクラスや両親学級といった妊娠・出産・育児について学ぶ機会の提供	8	24	13	1	2
ママルームや赤ちゃん相談等の情報提供の場の提供と子育て支援	18	20	15	1	2
産婦人科診察や産後の管理による健康維持と育児不安等の軽減	7	11	22	8	5
出産祝い金の贈呈（第2子以後数え祝い金の支給）	13	11	7	4	4

〔自由回答〕該当するものがない ご利用になった村の支援の概要

育児不安時の軽減

マタニティークラス、赤ちゃん相談、産婦人科検診

満足度	十分	まあ十分	普通	あまり十分でない	不十分
	2	0	1	0	1

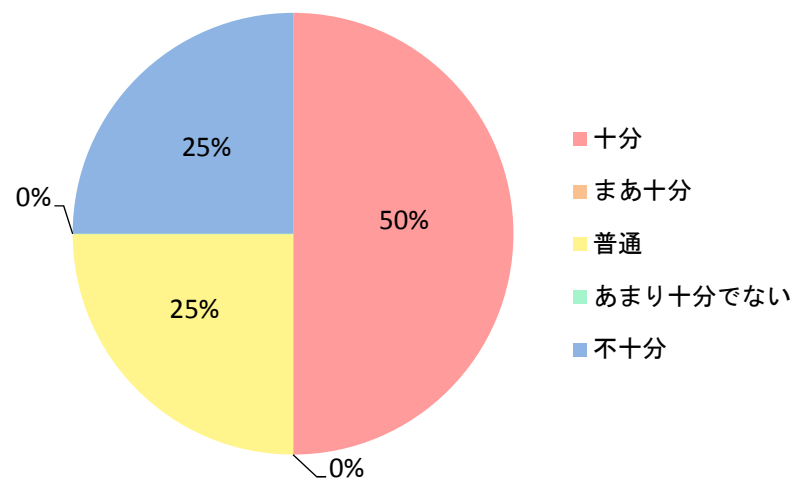


図-34 その他の支援の満足度

質問4-3-2. ご利用になられた支援についてのご意見（回答数9）

■ 出産に関する村の支援について、赤ちゃん相談・ママルーム、母子健康センター、マタニティークラス、出産祝い金、医療費負担などについての意見がみられる。

（赤ちゃん相談・ママルーム）

赤ちゃん相談時に他のお母さんや子供と交流できる場があって良かった。

赤ちゃん相談は他のお母さん方と知り合いになれたり、子供どおしも遊べてとてもよかったです。

出産前後の心配事が相談できて良かった。

ママルーム、赤ちゃん相談、ムクハウス

（母子健康センター）

母子健康センターが村にあったのですぐに行けたし、出産入院も出来たので良かったですが、同じ時に出産する方などもいなかった為少し寂しく感じましたが、助産婦さんがついていてくださって良かったです。

いつでもどこでも会えると、センターの方が声をかけて下さり、不安な時いつも落ち着くことができた。この村で良かったと思った。（近くで支援して下さい）

（マタニティークラス／出産祝い金／医療費負担／その他）

マタニティークラスは参加する人がおらず、すでに開催していなかったのが残念です。又、出産祝い金の一部が商品券なのは残念です。

質問 3-3-2 と同じ（子どもの医療費負担）

妊婦なのに階段を上らないといけない建物が不便だった。どこに何があるかわからないし、母子手帳をもらう時も病院の受付の方に行ってしまった。対応された女性が悪く言えば派手で怖そうな印象だったので、色々聞く事ができなかった。もう少し2～3人で対応して選ぶことができるとよい。

質問4－4．【転入してきた方】村外から来た際に、出産後に村に移住してもより安心だと思えた支援（回答数 10）

- 出産後の村への移住を、より安心できるものにする支援として、子育て支援、医療機関などについての要望がみられる。

（子育て支援）

同じ子をもつ世代の人との出会いの場があるといい。

子供と一緒に遊べたりして、集まれる室内の場合（子育てサロン）

質問 3-4 と同上（子どもの支援の充実）

ママルームや家庭教育学級など、他のお母さんたちとお話したりして相談できる場があるのはとてもありがたいし、他の地域のように充実していると思います。子供が遊べる児童館や公園などがあるとより毎日の子育てがしやすくなると思います。

何かあった時にすぐに相談にのってもらえる所

（医療機関）

定期的に訪問してくれる専門の人 ・小児科に詳しい医師の常駐 ・土曜日ではなく、土曜日の午後や日曜日、夜間もみてもらえる病院 ・産後の母体ケア

産婦人科がないからあると安心。

出産時は病院が遠いと不安はあったが、産後は重大な病気がなければ診療所でも診察を受けられるので安心。予防接種、検診などきちんと知らせてほしい。

（その他）

病院、大きいスーパー、薬局←月に 2 回実家に帰りまとめて買いものをしてるのは本当に大変です。マツオカではあまり買えるものがない。塾や習い事ができる所が近くにあればうれしい。

今の現状で十分です。

質問5. 子育てについて

質問5-1-1. 子育てについて困りごと、心配事や不安に思うことはあるか（回答数 65、不明 9）

- 子育てについて、困りごと、心配事や不安に思うことが「少しある」人が 42%(27 人)と最も多く、次いで「たくさんある」が 23%(15%)であった。
- 「たくさんある」「少しある」を合わせて 65%(42 人)と過半数を占め、子育てについて不安に思う親が多くいることがわかる。

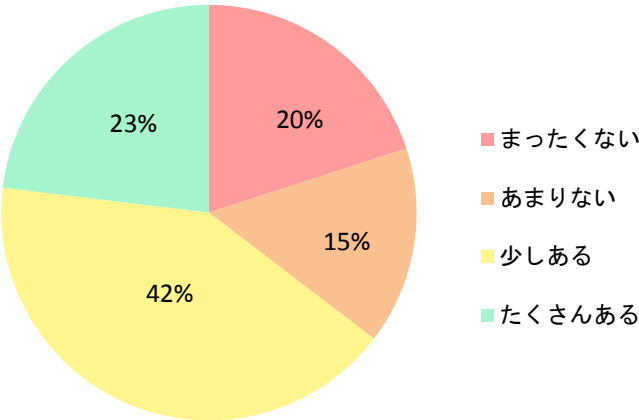


図-35 子育てについての困りごと、心配事や不安

	単位/人
まったくない	13
あまりない	10
少しある	27
たくさんある	15

質問5-1-2. [前問で2~4を答えた方] 子育てについて困りごと、心配事や不安に思うことの内容（回答数 26）

- 子育てについて、困りごと、心配事や不安に思うこととして、少人数、高校に関する内容が多くみられる。その他、預け先、通学の安全性、医療機関、子どもとの時間などに関する内容がみられる。

(少人数)

- ・少人数のため高校へ行った時に多数の中でなじめるかどうか ・人数が少ないのに、役や行事がたくさんあって負担である（子供会や資源回収など）
- ・習い事や友達との遊びにも送迎をしなくてはならないこと
- 今の小学1年生の6名で、どんな部活（スポーツ）をするのか？今から他の学校と連携するなど早期対策を願います。少人数で中学3年までこちらにいて、高校で大人数の学校になった時のギャップで人は萎縮してしまうのが大変心配しています。
- 子供が減少することで、部活動が成り立たなくなったり、希望する部活がなかったり、行事などもやるのが限られていき、何につけても思ったようにやれない不便さ。
- 子どもが小学校、中学校に上がる時に学校があるか心配。（子供の人数が少なすぎて）高校生になるとみんな村を出て寮生活になる子が多いと聞いたが、出来れば高校生までは家で育てたい。しかし駅まで遠く送り迎えの負担も大きくとても不安です。
- 子供がへっていつていること。
- 子供の人数が少なく遊ぶことができない。友達と遊ぼうとすると、親の送迎が必要。
- 将来の子供人数が減ってきて通学に支障が出るのではないか。
- 役の数が多すぎる

(高校)

- 高校が通えない。中学で子供の選択肢が少なすぎる事（スポーツや習い事）
- 高校が遠い。行進費が高い。パート収入が安い。時給 780 円。今どき町なら高校生のバイトでももっと高い。
- 高校生になってから、なかなか部活動に入ると通うのが大変だし、下宿するとお金がすごく掛かる事。
- 帰宅が夕方過ぎる為、クラブや他の活動に大変。何をするにも車が必要な為、大きな学生になっても移動などに親が時間を調整していかないと生活できない。
- 高校はない、習い事をさせるとこはない、よく人と比べられる、ここ友付き合いめんどくさい

(預け先)

預け先がない。

未満児の受入体制、仕事で預けたくても最初に色々と言われ希望通り進まない。定員がいっぱいだとか一次保育を進められるが月に何日だけと決められているし1日の金額が高すぎる。いざ受入れてもらえてもお迎えの時間や色々とぐちゃぐちゃ文句?!注文が多い。支援とか保育所とか言いますが預けにくい場だと感じた事がある。◎可哀想とか子供は我慢しているとか言いますがそんな事親が一番分かっています!!預けなきゃいけない事情はその家族それぞれなのでそこまで首を突っ込んでほしくないです。遊んでいる訳ではないので。

むくハウスの料金が高すぎる。

(通学の安全性)

小、中学校への通学での安全性。高校の選択の制限

通学中の安全

(医療機関)

小児科が遠いので、通うのが大変。 小児歯科のある歯科や皮膚科なども近くにないので、早く診てもらいたい時に不安。

医療の問題(診療所では不十分)、高校進学の問題(通いか下宿・アパート住まいか)資金がいる

(子どもとの時間)

仕事で子供とあまり遊べない。出かけれない。

共働きのため子どもといられる時間がどうしても少なくなってしまう愛情不足となっていないか心配。

(その他)

地元出身の親の中に入っていけるか不安。そんな事はないと、地元の方は言うがそういう時もある。

所得が少ないがどうやって学校を出したらいいか。高校卒業後、どんな進路を選べばいいか。(親はどうしたらいいか)

東白川は本当に子供を大切にするとつもりがあるのかいつも不安に思う。他の自治体にくらべ見守りもなければ、少人祝いに対する考えなども保護者に伝わってこない。消えゆく自治体なのかと思う。

質問5-2. 現在の村の子育ての支援について(回答数 63)

■現在の村の子育て支援についての評価は、「普通」が44%(28人)で最も多く、次いで「まあ十分」が27%(17人)であった。

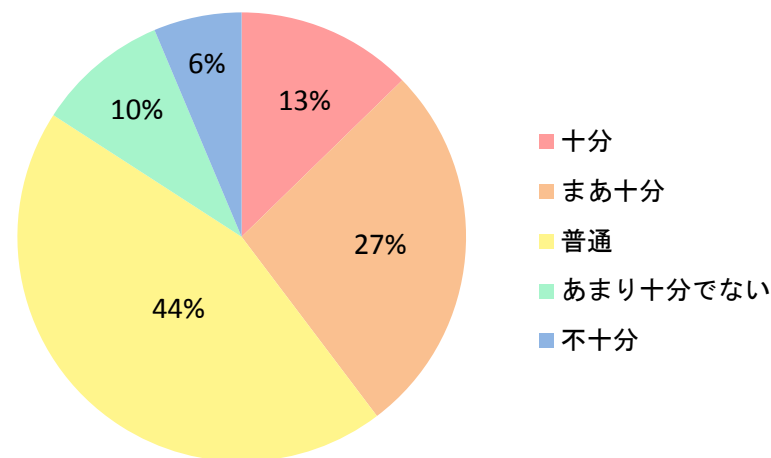


図-36 現在の子育て支援についての評価

	単位/人
十分	8
まあ十分	17
普通	28
あまり十分でない	6
不十分	4

質問5-3-1. 「子育てに係る村の主な施策」のうち、ご利用になっている村の支援についての満足度（回答数 72、不明 2）

- 「3歳以上の児童に対する保育の無料化」「高校生までの子どもに対する医療費の補助（無料）」は、「十分」がそれぞれ79%(32人)[保育の無料化]、84%(60人)[医療費の補助]であった。回答数の多くを占めており、満足度がとても高いと言える。
- 「高校生に対する通学支援」は、「十分」と「まあ十分」を合わせて57%(24人)であった。回答数の過半数であり、満足度が高いと言える。

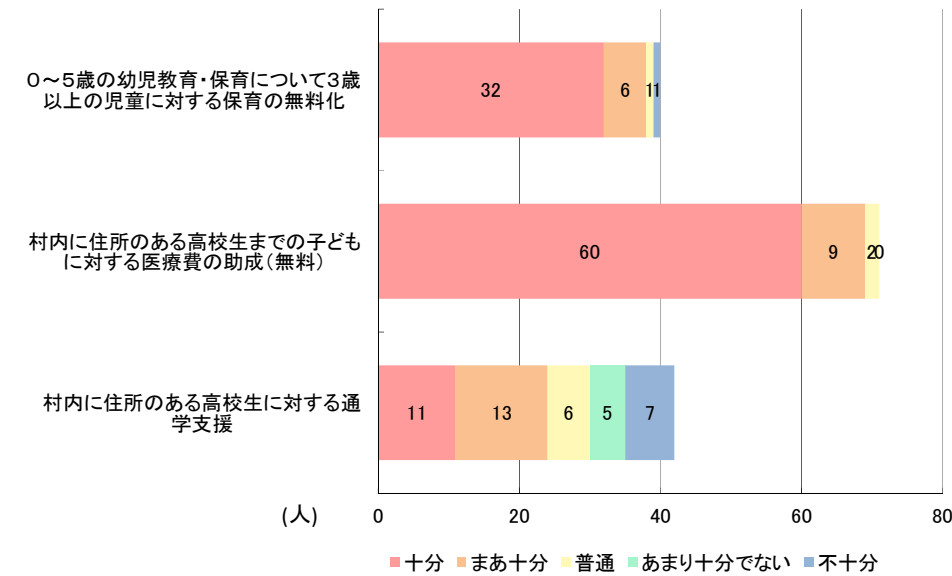


図-37 利用している村の支援

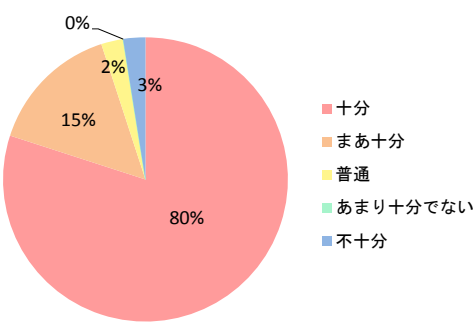


図-38 3歳以上の児童に対する保育の無料化

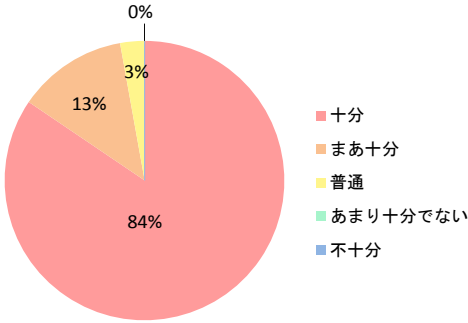


図-39 高校生までの子どもに対する医療費の補助（無料）

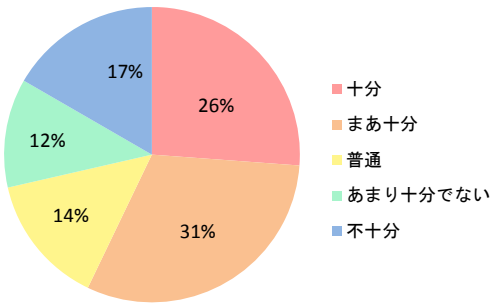


図-40 高校生に対する通学支援

満足度	十分	まあ十分	普通	あまり十分でない	不十分
0～5歳の幼児教育・保育について3歳以上の児童に対する保育の無料化	32	6	1	0	1
村内に住所のある高校生までの子どもに対する医療費の助成（無料）	60	9	2	0	0
村内に住所のある高校生に対する通学支援	11	13	6	5	7

〔自由回答〕該当するものがない ご利用になった村の支援の概要
福祉の方で移動支援として（特別支援学校へ通うにあたって）

満足度	十分	まあ十分	普通	あまり十分でない	不十分
	0	3	0	0	1

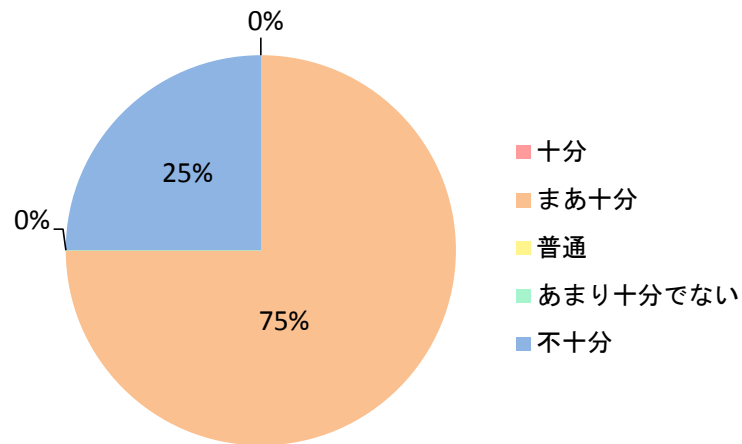


図-41 その他の支援についての評価

質問5-3-2. ご利用になられた支援についてのご意見（回答数 20）

■子育てに関する村の支援について、高校への通学支援についての意見が多くみられる。ほか、医療費補助、保育の無料化などについての意見がみられる。

（通学支援）

現在の施策が今後も継続されると助かります。通学支援も良いと思いますが、毎日早朝から通うのも大変なので、美濃加茂又は可児あたりで東白川の子が入れる寮があると、子供の負担も減り、部活に参加することでもできると思います。

現在高校3年生の子が高校生になる時に、通学支援が出来たおかげで家から通わせて頂き、大変有難く思っております。やはり部活はやりたいので朝練がなく、帰日も皆より部活を早く上がらせてもらってやってきましたが。もう少し欲を言うと、なんとかもう1本遅いPM7:35に着く電車の送迎ワゴンでもあると、この先ほとんどの子供が家から通えると思います。宜しくお願いします。

中学から特別支援学校へ通う事になり、通学手当の要望に答えて下さりありがたかったです。3年間通う間の最後の3年目にして要望がかないました。次から通う予定の方にもそういった支援があることを伝えました。今後ともよろしくお願いします。

村内から高校に通うには、バスの本数が少ないしバス路線に家があるわけではないからとにかく不便。下宿や寮生活にも支援がほしい。

ほとんどの高校生は村に住所があるのに通学形態によって支援の金額が変わるのはやはり納得ができない。

高校生通学支援については、事情によりやむを得ず下宿している場合もあるので、村内より通学している子に限らず全高校生に同等の支援をするのが望ましいと思う。

③の通学支援ですが、8月は一応夏休みだからか支援がないですが部活や学校への登校があるので8月も支援の対象月にしてほしいです。

高校生に対する通学支援、とても有難く思っています。子育てをしている間に段々と支援が良い方向に進み家計を助けてくださるのはうれしいです。小さい子どもさんにも手厚いですが子供は成長した時の方が大変なのでそういう支援も…と思います。

加茂地方の高校生のバスだけでなく、他の高校のバスも考えてほしい。白川口駅まで通学できるバスを他の高校生にも乗れる時間帯にしてほしい（冬場は特に各自で駅まで行くには車の運転等が怖い。バスがあるとよい（加茂地区のみたいに））

高校進学は親にとってはかなりの資金負担となっています。バス代だけでなく、まずは通学費用金額支援を希望

（医療費助成）

医療費の助成は大変ありがたいです。先日、保険証を忘れたので一旦実費で支払をしたのですが、実費で支払ってみると高額な事にびっくりするとともにありがたいなあと思ってきました。

医療費の助成は助かります

高校生にも支援があり、ありがたいです

高校まで医療費が無料は、すごく助かります。

子供達に大きな病気やけがはないものの、医療費の助成には大変助けられています。ずっと続けてもらいたいと思います。

医療費無料はとてもありがたかった。社会人になった時にあらためて感じた。通学支援については学校の場所がいろいろで、皆同じような支援がなかなか難しいと思うが、それでも親も子供も頑張っている。通う人が増えたことはすばらしいと思う。

（保育の無料化）

無料化は本当にありがたいです。新しく習い事を始める事ができました。体調が優れない時すぐに受診できます。ありがとうございます。

3歳以上無料化は本当にありがたいの一言です。

一時保育いつもダメすぎる

（その他）

支援があるだけありがたい。

質問5－4．【転入してきた方】村外から来た際に、村に移住してもより安心だと思えた子育てに関する支援（回答数8）

■ 村に移住しての子育てを、より安心できるものにする支援として、いくつかの要望がみられる。

預け先。こどもの。

高校生ぐらいまでは、家で親元にいられるようになれば安心だと思います。

子供にたいしての教育（すぐれた）の場

支援は十分ですが、やはり近くに医療施設（専門）がないので、そこが不満。

質問4-4と一緒に。(病院、大きいスーパー、薬局、塾や習い事ができる所)

地域にいる子育て経験者との話し合い→人によっては相性もあるので、できるだけ沢山の人と交流できると自分に合いそうな人を見つけて相談しやすい。

子供は村の宝というのであれば、出産から高校卒業まで全て無料化（学費、医療、給食費まで）

前にいた地域より充実したサービスを受けられていて、とてもありがたいです。

質問 6. 自由意見

質問 6. 結婚・出産・子育てに関してこれからの東白川村に必要なもの (回答数 43)

■結婚・出産・子育てに関して、これからの東白川村に必要なものとして、雇用、高校通学、子育て環境（小児科・遊び場・習い事）に関する意見が多くみられる。ほか、結活、仕事と育児の両立、住居、出産医療機関などに関する意見がみられる。

(雇用)

子育ての環境はすばらしいところだと思うのですが、仕事とお金の不安がなくなればいいと思います。

働ける所を増やしていく事がまず一番じゃないかと思う。村外からも人が集まり、活性化され出会いも増えると思う。

村内で働ける所が増えることが必要。出産～子育てに関しては、金銭的な支援はとても充実しているので（他の市町村よりも）もっとアピールして若い人たちが帰ってきやすいようにすべき。村だけでなく、今後先のことも考えるならば、近隣市町村とも協力していくことも必要だと思う。（出会いの場、仕事をする所等）

仕事をする場所

農業でもっと稼げるようにし若者の農業離れをなんとかしたらどうでしょう。（特にお茶、米）親たちも家を継がせようとしなからどんどん村外へ出ていってしまい、お年寄りの夫婦だけで生活している人が増え残っている若者に色々な負担がのしかかってくる。（役員や係りなど・・・）自分の住んでいる村の評判や不満ばかり言っていないで子どもを村に残し、より良い所にするようにするべきだと思う。

仕事がないのを理由に出ていってしまう。このアンケートの最初の質問でかなり誰が書いたか特定できるのも気になりました。

親（世帯主）が働ける場所。村にいたい若い人も働く場所がないので村外へ行ってしまふ。結婚しても働く場所、スーパー、病院がないので村へ戻ってこない。ますます子供は減り将来の事を考えると村外へ出て行く人が多くなる。保育料無料、高校生までの医療費無料、出産祝い金ありなど他の市町村より力を入れているが働く場所、スーパー、生活の基本が出来ない所には来る人は少ないと思います。嫁に来たばかりのころ可児まで仕事に行っていました。会社まで片道 50 km、往復 100 km 毎日通勤時間往復 2 時間、村の人は可児まで近いと言いますが 2 時間も時間があればやれる事はたくさん出来るし会社側も通勤費が高い人はいないと思う。働く側も会社の近くに住む所を借りようと思う。子育ての政策はとても良いのに他の面でマイナスになってしまっている。買い物出来る場所。コンビニさえ村にはない。病院。

職場がなければ、結婚以前の問題であると思います。企業の誘致等の働く所がなければ若い人は村から出ていってしまいます。人工の問題でもあります。現在でも村にいる若い人の負担がふえていると思います。（各役員等）老人よりも、もっと今いる若い人の支援（働きざかり）を希望します。

安心して働ける職場

(高校通学)

高校へ進学する場合、通学する時、親元をどうしても離れなくてはいけない時の支援がもう少し充実しているとありがたいと思います。寮がない学校が多くなってきているので、親元を離れ一人暮らしをしなくてはいけない子が増えているので、東白川の子が利用できる寮があったら安心できると思います。

高校生の通学支援をもっと充実させて頂き、その後も村から他町村に仕事に通っても 20 歳代なら何かの支援があると若い方の人口も減らないのでは？今はどこの家庭も過保護で、できれば子供に家になるべく居て欲しいと思う親は多いと思います。部活に入って通えないので下宿するという子が多いので、部活に入っても、皆が通うのが当たり前になるようになるとういいます。高校生活で大学生並みにお金が掛かるのは大変です。

どうやって高校へ通学させるのか？行きたい学校へ行けるのか。親はどれだけ時間とお金を使えるのか。高校行けるのに行けない状況にはしたくないです。

お金。高校生の為の下宿。（美濃加茂辺りに）

近くに高校がないので母子で通わせるのが心配です。大丈夫でしょうか。

通学の手段が少なく、村を出なくてはならないので、そこを変えて頂きたい。

高校を自宅から通おうとすると、スポーツ・勉強にかけられる時間が少なくなりおろそかになる。何かをあきらめないとならない。高校・大学は村外へ出てその先を見ての支援をしてほしいです。村に帰ってくる方には、高校・大学への支援を大きくして欲しいです。特に医療・農業・村学関係には・・・

(子育て環境 小児科・遊び場・習い事)

子供が安心してあそべる場所が少ない。中川辺公園もあるが、タバコが捨ててあり、あぶない。今の時期、釣り人が多く、子ども達の遊泳場であっても釣り人がいる。泳いでいても、どなられたりして安心して泳げない。

遊具のある安全な公園。小児科。

子供が病気になった時、安心して診てもらえる診療所であってほしい。子供が小さな時、誤診や時間外で閉っていたり今は利用していない。今の子育て支援策では医療分野との連携が十分ではないような気がする。子育て支援策としていつでも安心しててもらえる様な診療所にしてほしい。

小児科等、充実した医療機関。部活動問題、習い事等、子供がやりたいと思うものが気軽に出来ずにかわいそう。体験する機会を設けたり、白川町等と協力して可能なスポーツを増やすなど村レベルで動いて欲しいです。

習い事場の数が少ない。(習字やダンスやピアノなど) 小児科。

美濃加茂、中津川市等の高校に行くときとまず違うのは、高校前から塾に通い、様々な習い事を小さい時から行っている子がほとんどであるということ。

この時点で差がある。

この村でも、学習習慣をつける意味での塾があるといいと思います。

今実際にやられている、学習塾をもっと活性化するいいと思います。

村から、集約しやすい場所の提供・講師・専門分野の人材確保など部活・クラブ活動・スポーツの推進。少人数になっているため、チームプレーを学ぶチャンスが無くなっている、外都市町村と連携しスポーツを推進してほしい。

クラブ、部活、スポーツの推進に当たり、現在は試合があれば毎回親が出ていき、負担が大きい。そのため、昔みたいに親の出る幕を少なくしてほしい。過保護すぎる。

(婚活)

子育てに関しては東白川村はほんとに手厚くなったと思います。次は、結婚する方のサポートが大切だと思います。いい年頃の若者が東白川にはけっこういますが、結婚しないのかな? と思います。そういう方々が、またたくさん子供を産んで育てていければ村の人口も増えるのかなと思います。

結婚についてTVのお見合い企画などに応募するのはどうですか?

今、村内に居る夫婦に2人、3人、4人と子供を産んでもらう事よりも、結婚する人を増やした方が子供も増えて人口対策になるのでは?

はなのきでの結婚式も、もう少し今どきな感じでできるといいのでは? 会場の壁紙の張替えなどもした方がいいと思います。

独身の方が多くみえるので、何とか村外の方と知り合う機会を増やし、一組でも多く結婚できるといいなあと思います。子育て中の親さんが働きやすい環境を整えることも大切かもしれませんが、本来は親さんが3歳までは自分で子供を家庭でみていく環境を充実させることの方が大切だと思います。

(仕事と育児の両立)

子供が休みで、親、祖父母が仕事の時、子供を預ける所が無いのが困りました。越原まで行けば良いのですが、五加からは遠いです。

保育料が3才以上無料になったのはとてもありがたいのではないかなと思うが、未熟児についての保育の考え方の中に「3才までは親元で」と言いすぎているのがとても気になる。たしかに仕事は「収入を得るため」もあるが決してそればかりではないと思う。社会的に女性が活躍する場でもあるし、その人の生きがいのようなものでもあるだろうし。仕事には収入以外の意味がたくさんあるのではないかなと思う。又、未満児であずけるのは子どもに対しての愛情が足りなくなるとか親元が一番といった考えが前面に出ているが村の保育士さんたちはプロとして良い仕事をして愛情もたくさん注いでくれていると思う。又、親元が必ずしもベストな選択であるとは言えない時もある。保育園を利用する人には様々な理由や意味があると十分承知はいると思うが、今一度体制づくりをしていただきたい。ちなみにうちの子は2人目も3人目も未満児であずかってもらったがダメな子には育ってないと思う。保育園の先生方にはとても感謝している。子育てを親だけで完結せずにもっと広い目、大きい目でやっていってはどうだろうか?

お金を配るだけでは一時的な対策にしかないと思う。子育てをしながら仕事が続けられる職場環境づくりを村全体で行えるとよい。

(住居)

若者定住が必要となる。既婚者又は村内就業者に無償 or 低賃借の住宅使用。住宅は村営住宅。古民家再生で定住者を増す。PR方法を替える。ターゲットをしぼる。ライフスタイルの提案をする。生活が安定しないと出産、子育てに繋がっていない。出産は補助があるので十分。子育ても補助がある分で充分。後は『生活が安定』が不安に思うことになってくる。この心配がなければ、定住する気が有無しだけになる。

子育て世代の転入や転出防止を促進する。土地の提供や新築費の補助など、若い人々が村にとどまる方法はなにか?

（出産医療機関）

出産が近くでできず、何かあった時に心配。5-3-2 に記入したように高校生支援。

出産について、村外から移住してみえた方から「皆さんはどこでお産されるのか？」ということ聞かれました。「子供はほしいけど出産やその後のことがとても不安だ。」と言ってみえたので、そういう方たちへのフォローがあるといいのではないかと思います。私がお産した頃は母子センターでお産が出来て、費用の面からも気持ちの面でもとてもありがたかったです。医療の制度が変わっているの、以前のようにはないと思います。

（その他）

子育ての家族からは税をかるくしてほしい。

母子、父子家庭への支援。障害児家庭への支援。

最寄のスーパーに紙おむつや粉ミルクくらいはあってほしい。村外へ出ないと手に入らないのが少し大変。

父親または母親の所得

（全般）

東白川村のトップ、教育委員等の方が今の子育てをより知り、必要なサービスは何かをもっと知り、他の市町村と比較をして、知識向上される事。東白川村は村営の保育園でまずがっかりします。このままでは子供どころか親と一緒に（家族ごと）村を離れて行く。（その事を考えざるを得ない）東白川村を動かす方の後継者はなぜ村に住んでいないのに、その事を棚に上げ解決策ばかり

うちの子供たちの時は、前より改善され少しずつ支援もありとてもありがたく子育てさせて頂きました。上をみればもっともっとと思いますが、私たちの以前の人たちのことを思うと十分だと思っています。支援は時代の流れにあわせてして頂くととても助かるので、毎年見直しをしてその時にあった支援をして頂けると助かると思います。支援は家庭1軒1軒でも違うので全体も大事ですがその家にあった支援があっても良いかと思っています。

高齢者や大人を多少おろそかにしてでも中学生までの子供達にお金をかけるべきだと思います。東白川に将来帰ってきてもらうのでは無く、世の中へ出たとき「東白川出身か、それは良いな」と言ってもらえる人作りが大切だと思う。まずは、そこからやらなければ村にも子供達にも明るい未来は来ない気がします。

外から結婚してくる嫁さんに対してのフォローを地域の人でも意識してほしい。（自分たちにとっては当たり前の風習も所変われば違う）そうすることで、他からも人が移住しやすくなるのではないかなと思う。出産や子育てに対しても、色々な制度や事業は、やはり大都市に比べて少ないと思うが、自然を利用出来るとよいと思う。

お茶を使った病気予防や殺菌など身近なものにもっと価値を見出して活用する等、様々な本もでているので、参考にするとよいと思います。ＴＶでも田舎暮らしの様々なものがやっているので、是非見られるとよいと思います。

結婚番組に出演するとか、独身の人に色々な役をお願いして交流がてらやってもらうとか、子育て世帯には助かります。村ではうわさがすぐ広まるというデメリットをメリットに換え、お互いの困りごとを助けあう情報ルートになるとよいと思います。

東白川で生まれた人で外に出て行った人に、何が足りなかったのか聞いてみるのもよいと思います。何が魅力がなかったか等、そこも同時に改善していく必要があると思います。

もっと若い人が活躍できる場を作ってくれと、子育てしやすくなると思う。結婚して出産して子育てして・・・大変ってことをもっと分かってほしい。

年寄りが出しゃばりすぎる。

これとは関係ないけど、このアンケート自体無駄なのでは？人口を増やしたければ、働く場所、住む所をもっとしっかりしたほうがいい。空家対策してくれないと、安心して子供が育てられない。ある程度骨折してもらって連絡つけて、どうにかしてください。

他の自治体が実施していない（できない）目玉政策としてかかげ、受入れ体制を構築してほしい。まずは、本気でやる気があるのかどうか

人、金、施設、職場

「子育て」の充実は、村の重要な方針と聞いております。

もし、「子育て」で村おこしが出来るとしたら、他の地域に無いような魅力的な子育ての為に支援・環境作りが必要だと思います。

近隣の市町村、又は日本の何処から移り住みたくなる様な作戦を、村民全体の課題として考えていかなければと思います。

例えば

①核シェルターを作る。何が有っても子供は護るという象徴として村外へアピール。勿論、これは少々派手なパフォーマンスですが、原発の再開や集団的自衛権の行方によっては絶対に無い話とは言えないと思います。

②村の未来を託す子供たちに、より見聞を広げてもらう為に、博物館・美術館・動物園・水族館・映画・スポーツ観戦・旅行・塾等の料金を村が支援する。

今、村が持っている最大の財産は子供達であり、彼らが将来この村の中心的な住民になり、村を引っ張っていくリーダーになるはずなので今以上に、投資として子育てをする為です。

③子供が一人でもボールで遊んだり、練習できるよう「壁」を作してほしい。

つまり、テニスなら一人での壁打ち、野球なら壁に当てての一人キャッチボール、サッカーなら一人でのシュート練習、バスケットも壁にリングを付ければ一人で出来ます。もちろん壁にはストライクゾーンやゴールやネットのイラストを描き込みゲーム性も取り入れる。

少子化となった現在、キャッチボールの相手を探すのも簡単ではありません。

おじいちゃん・おばあちゃんがキャッチボールの相手をするには無理がありますが、見守ってやることはできます。

これが水辺公園の新しい駐車場に有れば、村外からイベントに来た人にアピールとなり、一寸した名所として村への関心もより一層持ってもらえると思う。

このような「子育て」に関する作戦を村民の皆さんから募集して、この村のプロジェクトXとして挑戦してみたら面白いと思います。

実情もろくに知らず無責任な事を並べたてましたが、「あなたの自由な意見を」とありましたので、つい甘えて村おこしの夢を語ってしまいました。

(参考) 東白川村の配偶関係

	男女別15歳以上人口	未婚	未婚率	有配偶	有配偶率
H22	2,220	255	11.5%	1,586	71.4%
H17	2,460	304	12.4%	1,783	72.5%
H12	2,537	328	12.9%	1,849	72.9%
H7	2,671	362	13.6%	1,979	74.1%

出典：国勢調査

(参考) 地域ブロック別及び大規模都道府県における結婚の意向、希望・予定・理想子ども数等

	出生動向基本調査（独身者調査）				出生動向基本調査（夫婦調査）		
	結婚意思あり (男性)	結婚意思あり (女性)	平均希望子ども数 (男性)	平均希望子ども数 (女性)	平均理想子ども数	平均予定子ども数	完結出生児数
全国	86.3%	89.4%	2.04	2.12	2.42	2.07	1.96
北海道	85.2%	84.1%	2.03	2.07	2.33	1.97	1.81
東北	84.4%	89.8%	2.11	2.21	2.53	2.19	2.11
関東	85.6%	90.2%	2.02	2.07	2.33	1.97	1.84
中部・北陸	85.2%	88.8%	2.01	2.09	2.43	2.07	1.97
近畿	87.1%	89.0%	2.02	2.08	2.35	2.02	1.86
中国・四国	87.4%	92.0%	2.10	2.20	2.49	2.18	2.14
九州・沖縄	89.3%	87.9%	2.11	2.26	2.65	2.33	2.16
北海道	85.2%	84.1%	2.03	2.07	2.33	1.97	1.81
埼玉	86.0%	90.5%	1.94	2.04	2.34	2.00	
千葉	86.4%				2.41	2.04	
東京	84.1%	90.2%	2.08	2.07	2.29	1.90	
神奈川	84.2%	89.2%	2.02	2.16	2.25	1.92	
静岡					2.47	2.06	
愛知	84.7%	92.1%	1.92	2.11	2.33	2.03	
大阪	84.8%	88.0%	2.07	2.04	2.38	2.00	
兵庫		88.6%		2.13	2.28	2.03	
福岡	89.2%		2.11		2.39	2.10	

(注) 国立社会保障・人口問題研究所のワーキングペーパー(平成22年調査の分析)による。(国立社会保障・人口問題研究所 Working paper Series(J) No12 出生動向の観点から見た出生動向基本調査の精度評価(石井太、岩澤美帆)より。

なお、地域ブロックは以下の通り。(同研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」とは三重県の扱いが異なることに留意が必要。)

北海道：北海道

東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川

中部・北近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国・四国：鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知

九州・沖縄：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

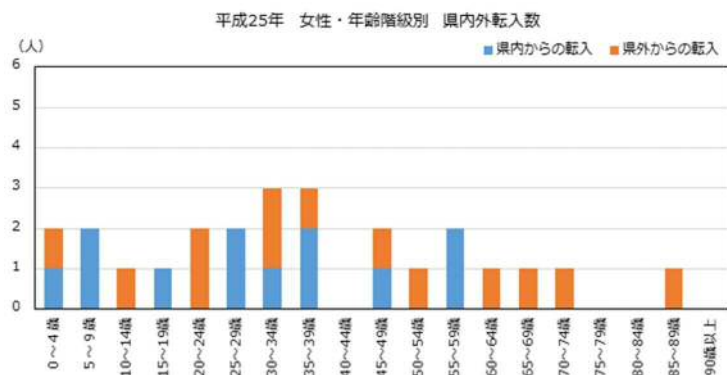
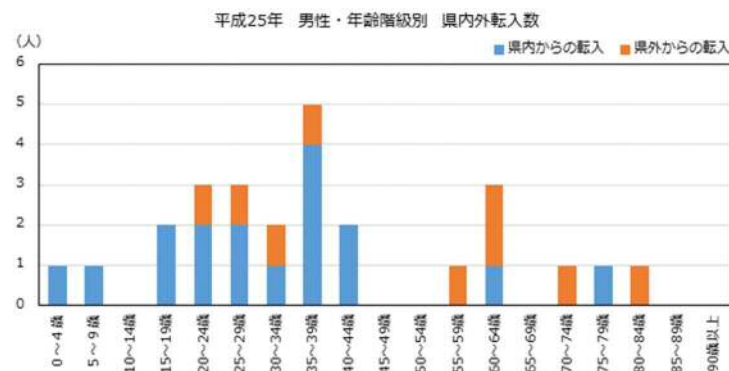
(3) 圏域における転入・転出の調査分析

本村における人口流動の分析と周辺市町村とのかかわりについて把握するため、転入・転出の調査分析を行いました。

1) 平成 25 年 男女別転入・転出の状況

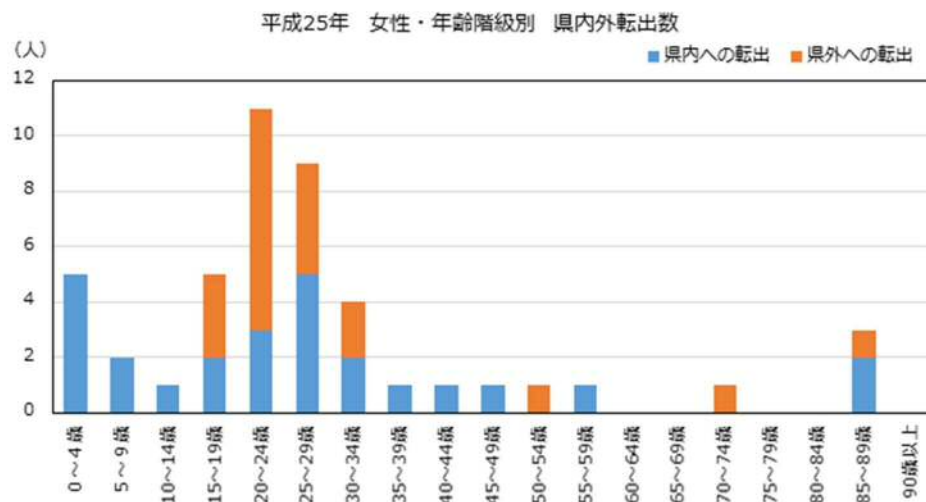
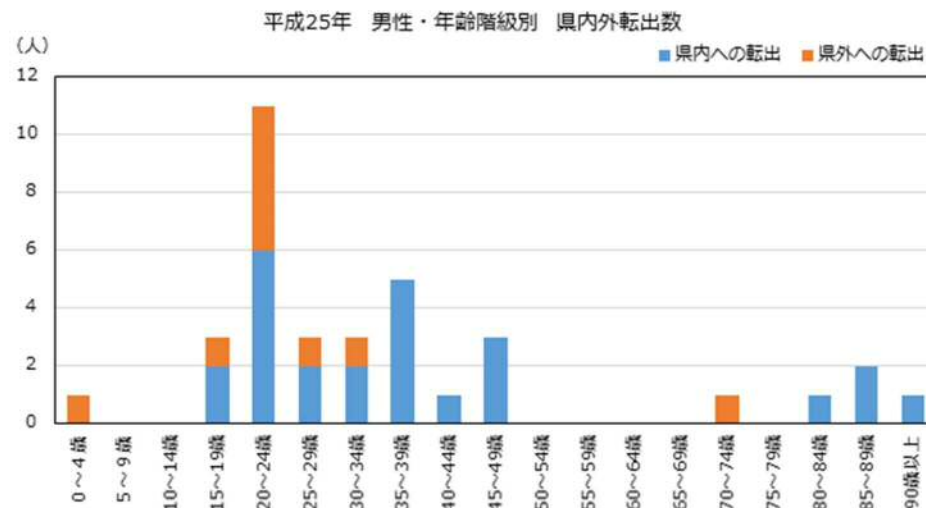
- ・男女別・年齢階級別の県内・県外別に転出数と転入数を見ると、男性・女性ともに 20～24 歳の転出が最も多くなっており、年齢につれて少なくなっています。
 - ・女性は男性に比べると県外への移動が転入・転出ともに多いのが特徴としてあげられます。
- 理由としては、絶対数の多さによるものと結婚による村への移住によるものが考えられます。

■平成 25 年 転入（総数 51 人 うち男性 26 人 女性 25 人）



出典：平成 25 年 住民基本台帳人口移動報告

■平成 25 年 転出（総数 81 人 うち男性 35 人 女性 46 人）



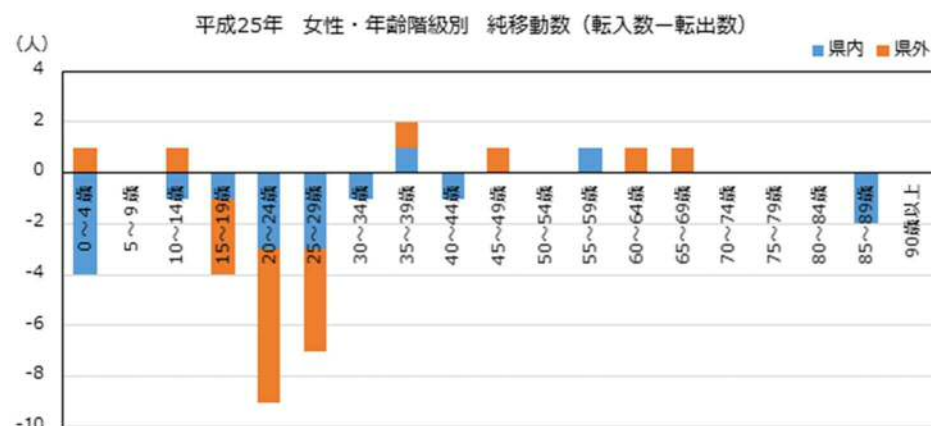
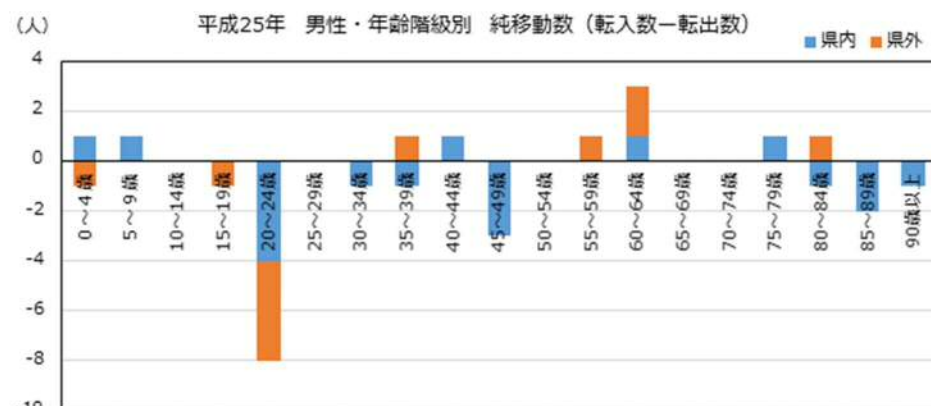
出典：平成 25 年 住民基本台帳人口移動報告

2) 平成 25 年 男女別純移動数の状況

- 平成 25 年における、本村の男女別・年齢別の純移動数を見ると男性・女性ともに 15～24 歳にかけての転出超過が多く、女性については 25～29 歳の転出超過も多くなっています。
- 転入超過は県内からが多く、転出超過は県外と県内がほぼ同程度となっています。

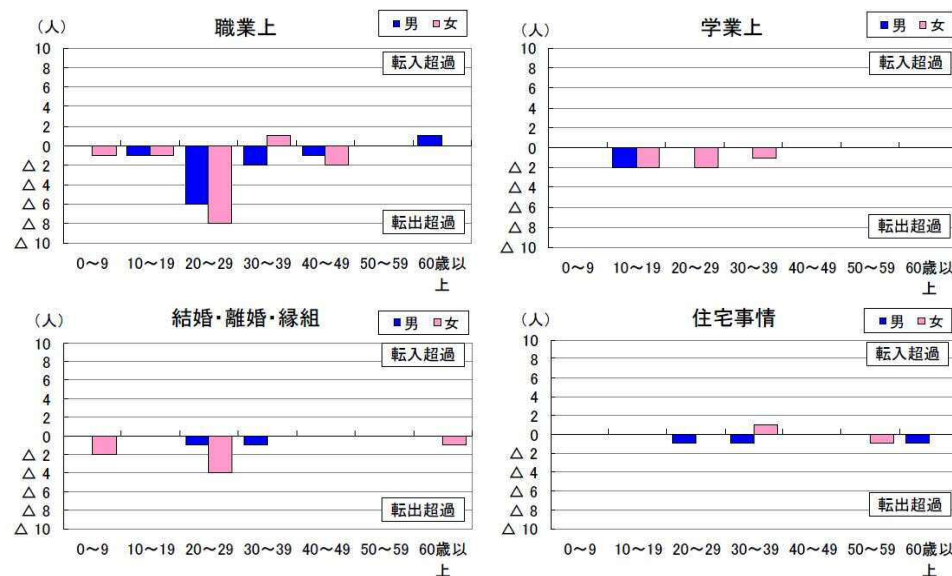
■平成 25 年 男女別純移動数

(全体総数-30 人 うち男性 県内-8 人、県外-1
女性 県内-14 人、県外-7 人)



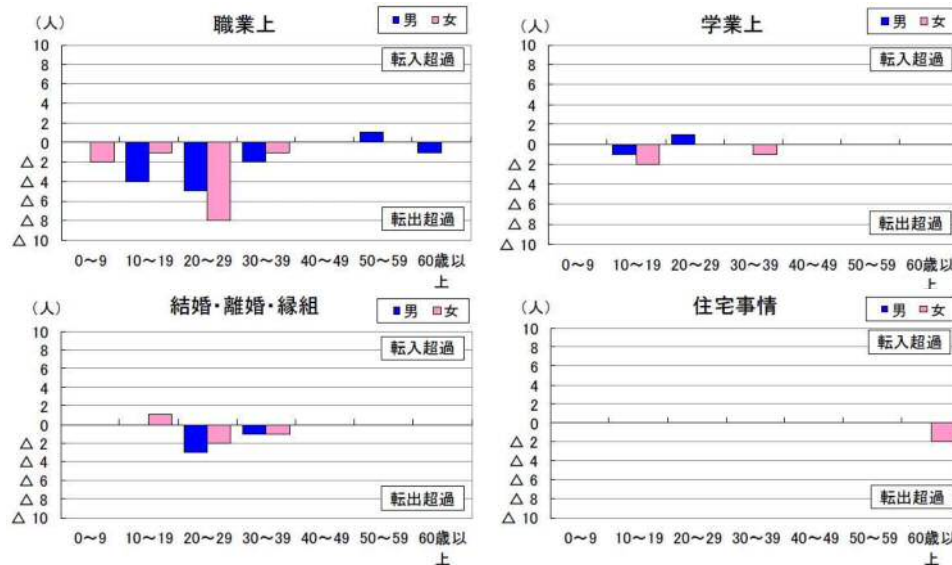
出典：住民基本台帳人口移動報告

■平成 25 年 主な移動理由で見た世代別日本人の純移動数(転入-転出)



出典：岐阜県「岐阜県人口動態統計調査結果」(平成 25 年)

■平成 26 年 主な移動理由で見た世代別日本人の純移動数(転入-転出)



出典：岐阜県「岐阜県人口動態統計調査結果」(平成 26 年)

3) 時系列での純移動の状況

① 5年前の常住地から見る村内各地区の居住者数の変化

- ・平成 12 年に調査された平成 7 年から平成 12 年の 5 年間、また平成 22 年に調査された平成 17 年から平成 22 年までの 5 年間の転入者の転出先について見ると、長期的な視点で転入についてみると、平成 12 年から平成 22 年までの間に県内他市町村からの転入は 92 人から 71 人に減少し、他県からの転入も総数で見ると 80 人から 41 人に減少し、国外 41 人から 7 人に減少するなど遠方になるほど転入者の減少が見られます。
- ・男性・女性ともに平成 12 年に約 130 人程度有った転入者は平成 22 年には約 90 人程度にまで減少しました。
- ・村内の人口は神土、越原、五加の順に多く、転入者の内訳も同様です。平成 12 年から平成 22 年で人口分布に変化はありません。

■ 男女別地区別 5 年前の居住地

単位(人)

区分		平成12年				平成22年			
		総数	神土	越原	五加	総数	神土	越原	五加
総数	常住者	2,880	1,275	1,085	520	2,514	1,161	909	444
	現住所	2,574	1,131	972	471	2,322	1,050	858	414
	国内	265	130	90	45	185	106	50	29
	村内	93	44	36	13	73	48	19	6
	県内他市町村から	92	62	16	14	71	35	22	14
	他県から	80	24	38	18	41	23	9	9
	国外から	41	14	23	4	7	5	1	1
男性	常住者	1,363	603	506	254	1,185	553	421	211
	現住所	1,217	533	461	223	1,090	495	397	198
	国内	131	60	44	27	92	55	24	13
	自市町村内	44	17	19	8	39	25	11	3
	県内他市町村から	46	31	5	10	30	17	7	6
	他県から	41	12	20	9	23	13	6	4
	国外から	15	10	1	4	3	3	-	-
女性	常住者	1,517	672	579	266	1,329	608	488	233
	現住所	1,357	598	511	248	1,232	555	461	216
	国内	134	70	46	18	93	51	26	16
	自市町村内	49	27	17	5	34	23	8	3
	県内他市町村から	46	31	11	4	41	18	15	8
	他県から	39	12	18	9	18	10	3	5
	国外から	26	4	22	-	4	2	1	1

出典：国勢調査

② 通勤通学率の変化による転入転出先の変化

- ・本村の通勤通学率は年々小さくなっており、村外に職場または学校を求めている人口が増えていることがわかります。平成 12 年から 22 年にかけて白川町、中津川市、下呂市の 3 市町の通勤通学者は比較的多く、村外の主な通勤通学先であるといえます。
- ・平成 17 年～平成 22 年の県内の転入先で多い市は、美濃加茂市、可児市であり、必ずしも通勤通学率の高い市町村への転出が高くなっているわけではないことが分かりました。

■ 通勤通学率の変化

- ・平成 12 年

単位(人)

常住地	人口	当地に常住する 就業者・通学者数	通勤通学者数	通勤通学率(%)
岐阜市	415,085	237,576	2	0.00084
高山市	97,023	59,338	1	0.00169
関市	92,061	54,605	2	0.00366
中津川市	85,004	48,158	70	0.14535
美濃加茂市	50,063	29,290	6	0.02048
各務原市	141,765	80,810	2	0.00247
可児市	93,463	54,996	3	0.00545
下呂市	40,102	22,545	15	0.06653
川辺町	11,013	6,164	4	0.06489
七宗町	5,234	2,723	2	0.07345
八百津町	13,632	7,369	1	0.01357
白川町	11,282	5,851	65	1.11092
東白川村	2,980	1,739	1,403	80.67855
浜松市	786,306	462,026	2	0.00043
名古屋市	2,171,557	1,241,001	1	0.00008
春日井市	287,623	165,219	1	0.00061
江南市	97,923	55,727	2	0.00359

注 常住者には不詳を含む

・平成 17 年

単位 (人)

常住地	人口	当地に常住する 就業者・通学者数	通勤通学者数	通勤通学率(%)
高山市	96,231	56,982	1	0.00175
多治見市	114,876	65,294	2	0.00306
関市	92,597	53,839	1	0.00186
中津川市	84,080	46,729	101	0.21614
美濃加茂市	52,133	30,389	6	0.01974
各務原市	144,174	79,245	2	0.00252
可児市	97,686	55,759	4	0.00717
下呂市	38,494	21,209	10	0.04715
川辺町	10,838	6,072	7	0.11528
七宗町	4,870	2,514	3	0.11933
八百津町	12,935	7,007	2	0.02854
白川町	10,545	5,565	68	1.22192
東白川村	2,854	1,581	1,241	78.49462
御嵩町	19,272	10,952	1	0.00913
特別区部	8,489,653	4,434,693	1	0.00002
江戸川区	653,944	341,788	1	0.00029
名古屋市	2,215,062	1,207,286	1	0.00008
春日井市	295,802	162,368	1	0.00062
犬山市	74,294	41,090	2	0.00487
江南市	99,055	54,101	1	0.00185

・平成 22 年

単位 (人)

常住地	人口	当地に常住する 就業者・通学者数 (従業通学地不詳を含まない)	通勤通学者数	通勤通学率(%)
高山市	92,747	52,753	1	0.00190
多治見市	112,595	60,011	3	0.00500
関市	91,418	50,173	2	0.00399
中津川市	80,910	40,973	68	0.16596
恵那市	53,718	28,379	1	0.00352
美濃加茂市	54,729	29,059	9	0.03097
各務原市	145,604	74,212	3	0.00404
可児市	97,436	49,779	5	0.01004
飛騨市	26,732	14,156	1	0.00706
下呂市	36,314	18,828	14	0.07436
川辺町	10,593	5,676	5	0.08809
七宗町	4,484	2,083	3	0.14402
八百津町	12,045	6,251	4	0.06399
白川町	9,530	4,826	51	1.05678
東白川村	2,514	1,355	992	73.21033
御嵩町	18,824	10,013	3	0.02996
吉見町	21,079	11,989	1	0.00834
江南市	99,730	50,407	2	0.00397

出典：国提供データ

■人口の移動状況

・平成 17 年

単位 (人)

		転出		転入	
		平成17年	平成22年	平成17年	平成22年
県内	県内総数	40	32	-	-
	岐阜市	5	6	-	-
	大垣市	-	1	-	-
	高山市	1	-	-	-
	多治見市	1	1	-	-
	関市	7	-	-	-
	中津川市	1	-	-	-
	瑞浪市	1	-	-	-
	羽島市	5	1	-	-
	恵那市	1	-	-	-
	美濃加茂市	5	4	-	-
	土岐市	-	3	-	-
	各務原市	1	1	-	-
	可児市	8	2	-	-
	本巣市	1	-	-	-
	郡上市	1	1	-	-
	下呂市	-	4	-	-
	笠松町	-	-	-	1
	大野町	-	-	1	-
	白川町	-	-	1	6
	御嵩町	-	-	-	1
県外	県外総数	42	30	28	19
	愛知県	27	11	13	9
	東京都	2	5	-	-
	三重県	1	6	2	-
	静岡県	1	3	2	-
	大阪府	-	-	-	1
	神奈川県	5	-	-	1
	長野県	-	-	-	-
	滋賀県	-	1	1	-
	埼玉県	-	-	-	-
	千葉県	-	-	-	-
	その他道府県	3	4	7	1
	外国	3	-	3	7

出典：岐阜県人口動態統計調査

4) 移動単位人員別移動件数と世帯構造の変化について

- ・世帯数についてみると単独世帯は昭和 60 年以降の 25 年間で 1.8 倍になっており、高齢夫婦のみ世帯、高齢単身世帯についてみると約 3 倍に増加しています。平均世帯人員を算出すると昭和 60 年で 3.7 人だったものが平成 22 年で 3.0 人となっております。(県内 16 位)
- ・移動単位人員別移動件数を見ると転入転出ともに単身者の移動が多くなっており、子どもが進学や就職により、村を出て行くことで、親世代の単身世帯の増加につながっていると考えられます。

■ 移動単位人員別移動件数

単位 (人)

		平成17年	平成22年
転入件数	計	48	43
	1 人	38	39
	2 人	4	1
	3 人	3	2
	4 人	2	1
	5 人以上	1	-
転出件数	計	83	61
	1 人	73	52
	2 人	6	3
	3 人	3	3
	4 人	1	2
	5 人以上	-	1

出典：岐阜県人口動態統計調査

■ 世帯数の推移

単位 (人)

年号	単独世帯	核家族世帯	その他
昭和60年	78	387	453
平成2年	85	374	439
平成7年	125	383	414
平成12年	162	392	377
平成17年	154	398	348
平成22年	307	388	139

出典：総務省「国勢調査」

注 一般世帯は、病院、社会福祉施設などで生活する人を除いたもの。

平成 22 年 3 世代同居世帯 184 世帯（一般世帯数のうち 22.10% 県内 7 位）

(参考) 高齢夫婦・高齢単身世帯数の推移

単位 (人)

年号	高齢単身世帯	高齢夫婦のみ世帯
昭和60年	36	58
平成2年	42	85
平成7年	58	109
平成12年	82	151
平成17年	89	160
平成22年	104	162

出典：総務省「国勢調査」

注：高齢夫婦は夫 65 歳以上、妻 60 歳以上の夫婦のみ世帯高齢単身は 65 歳以上

東白川村人口ビジョン

発行年月 平成27年10月

岐阜県東白川村

〒509-1392 岐阜県加茂郡東白川村神土548番地
TEL.0574-78-3111（代）FAX 0574-78-3099
<http://www.vill.higashishirakawa.gifu.jp>

